

平成18年度の取組実績(団体・独法)

独法・ 団体名	取組事項	18年度(計画)		18年度(実績)		備考	
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題 今後の対応		
全国農 業協同 組合中 央会	飼料増産 運動	「新たな基本計画をふまえたJAグループの取り組み方針」に基づき、食料自給率向上のために、耕畜連携の徹底、飼料用稲わら・WCSを戦略的作物と位置づけ、生産拡大、水田等への大家畜導入等を通じて粗飼料自給率100%の実現をめざした取り組みをすすめる。	中央会農政担当部課長会議等の諸会議を通じて、耕畜連携の徹底、飼料用稲わら・WCSを戦略的作物と位置づけた生産拡大、水田等への大家畜導入等の取り組みを推進する。	ブロック会議(5月、9月)を通じて、国産稲わらの自給率100%の達成に向けた取組を中心に推進した。 12月11日に耕畜連携推進交流会(参加者:45名)を開催し、新たな水田農業ビジョンへの耕畜連携等の位置づけ・実践を推進した。 部課長会議、畜産物価格・関連対策の確立に係る組織討議等を通じて、耕畜連携・自給飼料増産の取組を推進するとともに、必要な政策の確立に向け取り組んでいる。	本年度は、国産稲わらの自給100%と新たな水田ビジョンにおける耕畜連携の推進について、新たな取組を実施することが出来た。 耕種側における耕畜連携・自給飼料増産の取り組みをさらに推進することが課題。	18年度:19年度畜産物価格・関連対策の確立に係る運動において、自給飼料増産・耕畜連携が推進できる対策等の確立に向け、取り組む。 19年度:新たな水田ビジョン運動における耕畜連携の位置づけ・実践を引き続き推進。	
	飼料作物 の生産拡大	耕畜連携をすすめることを基本に、水田農業との連携を強化し、生産の拡大に取り組む。	地域水田農業ビジョン大会、JA大会決議実践交流集会等の各種会議を通じて、地域水田農業ビジョン(地域農業戦略)に耕畜連携を明確に位置づけ、WCSの作付け拡大に取り組むよう推進する。 WCSコーディネーター研修会への参加を推進する。	部課長会議、耕畜連携推進交流会等において、新たな耕畜連携助成の検討・推進を通じて、自給飼料増産に向けた取組の実践を推進した。 第24回のJA大会の議案に、耕畜連携の取り組みの推進と必要な政策の確立を位置づけた。 県中央会を通じて、県・JA段階にWCSコーディネーター研修会への参加を推進した。	耕種と畜産の交流の場を設けるという新たな取り組みで、耕畜連携を推進することができた。 耕種側における耕畜連携・自給飼料増産の取り組みをさらに推進することが課題。	同上	
	うち稲発 酵粗飼料						
	うちトウモ ロコシ						
	国産稲わ らの利用拡大	飼料用稲わらの利用拡大にあたっては、畜産農家と耕種農家の協議と組織的な取り組みが必要であり、たい肥センターの取り組み等を通じて、耕畜連携による飼料用稲わら100%自給へ向けた取り組みをすすめる。	中央会農政担当部課長会議等を通じ、平成18年度以降も継続された稲わら収集支援対策(国産粗飼料増産対策事業)を畜産部門・耕種部門双方に推進する。 中央会農政担当部課長会議、地域水田農業ビジョン大会、JA大会決議実践交流集会等の各種会議を通じて、耕畜連携による飼料用稲わら収集拡大の取り組みを推進する。	ブロック会議(5月、9月)、農政担当部課長会議において、国産粗飼料増産対策事業の活用を通じた国産稲わらの確保の取組を推進した。 9月に「国産稲わら確保取組強化月間」に位置づけ、県・JA段階において、チラシ等を活用しながら、国産稲わらの収集・供給に向けた推進指導を強化した。 なお、チラシについては、国産稲わらの確保と国産粗飼料増産対策の活用を呼びかけるものを約3万枚を作成し、県中、県連、JAに配布した。 部課長会議、耕畜連携推進交流会等を通じて、19年度における国産稲わらの収集・供給拡大に必要な具体的な取組の検討と政策の確立に向け取り組む。	重点課題として位置づけ、強力に取組の推進を行うことが出来た。	19年度:引き続き、会議等を通じて、作付前(4、5月)と出来秋(8、9月)において、国産稲わらの確保・利用拡大の取組を推進する。	

独法・団体名	取組事項	18年度(計画)		18年度(実績)		備考	
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題		今後の対応
	放牧の推進	放牧は、畜産経営の生産性向上に役割を果たすことに加え、草地、未利用地等の資源を活用することにより、食料自給率の向上につながるものとして推進する。	地域水田農業ビジョン大会、JA大会決議実践交流会等の各種会議を通じて、水田、耕作放棄地等での放牧の多様なメリットや取り組み事例について情報提供し、放牧の取り組みを呼びかける。 放牧サミット、放牧伝道師養成研修会への参加を推進する。	県中央会を通じて、県・JA段階に放牧サミット、放牧伝道師養成研修会への参加を推進した。 耕畜連携推進交流会において、水田放牧の優良事例発表等を行い、水田農業ビジョンへの水田放牧の位置づけと実践を推進した。	交流会での優良事例の紹介等により、放牧に関する情報提供ができた。 耕種側への水田放牧に関する情報提供を強化することが必要である。	19年度：新たな水田ビジョン運動における水田放牧の位置づけ・実践を引き続き推進。	
	飼料生産の外部化・組織化の推進	飼料生産の拡大にあたっては、コントラクターによる作業受託等が不可欠であり、引き続きその育成、拡大に取り組む。	地域水田農業ビジョン(地域農業戦略)に耕畜連携を明確に位置づけ、WCSをはじめとした飼料生産やたい肥の活用による土づくりに取り組むよう推進し、その中でコントラクターの設立・育成を呼びかける。 コントラクターアドバイザー研修会への参加を推進する。	県中央会を通じて、県・JA段階にコントラクターアドバイザー研修会への参加を推進した。 部課長会議、畜産物価格・関連対策の確立に係る組織討議等を通じて、コントラクター機能強化をはじめ、耕畜連携に係る総合的な対応が出来る組織・人づくりについての具体的な取組の検討と必要な政策の確立を行っている。	輸入飼料価格が高騰しており、自給飼料の需要が伸びやすい状況とも言える。こうしたなかで、コントラクターの機能強化等を通じて、自給飼料の利便性を高め、輸入飼料との置き換えを進めることが必要。	18年度：19年度畜産物価格・関連対策の確立に係る運動において、自給飼料増産・耕畜連携が推進できる対策等の確立に向け、取り組む。 19年度：新たな水田ビジョン運動における耕畜連携の位置づけ・実践を引き続き推進。	
全国農業協同組合連合会	飼料増産運動	飼料増産への取組み推進	全国・地域飼料増産行動会議等への参画 自給飼料関係補助事業の実施・推進説明会の開催(全国4ブロック) 推進資材としてのリーフレット作成・配布	全国・地域飼料増産行動会議等への参画(全国・東北・関東・東海・九州) 国産粗飼料増産対策事業、飼料増産受託システム確立対策事業等の自給飼料関係補助事業推進担当者会議を開催。 北海道(5/30～6/1)、東日本(6/13)、西日本(6/8)、九州(6/9) 自給飼料関係現地研修会の開催(11月30日～12月1日、於：佐賀県・福岡県) 推進資材としてリーフレットを作成・配布 国産粗飼料：5,000部 コントラクター：3,000部 飼料増産支援対策事例の紹介 季刊紙：「酪農のなかま」(全農酪農部)12,000部	未参加県域へのフォロー	同左 (全国、東北、関東、九州等) 自給飼料関係補助事業の実施・推進説明会の開催(1月26日) 飼料増産・自給飼料関係補助事業の現地推進 指導の実施(滋賀・鹿児島・新潟県等)	
	飼料作物の生産拡大	発酵粗飼料用稲等の飼料作物の普及推進	国産粗飼料増産対策事業等補助事業説明会の開催 国産粗飼料主体のTMR生産供給の普及	上記「自給飼料関係補助事業推進担当者会議」において、本事業の活用による生産拡大を推進 国産粗飼料主体TMR生産供給の普及啓蒙のためブロック別会議、主要県連説明会で先進事例紹介		補助事業活用の指導を通じての拡大推進	
	うち稲発酵粗飼料	同上	国産粗飼料増産対策事業計画 4,200ha	国産粗飼料増産対策事業実績見込み 4,405ha	本事業：前年比105%	補助事業活用の指導を通じての拡大推進	
	うちトウモロコシ			自給飼料現地研修会等での普及推進		補助事業活用の指導を通じて推進	

独法・団体名	取組事項	18年度(計画)		18年度(実績)		備考	
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題		今後の対応
	国産稲わらの利用拡大	国産稲わらの利用推進	国産粗飼料増産対策事業等の円滑な実施 重点県域への現地推進 圧縮梱包システムの導入による広域流通拡大の促進(九州地区を重点エリアとする)	国産粗飼料増産対策事業等の普及拡大促進(ブロック会議の開催) 重点県域への現地推進の実施 鹿児島、宮崎、熊本、大分、福岡、長崎、佐賀、北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、茨城、栃木、群馬、滋賀、鳥取、島根、徳島、香川、愛媛(22県) 圧縮梱包システムの導入による広域流通拡大促進の拠点として、「九州稲わらセンター」を新設(10月)し、圧縮小型ペールの製造試験を開始		補助事業の活用を通じた拡大推進 重点県域への現地推進継続 事業化に向けた安定的量産体制の確立	
	飼料生産の外部化・組織化の推進	コントラクターの育成・定着化	飼料増産受託システム確立 対策事業等の円滑な実施 主要実施県連等への現地指導 本事業計画 150コントラクター	ブロック別担当者会議の開催 主要実施県連等への現地指導の実施 本事業実績(18年度補助対象) コントラクター 数:122 内継続104、新規25(重複7)	新規育成の強化と定着化指導	本事業の円滑な実施のため現地指導の強化 重点県への普及拡大推進の実施(鹿児島県等)	
	消費者の理解醸成	消費者への情報提供の促進	ホームページ等の活用による消費者サイドへの情報発信				
全国酪農業協同組合連合会	飼料増産運動	団体のみにとどまらず、広く末端まで普及する	各地域の増産行動会議への積極的な参加と同時に、会員農協の意識向上に努める。	会員・酪農家向けの研修会・展示圃場を展開し、自給飼料の有利性について啓蒙した。	自給飼料増産に向けての意欲は高まったと思われるが、面積増加に結びついたかは、今後の動向で判明すると思われる。	輸入乾草が高騰しつつある現在が、増産運動のチャンスであり、引き続き、啓蒙していきたい。	
	飼料作物の生産拡大	自給飼料の有利性と自給率の向上を目指す	本会主催、会員主催の自給飼料研修会での意識向上と本会機関誌等での自給飼料啓蒙を予定	自給飼料の研修会のみならず何の研修会でも、トウモロコシの有利性や自給飼料の有利性をアピールした。	自給飼料を作っている酪農家には理解を得られ、成果はあった。	19年度も同様な対応を継続する。	
	うち稲発酵粗飼料	稲発酵飼料の栽培から、給与までの指導	国産粗飼料増産緊急対策事業を軸に給与情報までの提供を行い、利用拡大に努める	補助事業を取りまとめ、484haで前年比110%となっている。また、17年産稲発酵飼料の精密分析値を配布し、普及活動を行った。	面積も確実に増加している。	継続して19年度の事業を推進し、面積を拡大したい。	
	うちトウモロコシ	展示圃場を中心にトウモロコシの有利性を啓蒙する	各地域に展示圃場を設置し、周辺農家への啓蒙に努める	トウモロコシの展示圃場を全国10カ所で展開、現地検討会を開催し、自給飼料の有利性をアピールする。	展示法上納か及び周辺では頂があったものの、まだ、点でしかの広がりではない。	引き続き、地道に展示圃場等を利用した啓蒙活動を行う。	
	国産稲わらの利用拡大	堆肥交換による国産稲わらの利用 拡大を普及する	国産粗飼料増産緊急対策事業の取り組みと堆肥交換による稲わら収集について啓蒙する	補助事業を取りまとめ、53haの面積を取りまとめた。	補助事業の活用により、稲わらの利用を促進してきたが、レベルの高い酪農家が多くなったこともあり、稲わらの利用は、減少中。	稲わら自体は、肥育農家が多く利用していることから、酪農家での利用増加はあまり見込めない。	
	放牧の推進	都府県酪農における放牧の可能性を探る	都府県型の放牧酪農の可能性を探るための活動に取り組む	放牧サミットへ参加し、情報の収集を行った。	府県酪農家での放牧体系を構築し、コスト低減に効果があることを実証していきたい。	引き続き情報収集に努め、有益な情報を酪農家に提供していきたい。	

独法・団体名	取組事項	18年度(計画)		18年度(実績)		備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	
	飼料生産の外部化・組織化の推進	さらにコントラ組織の増加が見込め、適切な運営指導を行う	飼料生産受託システム確立対策事業の活用による組織育成を図る	飼料生産受託システム確立対策事業の取りまとめを行い、面積で10%強の増加を見ている。生産組織の設置にむけ、指導・助言を行った。	今年は、設立・組織化に向けてのアピールを行ったが、準備不足で今年度の事業に参加ができなかった団体が多く、来年度に期待する。	引き続き補助事業を活用し、コントラ組織の育成を図ることとする。
	生産性の向上	トウモロコシ・牧草の収量性アップをめざし、土づくりから収穫まできめ細かな指導を行う	生産性の向上のため、土壌分析から栽培・収穫までトータルな指導し、収量性はもちろん、自給飼料の有利性を再認識させる	展示圃場では、土壌分析、施肥設計からトータルに指導した。また、本会技術情報誌に土づくりの重要性を掲載した。	技術情報誌の反応は良く、生産性向上に向けての地道な取組が行われると予想される。	基本的に忠実な草づくり普及を地道に取組、生産性の向上に寄与していきたい。
	消費者の理解醸成	安全・安心を心掛けた生産活動の啓蒙	ポジティブリスト制度の施行を機に生産現場での安全・安心感の醸成を図り、消費者の理解醸成を得る	ドリフトについて、技術情報誌で啓蒙した。	分析に頼らず、システムとして消費者の理解を得ることが重要である。	消費拡大運動等を通じて、消費者との意見交換を行っていききたい。
全国開拓農業協同組合連合会	飼料増産運動	飼料増産への取組み推進	全国飼料増産行動会議及び農政局飼料増産行動会議への参加。各ブロック業務会議を開催し飼料増産を普及推進	全国飼料増産行動会議及び農政局飼料増産行動会議への参加。各ブロック業務会議を開催し飼料増産を普及推進		18年度:3月開催支所長会議を通じて飼料増産への取組みを推進 19年度:各ブロック業務会議を開催し飼料増産への取組み推進
	飼料作物の生産拡大	飼料作物の生産を普及推進	指定肥料の拡大により収量増加を図る。収穫された牧草の成分分析を実施し指定肥料の有効性をアピールする。	指定肥料の利用農家は徐々に増えている。	指定肥料は、各農家の嗜好を統一できず利用農家の拡大が不十分であった。	19年度:利用農家が、未利用農家への指定肥料の有利性をアピールする場をつくり拡大に努める
	うち稲発酵粗飼料			国産粗飼料増産対策事業計画14.85ha前年比117%見込み		
	うちトウモロコシ		不耕起栽培、液肥散布についてプレゼンテーションの開催	農家巡回時、不耕起栽培について実施したが、堆肥処理の問題から頓挫した。		19年度:コントラなどによる堆肥散布体制を整えることが不可欠であり、岩手地区においてコントラ結成などを啓発する
	国産稲わらの利用拡大	国産稲わらの利用推進	各ブロック業務会議を開催し、国産粗飼料増産対策事業と稲わら生産地と需要地区との広域流通を取組みを推進。	東北地区において新たな受入先を確保し安定供給に努めた。また、九州地区において新たに国産粗飼料増産事業に参加60ha、事業とは別に200tを確保	複数の受入先を確保したことにより安定供給ができた。早めの引取を求められるので一時的な保管場所が必要 輸送コストの低減 新規稲わら収集組合の確保	19年度:保管倉庫の確保と新たな稲わら収集組織に向けた積極的活動
飼料生産の外部化・組織化の推進	コントラクターの定着化	前年度実現しなかった地区について、コントラクターの発足の啓発活動を行う。	岩手地区の農家を対象に北海道への実地研修を実施した	研修先において、コントラとTMRがセットとなっており、関心がTMRに向く結果となった	19年度:TMRよりも先にコントラ組織することを啓発する。	

独法・団体名	取組事項	18年度(計画)		18年度(実績)		備考	
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題		今後の対応
全国畜産農業協同組合連合会	飼料増産運動	前年度に引き続き行う	・全国・地域飼料増産行動会議等への参画 ・自給飼料関係補助事業実施を推進	・飼料増産行動会議等への参画(全国、東北、関東、九州) ・国産粗飼料増産対策事業推進のため、7月から9月にかけて現地で説明会を開催	説明会等の実施により事業実施者は増加したが、今後更なる利用供給の拡大の推進が課題。	19年度も引き続き対応する。また、補助事業を推進し飼料増産を図る。	
	飼料作物の生産拡大						
	うち稲発酵粗飼料	飼料用稲の作付け推進	・国産粗飼料増産対策事業の継続実施、推進	・同事業の推進により作付面積対前年度比14.2ha増			同事業の全国的な拡大を推進し、生産拡大を図る
	うちトウモロコシ						
	国産稲わらの利用拡大	国産稲わらの利用拡大の推進	・国産粗飼料増産対策事業の継続実施、推進 ・傘下会員を通じて、稲わらの収集組合の育成 ・既事業実施者の施設の充実等を推進し、供給拡大を図る	・同事業の新規実施者等により、会員等を通じて国産稲わらの飼料供給量が前年比約2,500t増。	同事業の実施者の拡大が課題	引き続き補助事業の推進を中心に、会員等を通じて広域流通等にも取り組んでいく。	
全国農業会議所	飼料増産運動	「農地と担い手を守り生かす運動」に位置づけ推進 遊休農地解消のマスタープランの策定において畜産的土地利用における飼料生産を位置づけ	第6回国産稲わら粗飼料利用率向上シンポジウムの開催 全国農業新聞で特集企画の実施と関連記事の随時掲載	全国農業新聞6月23日号で、自給飼料の増産に向けた取り組みと関連する事業のポイントを紹介 国産粗飼料利用向上の研究会を経営者研究大会に合わせて開催(参加者:80名)	生産者の関心が高まった	運動の実績について全国的な把握最終年度を迎える「農地と担い手を守り生かす運動」に位置づけ推進	
	放牧の推進	「農地と担い手を守り生かす運動」に位置づけ推進	遊休農地解消の一環として放牧の実施	10月13日号で放牧サミットの内容を紹介 羊や和牛の放牧に取り組んだ農業委員会が生まれている	まだごく一部の試験的な試みにとどまっている。	取り組み事例の一層の把握とその内容について全国農業新聞等で紹介	
(社)全国農地保有合理化協会	飼料増産運動	都道府県農業公社の機能を活用した飼料増産等の取組を推進、支援	全国の都道府県農業公社の役職員に対し各種会議等を通じて、飼料増産運動について協力等を要請、協会誌「ふぁーむらんど」や全国公社畜産事業推進協議会広報誌へ関連記事の掲載。 遊休農地等活用調査の取り組み、飼料生産技術等利用に関する研修会・現地検討会の開催や公社等が関与した優良事例の掘り起こし、紹介を実施。また他機関が開催する放牧サミットや全国コントラクター情報連絡会議等に参画する。	・本会議活動方針等情報の提供 5月開催の本会議配付資料を関係公社に送付し、18年度の行動計画等を伝達した。また、会員広報誌を活用して「飼料増産に係る優良事例の取組」を紹介するなどの普及啓発を行った。 ・「担い手農地活用情報事業」の積極的な活用 ホームページにより市町村等からの情報提供に努めるとともに、農業会議所との連携により、情報構築の検討フォローアップを行っている。また、遊休農地の有効活用を促進するために、「あなたの田舎の農地、眠っていませんか？」のPRポスターを作成(35,200枚)して、都内地下鉄および近隣のJR駅の掲示版で、さらに都道府県農業会議所、地方農政局、都道府県公社、日本草地畜産種子協会等を通じて関係の部署に掲示している。		・畜産的土地集積利用支援・指導推進の取組関係者による研修会・講習会を検討(2月・3月)	

独法・団体名	取組事項	18年度(計画)		18年度(実績)		備考	
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題		今後の対応
				・畜産的土地集積利用支援・指導推進の取組 指定助成事業による受託調査を実施し、畜産的に農用地を集積させるための検討会(12月・1月)の開催と支援マニュアル等の作成作業を進めている。また、マニュアルの作成に必要な実態調査を44道府県農業公社を通じて行っている(現在とりまとめ作業中)。 ・都道府県農業公社に対する現地研修会の開催 国および関係道県農業公社の参加をえ、飼料増産に向けた自給飼料施策や取組事例の紹介等を内容とする畜産技術者の現地研修会を実施(青森県下10月)			
(社)全国農業改良普及支援協会	飼料作物の生産拡大	実証調査研究事業において技術普及の定着を図る。				2月15 - 16日に都内において行われる実証調査の最終成績検討会において、今後の対応等について検討するが、次年度も引き続き耕畜連携に視野においた実証調査を継続する予定。	細断型ロールペイラを利用しての牧草類の収集調製実証も実施(群馬県前橋市)。
	うち稲発酵粗飼料	耕畜連携を含め、地域課題に対応した飼料イネ増産に係わる実証調査を実施する。	飼料イネの面積拡大が難しいところで、多収穫栽培体系の方法を検討。飼料イネの省力化栽培と利用方法を実証(愛媛県西予市)。	10月上旬に、畜産農家、市町、JA等関係機関を対象に飼料イネの収穫実演、利用についての現地検討を実施。	耕種農家の飼料イネへの認識が高くなってきた。西南暖地では、冬作飼料ができるので、実証システムの通年利用を考えるきっかけとなった。	同上	
	うちトウモロコシ	耕畜連携による自給用飼料作物の効率的な栽培技術と供給システムに関する実証を実施。	粗飼料の利用性が高い特産の短角種肥育牛に給与し、飼料自給率の高い優良肉牛の生産を実証(岩手県岩泉町)	生産コストや作業の省力化、効率化を検討。地域の関係者や生産者を対象(25名参加)とした現地実演検討会を実施し、細断型ロールペイラによる作業の技術普及に向けた検討を実施した。	機械化体系の導入により、作業の改善が図られるため、従来の体系と新体系の組み合わせで良質なサイレージの通年給与が可能であることがわかった。	同上	
	国産稲わらの利用拡大	多頭化飼育による大規模化で、粗飼料の生産が難しくなっている背景の下、粗飼料として稲わらの収集を検討する。	従来、圃場にすき混まれているわらを耕種再度が収集。畜産サイドに供給するシステムについて実証する(鳥根県益田市)。	9月下旬に、稲わら収集の現地実証を検討会と兼ねて実施。県内集落営農組織やコントラクタ、JA、市町村など関係機関を中心に約60名ほど集まる。	わらの給与はまだされていないが、ロール納入時の畜産農家の評価は高い。本取り組みで一定の普及成果が認められた。今後、収集運搬機械の確保と収集オベの確保が課題。	同上	
	その他	飼料増産に係わる意識を普及組織等にPRする。	畜産草地研究所と共同開催により飼料イネに係わる情報交換会を指導者や研究者向けに開催する。	3月12 - 13日にさいたま市において、講演や事例報告等からなる平成18年度飼料イネの研究と普及に関する情報交換会を開催する予定。	まだ開催されていないため、評価できない。	全国レベルでの情報交換会は意義があるので、来年度も継続して実施したい。	

独法・団体名	取組事項	18年度(計画)		18年度(実績)		備考	
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題		今後の対応
(社)中央畜産会	飼料増産運動	畜産関係団体等に対し、飼料増産に向けての行動等について周知徹底する。	<ul style="list-style-type: none"> ・本会議等の活動方針を地方会員に送付するとともに、地域関係者に普及啓発を要請。 ・関連資料を作成するとともに、関連会議の開催の都度、関係資料、決定事項等を送付し、地方会員の地域活動の参考に資する。 ・本会の主要会議で関係資料の提供等を行い、地域での協力を要請。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中央の活動方針等情報の提供 中央団体(全農)により作成された飼料増産関係のパンフレットその他の資料を地方会員に伝達し、地方での普及啓発の協力を依頼。 2. 中央畜産会広報誌「畜産コンサルタント」の特集等 同誌の平成18年8月号において「第10回全国草地畜産コンクール表彰・発表会が開催される」としてトピックス記事を掲載。また、同誌の9月号において、「未利用地への肉用牛放牧研修会開催される」としてトピックス記事を掲載。 		<ol style="list-style-type: none"> 1. 優良畜産経営管理技術発表会 平成18年11月に自給飼料関係の事例を含む標記発表会を実施。 2. 畜産大賞表彰事業 平成19年2月に自給飼料関係の事例を含む標記表彰を実施。 	
	飼料作物の生産拡大	引続き、飼料増産に重点を置いた補助事業を推進する。	補助事業の活用にあたり、特に繁殖経営において可能な限り自給飼料、国産稲わらの利用に取組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業の活用 補助事業(低コスト肉用牛生産特別事業及び新規参入円滑化対策事業)の採択に当たり、飼料自給率の高い経営体を含む地区を優先採択。それぞれ8地区、41地区について事業採択し、当該採択地区において事業を実施中。 			
(社)中央酪農会議	飼料増産運動		農畜産業振興機構の補助を受けて18年度より酪農飼料基盤拡大推進事業を実施。4月14日には事業説明会を開催し、事業の周知・徹底を図った。	農畜産業振興機構の補助を受けて18年度より酪農飼料基盤拡大推進事業を実施。4月14日には事業説明会を開催し、事業の周知・徹底を図った。	18年度実績取りまとめを行い、それに基づき課題等を整理する。	19年度:18年度と同様に計画通り取り組む予定。	
	飼料作物の生産拡大		事業参加要件に経産牛1頭当たり飼料作付け面積の基準を設けることで飼料作付け面積の拡大を推進。	事業参加要件に経産牛1頭当たり飼料作付け面積の基準を設けることで飼料作付け面積の拡大を推進。			
	うち稲発酵粗飼料						
	うちトウモロコシ						
	放牧の推進		放牧の推進を新たに補助金交付の要件(メニュー)として追加。	放牧の推進を新たに補助金交付の要件(メニュー)として追加。加算部分の取り組み要件として計画段階で多く選択された。			
(社)全国肉用牛振興基金協会	放牧の推進	地域肉用牛振興対策事業の着実な実施を通じた放牧推進の継続的実施。	<ul style="list-style-type: none"> 遊休農地を利活用した放牧推進対策(電気牧柵、簡易給水施設等)への取組み 地方特定品種の品種特性を活かした放牧推進対策(牧柵設置・修理、放牧地の維持管理等)への取組み 農政局単位の肉用牛増頭戦略会議開催に関する助成を通じた放牧推進への取組み 	<ul style="list-style-type: none"> 全国12道県で、果樹園転換地の放牧地化や水田放牧のための電気牧柵、簡易シェルター、給水施設等を整備 地方特定品種対策による放牧推進への取組みは、全国8道県83集団が実施 農政局単位で実施している肉用牛増頭戦略会議において、放牧技術の紹介・展示、優良事例報告、現地研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 評価:放牧推進関連事業に取組む道府県の生産集団等が着実に定着・増加 課題:肉用牛放牧の定着と取組み地域・生産集団等の拡大 	18年度:肉用牛増頭戦略会議開催等を通じた放牧推進啓発活動への支援 19年度:肉用牛の放牧推進(生産集団及び取組み地域の拡大等)を図るため、19年度全国増頭会議等において周知予定	

独法・団体名	取組事項	18年度(計画)		18年度(実績)		備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	
	飼料生産の外部化・組織化の推進	地域肉用牛振興対策事業の着実な実施を通じた飼料生産の外部化支援の継続的実施。	肉用牛ヘルパーの組織化等について、全国増頭会議、農政局単位増頭会議及び現地調査等の機会に周知	全国25道府県129組合が肉用牛ヘルパー組合を組織、活動中 このうち約3割が粗飼料収穫・調製の取組みを実施 農政局単位の増頭戦略会議に講師派遣し、組織の役割や重要性等について周知	評価:肉用牛ヘルパー組合組織化による飼料生産の外部化が定着 課題:肉用牛ヘルパー組織化の拡大と既組織組合の飼料生産活動取組みの拡大	18年度:関連事業の着実な実施 19年度:19年度全国増頭会議等において組織化拡大等について周知予定
	その他	地域肉用牛振興対策事業による中央研修会において、自給飼料の増産、放牧推進に関する講義内容及び事例等の紹介・情報提供を実施。また、機関誌でこれらに関する優良事例等を継続して紹介。	粗飼料増産・低コスト生産技術、放牧技術や放牧の優位性等を内容とする研修会を都道府県、農協、畜産関係団体の職員を対象として、全国3箇所で開催	中央研修会の開催状況 ・北海道会場:6/12~16 受講生22名 ・島根県会場:7/3~7 受講生47名 ・福島県会場:8/7~11 受講生30名 協会機関誌「ビーファトル」で肉用牛増頭と粗飼料増産に関する事例紹介や啓発記事を継続掲載	評価:粗飼料増産、放牧推進の重要性認識の醸成 課題:中央研修会等を通じた事例・情報の継続的な提供	19年度:中央研修会等において、肉用牛の増頭及び粗飼料増産の重要性等について継続して実施
(社)日本草地畜産種子協会	飼料増産運動	全国飼料増産行動会議の平成18年度行動計画及び、昨年度の取組みの検証を踏まえて、引き続き関係機関等と連携し、積極的な飼料増産運動を展開する。	<ul style="list-style-type: none"> 全国飼料増産行動会議の開催 飼料増産に係る平成18年度の行動計画の検討及び取組みの検証等を行う。 地方農政局飼料増産協議会等との共催による飼料増産会議の開催 地域別の行動計画の策定及び運動の検証等を行う。 飼料増産に関する新聞広告の掲載 増産運動に関する啓発記事を掲載する。 「飼料増産ホットニュース」の発行 従来どおり月1回の発行を目標とし、当協会のホームページにも掲載する。 情報誌「グラス&シード」3回発行 協会ホームページの充実 飼料増産に係る各種調査結果、情報を随時当協会ホームページへ掲載する。 	<ul style="list-style-type: none"> 全国飼料増産行動会議の開催 5月16日、10月27日に幹事会、5月19日に本会議を開催した。 地方農政局飼料増産協議会等との共催による飼料増産会議の開催又は出席 東北(7回)、関東(8回)、北陸(5回)、東海(4回)、近畿(5回)、中国四国(4回)、九州(6回)、沖縄(2回) 飼料増産に関する新聞広告の掲載 7月27日、日本農業新聞に「飼料用稲わら完全自給を目指して」を掲載した。 第16号(18.4.15)~第25号(19.1.15)まで発行した。なお、当協会のホームページにも掲載した。 第17号~第19号を発行した:4月に「公共牧場の活性化を考える」、10月に「稲わら特集号」、平成19年1月に「いねWCSの推進」を発行した。 随時アップデートを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画通り実施 増産運動の取組みは、地方農政局の地域特性に応じて実施しているが、地域間の温度差がある。 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 	<ul style="list-style-type: none"> 18年度:2月5日幹事会;2月8日本会議の開催 19年度:本会議、幹事会を開催予定 18年度:各農政局等で開催 19年度:各農政局等で開催予定 18年度:年度末に掲載する。 19年度:必要な広報記事を掲載予定 重点地区等の情報提供をお願いしたい。 19年度:引き続き飼料増産の特集号を発行する予定 18年度:随時アップデートを行う。 19年度:随時アップデートを行う。

独法・団体名	取組事項	18年度(計画)		18年度(実績)			備考					
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応						
	飼料作物の生産拡大	飼料用稲種子の増殖・配布、パンフレットの作成・配布 稲WCS用稲の農薬残留調査を行う。また、飼料用稲種子の利用の普及啓発については、コントラクター等の大口需要者へ直接PRを行う等、強化に努めるとともに需要に見合った種子増殖を行い、耕畜連携を推進する。	・飼料用専用稲種子の増殖配布 新たに育成された1品種を含め9品種、33tの増殖を行う。 ・飼料用稲栽培普及パンフレットの作成・配布 行政機関、農協等の他コントラクターへ配布する。 ・ホールクロップ用稲の農薬残留調査 殺菌・殺虫剤・除草剤48成分のWCS内残留調査を行うとともに5成分については乳汁残留調査を行う。	9品種35トン配布した。 平成19年播種用として8品種33.4トンを増殖した。 除草剤12、殺虫剤16、殺菌剤8、混合剤17延べ53成分についてWCS内残留調査のためのサンプルを分析機関に送付した。データがあることが判明した1成分を除く4成分の乳汁残留調査の試験を実施した。	一部に発芽不良がみられたが、概ね計画通り実施。 計画通り実施	18年度:3月から33.4tの配布を行う。 19年度:需要に見合った増殖を行う予定 18年度:2万部を印刷、行政機関、普及指導機関、農協等へ配布する。 19年度:作成・配布を行う予定 18年度:3月上旬までにWCS内農薬残留分析、乳汁内農薬残留調査を終了し、農薬登録用データをメーカーに提供し、メーカーが農薬登録を行う。 19年度:18年度に実施できなかった農薬についての稲WCS及び乳汁内の農薬残留試験を実施するとともに、直播及び無人ヘリでの登録が可能となるよう試験を行う予定。						
	国産稲わらの利用拡大							各種会議及び地方農政局増産協議会等において、国産稲わらの利用拡大に関する啓発を行う。	・飼料増産パンフレット等で稲わら確保対策の啓発を行う。	・グラス&シード(10月発刊)で稲わらの飼料利用推進の特集	計画通り実施	
	放牧の推進							「第6回放牧サミット」の開催、持続型草地畜産総合支援プログラムの作成、持続型草地畜産牧場の展示・研修、電気牧柵設置、薬品費、種子代の助成を行う他、新たに低未利用地への導入に適した牧草の品種選定・利用技術の開発、放牧技術の現地指導等を行い、耕作放棄地等における放牧推進に取り組む。	・「第6回放牧サミット」の開催 ・放牧酪農推進検討会の開催 ・持続型草地畜産総合支援プログラムの作成	・「第6回放牧サミット」の開催 「第6回放牧サミット」を9月28・29日に熊本県下で開催し、380名が参加した。 ・放牧酪農推進検討会の開催 9月14・15日北海道猿払村で本検討会を開催した(約130人参加)。講演者5人・シンポジウム、現地研修の実施により放牧の効果、課題と展開方向について取り纏めた報告書を作成し関係機関等に配布し 中央検討委員会の開催 6月15日、8月2日、11月29日の3回開催し、放牧畜産の生産基準の(案)等を検討した。また、北海道、青森、熊本において地方の放牧畜産の生産基準の検討を行った。 新規展示牧場として2牧場を指定し全体で指定牧場が45となった。また研修生を10名受け入れ放牧経営後継者の養成等を	計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施	19年度:秋期に実施する予定 19年度:北海道で実施する予定 18年度:2月に開催する中央検討委員会において放牧畜産の生産基準(案)を策定するとともに、総合支援プログラムを作成する。 19年度:放牧畜産物の生産基準を策定する予定。 19年度:展示牧場、研修牧場の指定要件を検討する予定。

独法・団体名	取組事項	18年度(計画)		18年度(実績)		備考	
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題		今後の対応
			<p>・放牧酪農グループの組織化</p> <p>・牧柵等の放牧施設及び放牧家畜衛生対策への助成</p> <p>・放牧技術の現地指導 現地指導の対象として公共牧場における集約放牧技術を追加する。</p> <p>・放牧指導者養成研修の開催</p> <p>・低未利用地への導入牧草品種の選定・利用等の技術開発 福島県、栃木県、山口県、熊本県下に試験地を設けて調査を行う。</p> <p>・GISを活用した草地畜産・管理システム及び放牧利用促進支援システムの開発整備</p> <p>・種子造成用シバ品種「たねぞう」の海外における試験増殖を開始</p>	<p>・補助事業の実施 15道県に補助金101,627千円交付決定。</p> <p>・放牧技術の現地指導 40地域(1,675名)において放牧技術の現地指導を行った。</p> <p>・乳用牛の集約放牧技術検討会を開催 10月13日に札幌市において講義、実技を伴う搾乳牛の放牧技術検討会(42名の参加)を開催した。</p> <p>・放牧指導者(肉用牛)養成研修の開催 10月23・24日に(独)家畜改良センター中央畜産研修所にて45名が参加して放牧伝道師養成講座を開催した。</p> <p>春から秋にかけての造成地の被度・植生調査等を行うとともに、9月11日は福島県浪江町、12日は那須塩原市で現地検討会を実施した。(参加人員延べ145名)また9月28日に熊本県大津町で現地検討会を実施した。</p> <p>6月6日に支援システム開発整備のための中央委員会を開催、6月8日(帯広)と6月27日(阿蘇)に事業推進のための検討会を開催した。12月20日熊本市において本年度の調査の結果等について検討を</p> <p>家畜改良センター長野牧場において増殖した。</p>	<p>計画通り実施</p> <p>計画通り実施 全国的に放牧技術が浸透し始めた。現地指導時期が夏期に集中。 計画通り実施。</p> <p>計画通り実施。 養成講座アンケート調査では、継続実施の意向が強い。</p> <p>計画通り実施</p> <p>計画通り実施</p> <p>採種量不足のため、海外における試験増殖は行えなかった。</p>	<p>18年度:北海道内放牧酪農ネットワーク協議会の設立準備 北海道放牧ネットワーク協議会の設立に向けて準備を進める。 19年度:全国放牧ネットワークの設立について検討する。</p> <p>19年度:引き続き実施予定</p> <p>18年度:3回140名に対し指導を行う。 19年度:現地の要請に応じて対応する。</p> <p>19年度:集約放牧技術の普及のため北海道での開催を計画</p> <p>19年度:引き続き実施する。また、牧柵設置のDVDを作成する予定。</p> <p>18年度:3月上旬に熊本県の大津町で現地検討会を開催するとともに、3月7日に平成18年度の全体検討会を実施する。 19年度:被度調査等を継続するとともに熊本県菊水町、栃木県塩谷町で現地検討会を実施する予定。</p> <p>18年度:2月19日(札幌市)において本年度の調査結果の検討会を開催する。 19年度:引き続き調査を行うとともに、報告書を取りまとめる予定。</p> <p>19年度:引き続き増殖を実施予定</p>	

独法・団体名	取組事項	18年度(計画)		18年度(実績)			備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応	
	飼料生産の外部化・組織化の推進	<p>全国コントラクター情報連絡会議の開催、コントラクター実態調査、GISを活用したコントラクター支援システムの整備を行う他新たにコントラクターの事例調査を行う等、コントラクター組織の拡充に取り組む。</p> <p>また、公共牧場の利用率の向上を図るための、公共牧場の実態調査を行うとともに、新たに公共牧場再編整備マニュアル作成の検討及び公共牧場活性化のための経営管理技術の研修会等を開催する。</p>	<p>・全国コントラクター情報連絡会議の開催(3月) コントラクターの設立手法、発展の過程等について事例発表及びパネルディスカッションを行う。 ・コントラクター利用の有利性実態調査 都府県3地域を対象に調査、内地3地域を対象にとうもろこしサイレージ、稲WCS等のコスト算定を行う。 ・コントラクターの事例調査 コントラクターが地域農業、地域経済に及ぼしている効果を事例的に調査する。</p> <p>・コントラクター養成研修会の開催</p> <p>・GISを活用したコントラクター活動支援システムの開発整備</p> <p>・コントラクター全国協議会への加入促進及び各府県におけるコントラクター地方協議会の組織化 ・公共牧場管理運営者研修会の開催</p> <p>・公共牧場再編のための検討会の開催</p>	<p>・コントラクター養成研修会の開催 コントラクター組織の農業法人化のための研修を12月11～12日、札幌において106名が参加して開催した。</p> <p>6月6日に支援システム開発のための中央委員会を開催、6月9日(鹿追町)と6月28日(菊池市)に事業推進のための検討会を開催した。12月20日熊本市において本年度の調査の結果等について検討を</p> <p>(独)家畜改良センターが加入(7月)</p> <p>公共牧場における集約放牧技術、経営改善方を習得するための研修会を次のとおりで開催した。 10月11・12日 西部ブロック(鳥取県下) 10月30・31日 中部ブロック(栃木県下) 11月27・28日 東北ブロック(秋田県下)</p> <p>6月5日に東京において、公共牧場再編整備支援方策等を検討する中央検討委員会を開催した。 大規模農家に対して公共牧場の利用実態等についてアンケート調査を実施した。</p>	<p>計画通り実施 養成講座アンケート調査では、継続実施の意向が強い。</p> <p>計画通り実施</p> <p>計画通り実施</p> <p>計画通り実施</p>	<p>18年度:3月16日に全国コントラクター情報連絡会議を開催する。</p> <p>コントラクター利用の有利性実態調査</p> <p>18年度:2月下旬から3月上旬に北海道、青森、茨城で実施する。 19年度:引き続き実態調査を実施する予定。 コントラクターの事例調査 18年度:コントラクターが地域農業、地域経済に及ぼしている効果を事例的に調査するとともにコントラクターの優良事例について啓発用ビデオを作成する。 19年度:引き続き事例調査を実施する</p> <p>19年度:九州地域で開催予定</p> <p>18年度:2月19日(札幌市)において本年度の調査結果の検討会を開催する。 19年度:引き続き調査を実施するとともに報告書を作成する予定。</p> <p>19年度:引き続き加入促進に努めることとするが、全国コントラクター協議会にTMR組織を加えることを検討する。</p> <p>18年度:2月6・7日 北海道ブロック(札幌市)研修会を開催する。 19年度:ブロック毎に開催予定。</p> <p>18年度:3月上旬地方等で調査検討した結果等を踏まえた再編整備推進方策検討会を開催する。 19年度:引き続き検討会等を開催予定</p>	

独法・団体名	取組事項	18年度(計画)		18年度(実績)		備考	
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題		今後の対応
			<ul style="list-style-type: none"> ・公共牧場再編整備マニュアルの作成検討 ・公共牧場実態調査の実施 	<p>6月5日開催の中央委員会と併せてマニュアルの編序構成等について検討を行い、マニュアルの作成資料として再編整備の事例調査を行った。</p> <p>5月20日から全国の公共牧場を対象に経営の実態等調査を開始した。</p>	<p>計画通り実施</p> <p>計画通り実施</p>	<p>18年度:事例調査のとりまとめを行う。</p> <p>18年度:3月中に調査結果の集計分析を行う。</p> <p>19年度:引き続き集計分析を行う予</p>	
	生産性の向上	<p>草地畜産コンクールの開催、草地更新への助成、優良品種の実証展示、品種ナショナルリストの作成、飼料作物の海外契約採種、飼料作物種子の検査等を実施し、飼料作物の生産性向上に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「全国草地畜産コンクール」表彰式の開催 6月30日(金)東京都下 発明会館 ・草地更新への助成 7,320ha分を計画している。 ・飼料作物品種ナショナルリストの作成 近畿以南のとうもろこしについて作成する。 ・飼料作物優良品種PRのための資料作成 ・優良品種の実証展示 ・飼料作物栽培利用技術促進研修会の開催 ・草地管理指標の改訂 草地の土壌管理及び施肥編についての改訂を完成させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「第10回全国草地畜産コンクール」表彰式の開催 6月30日(金)東京都下発明会館で開催した。 農林水産大臣賞1点、生産局長賞3点、協会会長賞5点の表彰を行った。 12月4日に「第11回全国草地畜産コンクール」出品財の募集を開始した。 ・草地更新への助成 6,959ha分335,394千円交付した。 北海道でとうもろこし「おおぞら」、「きたちから」を十勝、後志地域で計3ヶ所実証展示した。九州2ヶ所でローズグラス「アサツユ」について優良品種PRのための実証展示をした。 8月30日に第1回草地管理指標改訂検討委員会を開催した。 草地管理指標改訂検討委員会を12月25日に開催し、改訂内容を検討した。 	<p>計画通り実施</p> <p>概ね計画通り実施</p> <p>計画通り実施し、新品種のPRに活用された。</p> <p>計画通り実施</p>	<p>18年度:3月に書類審査会を開催する。</p> <p>19年度:現地調査を実施するとともに表彰出品財を決定し、表彰式を行う予定。</p> <p>19年度:引き続き実施する予定</p> <p>18年度:2月に検討委員会を開催し、作成する。</p> <p>19年度:とうもろこし東北版について作成する予定。</p> <p>18年度:主要な公的育成品種について、年度内を目途に作成する。</p> <p>19年度:新品種の栽培普及のためトウモロコシ、ギニアグラスの実証展示を行う予定。</p> <p>18年度:2月6・7日北海道ブロック公共牧場利用体制整備推進等研修会で「優良牧草種子の普及促進」に関する研修会を実施する。</p> <p>19年度:18年度と同様の方法で開催予定</p> <p>18年度:最終報告書を作成する。</p> <p>19年度:草地の管理作業又は草地の公益的機能について改訂を行う方向で検討中。</p>	

独法・ 団体名	取組事項	18年度(計画)		18年度(実績)		備考	
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題		今後の対応
			<ul style="list-style-type: none"> ・草地開発整備事業計画設計基準改訂の検討 改訂を完成させる。 ・飼料作物優良品種の海外契約採種 13草種32品種854tを増殖し、17草種45品種772tの販売をするとともに、383tの種子を備蓄する。 ・飼料作物種子検査の実施 24草種2,275tの種子検査を行う。 ・DNAマーカーを利用した飼料作物の選抜技術の開発及び品種改良 ・飼料作物の品種比較試験 3草種45品種について実施する。 ・飼料作物の新需要対応品種調査 新たに導入したソルガム20品種の実用性を調査する。 ・国内育成青刈りとうもろこし親系統種子の海外増殖備蓄 5系統の増殖備蓄を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 9月5日、12月21日に計画調査・事業効果部会、9月26日、12月14日に基本施設部会、11月6日に利用施設部会を開催した。 ・飼料作物優良品種の海外契約採種 現在の生産状況から、海外増殖種子は13草種30品種637t生産される見込み。その内、これまでに3草種7品種160t(全体の25%)を輸入した。 24草種、1283トンの種子検査を実施した。 イタリアンライグラス及びとうもろこしのDNAマーカーの開発を行うとともにこれを活用した選抜を実施し、イタリアンライグラス及びシバの品種識別のためのDNAマーカーを開発した。 北海道立農業試験場等で3草種45品種について実施した。 イタリアンライグラス、ガレガ及びソルガム品種の実用性について調査し、結果を取りまとめた。 中国、遼寧省で5系統を増殖した。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 計画通り実施 	<ul style="list-style-type: none"> 18年度:2月に各部会の調整会議を開催し、報告書を作成する。 19年度:事業効果の算定手法についての検討を行う方向で検討中。 飼料作物優良品種の海外契約採種 18年度:残りの生産種子を輸入後、販売予定である16草種44品種625tの一部種子(春播き用)を販売するとともに、395tの種子を備蓄する予定。 19年度:残りの販売予定種子を販売するとともに、19年度海外採種事業計画を作成し、海外契約採種を行う予定。 18年度:992tの種子検査を行う。 19年度:概ね2,300tの種子検査を行う予定 18年度:種苗登録出願及び特許出願、報告書の作成を行う。 19年度:3草種28品種を実施予定。 19年度:新しい需要について品種開発の検討を行う予定。 18年度:5系統、100kgの種子備蓄を実施する。 19年度:新たな系統について増殖、備蓄を行う予定。 	
	消費者の 理解醸成	ふれあい牧場の受入体制の強化のための支援、「消費者の部屋」等での展示、放牧畜産物の機能性成分の普及啓発、とうもろこし種子のスターリンク等遺伝子組換種子の混入検査等草地畜産の良さを消費者に理解してもらう取組みを行う。	ふれあい牧場の受入体制の強化 ふれあい牧場サポーターの養成、実務者、管理者の研修会等を開催するとともに研修会テキストを作成する。	10月25日～27日北海道地域、10月31日～11月2日東北地域、11月8日～10日関東地域、11月15日～17日中部近畿地域、11月20日～22日中国四国地域、11月29日～12月1日九州地域のサポーター養成研修を実施した。		18年度:サポーター養成研修テキスト(改訂版)を作成する。 19年度:ブロック毎にサポーター養成研修を実施する予定。	

独法・団体名	取組事項	18年度(計画)		18年度(実績)		備考	
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題		今後の対応
			<p>・ふれあい牧場での体験学習についての児童向け教材の作成・配布 肉用牛編等について教材の作成を行う。</p> <p>・放牧畜産物が持つ機能性成分の普及啓発 フードフェア等へ放牧畜産物を展示すること等を通じ放牧畜産物が持つ機能性成分について普及啓発を行う。</p> <p>・「みどりの感謝祭」、「消費者の部屋」等で「ふれあい牧場」の展示</p> <p>・草地の地球温暖化防止機能調査の実施 草地における炭素循環モデルの構築を行う。</p> <p>・環境調和型草地開発整備手法確立調査の実施 牧草地等からの窒素流失等の実態を解明する。</p> <p>・環境に配慮した草地管理に係る調査事業 草地におけるCO2等の地球温暖化ガスの収支を測定し報告書を取りまとめる。</p> <p>・パーラー排水処理施設の調査の実施</p> <p>・スターリンク等遺伝子組換え種子の混入検査 検査対象遺伝子にBt10を追加する。</p>	<p>「うしさんのはなし」(乳用牛編)3万部を増刷し、配布した。</p> <p>・機能性成分の分析、情報の普及啓発 展示牧場等生産の牛乳、乳製品、牛肉を分析中、結果の出た一部を北海道猿払村で開催した放牧酪農推進検討会で公表した。 川崎での畜産フードフェア、札幌の消費者祭りに放牧牛乳、チーズ展示、試飲等でアンケートを実施した。</p> <p>4月29・30日「みどりの感謝祭」「森林の市」に出展した。 8月23・24日「子ども霞が関見学デー」農林水産省イベントに出展した。</p> <p>北海道大学静内研究牧場で現地検討会を開催した。 環境保全調査作業検討委員会を開催し、本年度の測定結果及び最終報告書素案について検討した。 北海道浜中町、熊本県菊池地域、千葉県南房総地域で現地調査を行うとともに各地域においてアンケート調査(計80戸)を実施した。</p> <p>平成18年度播種用として、デントコーン167検体を検査した。</p>	<p>計画通り実施</p> <p>計画通り実施</p> <p>計画通り実施</p> <p>計画通り実施</p>	<p>18年度:「うしさんのはなし」(肉用牛編)を作成する。 19年度:豚、鶏について児童向け教材の作成を行う予定。</p> <p>18年度:総合支援プログラム作成事業の一環として報告書を作成する。 19年度:放牧畜産物の基準等について消費者のアンケート調査を行う予定。</p> <p>18年度:3月に「消費者の部屋」で「ふれあい牧場」の展示を行う。 19年度:18年度と同様の取組みを行う予定。</p> <p>18年度:環境保全推進委員会及び調査作業検討委員会を開催し、最終報告書の内容を検討すると共に、成果について本推進委員会で評価を行う。 18年度:実態調査、アンケート調査結果をとりまとめるとともに施設整備指針のあり方等今後の対応方針を検討する。 19年度:パーラー排水等の効率的な処</p> <p>18年度:平成19年度播種用として、163検体の検査依頼の予約のうち29検体の検査を実施し、残りは1月～4月頃までに順次検査を実施する。 19年度:引き続き実施する予定。</p>	

独法・団体名	取組事項	18年度(計画)		18年度(実績)		備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	
(独)畜産草地研究所	飼料増産運動	「全国飼料増産行動会議」本会議・幹事会等への参加		5月16日の幹事会、5月19日の本会議に参加。 10月27日の幹事会に参加。	行政・研究連絡会議、日本草地畜産種子協会との情報交換等により飼料増産運動に関する連携を図っている。	2月5日の幹事会、2月8日の本会議に参加予定。
	飼料作物の生産拡大	耐湿性トウモロコシの品種開発に着手する	テオシントの耐湿性のメカニズムを解明し改良素材として供試する	テオシントの不定根形成能導入トウモロコシが耐湿性に優れることをポット試験と圃場試験により確認した。	マーカー選抜により順調に世代が進んでおり、複数の関与遺伝子をホモに持つ自殖個体が今年度中に得られ、最初の段階目標が達成される。	ホモ系統を増殖して、他研究所や民間に分譲すると共にF1の採種を行い実用性の検討に着手する。
	うち稲発酵粗飼料	1. 飼料イネの情報交換会などは18年度も実施予定 2. 飼料イネ革新的技術の研究及び普及活動 ポスト・ブランチ・プロジェクト研究の推進 引き続き飼料イネ関係出前研修会、研究会の実施 飼料イネ国際シンポジウムの実施 3. 農林水産省主催の各種研修会等の実施及び講師派遣等	1. 飼料イネの研究・普及に関する情報交換会の開催 2. 「粗飼料多給による日本型家畜飼養技術の開発、研究の推進 飼料イネ出前研修会の実施 アジア大洋州畜産学会(9月・韓国釜山)で飼料イネに関するサテライトシンポジウムの実施 3. 中央畜産技術研修会等への講師派遣 革新的農業技術習得研修「稲発酵粗飼料の収穫調製・給与技術の高度化」, 「飼料給与設計技術とTMR利用技術の高度化」を開催 プロジェクト研修「水田転作地におけるローレルベアを用いた飼料イネの普及」の実施	1. 品種選定から給与技術の講師2名派遣(10月3日、受講者32名)。 「飼料給与設計技術とTMR利用技術の高度化」は21名の受講者を対象に9月6-8日、つくばでの講習、現地視察、那須での講習を実施した。「稲発酵粗飼料の収穫調製・給与技術の高度化」は、9名の受講者を対象に10月11-13日、那須で実施した。 地域飼料増産行動会議および研修会(関東農政局4回、北陸農政局2回、近畿農政局1回、生活技術研修館1回)、茨城県牛久利水連合研修会(6月30日)に講師派遣。 2. 研究推進会議(7月6-7日、約200名)、現地検討会(各系毎に実施および予定)を実施した。 兵庫県淡路地区出前研修会(8月7-8日、約50名)、愛媛県出前研修会(8月21-23日、約30名)を実施した。 アジア大洋州畜産学会(AAAP)が韓国(釜山市)で開催されたことに併せて、9月19日、飼料イネに関するサテライト・セッションを韓国畜産研究所と共催で開催した。230名の参加者(日本から延べ21名)を得て、日本から7課題、韓国から4課題、中国から2課題が報告された。これらは日本と韓国で若干のタイムラグはあるものの、普及活動と同時並行的に進展している飼料イネ研究・技術開発の促進に寄与するものである。 3. 飼料イネの研究・普及に関する情報交換会の開催 今年度は平成19年3月12~13日、「稲発酵粗飼料の高品質化とブランド畜産物の創出に向けて」と題してさいたま新都心合同庁舎にて関東農政局及び(社)全国農業改良普及支援協会と共催で開催する。	評価:飼料イネについての認識は、「飼料だって安全安心」といった国産物への関心の高まりもあり、利用する畜産側にも消費者にも浸透してきている。課題:より利用を拡大するためには、獣医師との連携と理解を促進する必要がある。	1. 次年度以降も飼料イネ関係の研究会、情報交換会を主催する。 農水省委託プロジェクト「エサプロ」研究を推進する。 飼料イネセミナーを韓国畜産研究所と共催で実施する。 引き続き飼料イネの出前研修会を実施する。 2. 農林水産省による研修会(高度先進技術研修)等の実施 3. 引き続き周辺農家で実証試験を行う。

独法・団体名	取組事項	18年度(計画)		18年度(実績)		備考	
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題		今後の対応
				4.所の独自予算(戦略プロ)で地元の酪農家(兼稲作)の協力の下に、飼料イネ栽培・給与の試験を行い、その状況は地方技術会議の際に関係機関に紹介するとともに、検討を行った。			
	うちトウモロコシ	18年度も革新的農業技術習得研修高度先進技術研修として「細断型ロールペーを基軸とするトウモロコシ生産性向上」を実施の予定である。	9月5日から実施する。今年度は所内講義に限定せず、現地農家の視察と農家の講習会への傍聴参加を計画している。	9月5 - 7日、3名の受講者と19名の地元普及所からの傍聴者(6日半日)を含めて実施した。天候の急変にあわせて講義計画を変更して実技講習を実施した。	実習に主眼をおいた研修には参加する側にも難点があった。	高度先進研修は実施時期を繰り上げ内容を充実させて継続する。	
	国産稲わらの利用拡大	1.生産者の技術的な要請への対応 2.プロジェクト(エサプロ)研究の推進	1.低コスト収集方法としてサイレージ調製に優る技術はないため、収穫後数日で低下するとされるベータカロテンの低下を待ってサイレージ調製する対応を視野に検討したい。 2.生稲わらサイレージ調製給与研究の推進	農水省委託プロジェクト「エサプロ」課題において取り組みを開始した。		関東東海北陸試験研究推進会議畜産草地部会で北陸地域における課題として検討する。	
	放牧の推進	1.従来通り「水田里山放牧推進協議会」の活動を継続する。 2.生産現場での研究において、放牧導入のための問題解決と導入効果の検証を継続する。 3.放牧の持つ多面的な機能を評価し、放牧普及を支援する。 4.耕作放棄地を対象とした小規模移動放牧の普及を支援するとともに、その利用場面の拡大を図るための技術開発を進める。 5.新組織においてもチームとして技術の改良と普及に取り組む。	1.情報の交換、現地検討会、技術情報交換会等を計画し、水田里山放牧の推進に繋げる。 2.生産者と連携した生産現場での研究の中で、問題解決と導入の影響評価を行う。 3.放牧が低投入高生産方式の技術であること、生物多様性保全機能を有することを具体的データをもとに科学的に示していく。 4.中山間地域における肉用牛放牧の普及を図るために、農家、自治体、JA及び農政局が行う小規模移動放牧に係わる技術支援(放牧施設の設置や放牧草地の管理・利用技術等)の要請に積極的に対応するとともに、高齢者の就業の場としての評価を進める。 5.小規模移動放牧による耕作放棄地放牧の拡大を図るために、肥育素牛の放牧育成技術及び冬季放牧技術の開発を促進する。	1.情報交換 水田里山放牧推進協議会第9回情報交換会(6/9)を畜草研那須で実施。約70名の参加があり、小規模移動放牧の意義と研究取り組みについての話題提供を受け、各地域での放牧の取り組み状況、問題点を論議。第10回情報交換会(9/13)を、栃木県塩谷町、矢板市で開催。参加者約70名。水田跡地への繁殖牛放牧実施農家および水田跡トウモロコシ作付け試験圃場を視察。第6回放牧サミットで、府県での放牧酪農事例および放牧馴致に関する話題提供。 山羊サミットでの話題提供。 放牧研究および放牧推進のため、家畜改良センター、県研究機関、農業振興事務所、および生産者団体へ出向き、研修やアドバイスをおこなった。 2.肥効調整型肥料を用いた放牧草地の省力的施肥管理技術を開発するため、関東、甲信の公共牧場へのアンケート調査を実施し、施肥管理の実態を調査した。 3.長野県の要請に応じ、小規模移動放牧開始農家の技術指導を行った。また、県内放牧実施農家を巡回し、技術的助言を行った。	1.放牧の取り組みは地域によって大きな違いが見られるが、放牧導入に対する不安が大きな要因となっている。放牧の実施現場を見ることや生産者の声を直に聞くことが重要であり、情報交換会は、栃木県内の放牧普及に貢献するものであり、次年度も実施を計画する。情報交換のためのニュースレターは通号で18号となり、栃木県内のみならず全国における放牧関連情報を発信した。 2.生産者と連携した生産現場での研究等 水田跡への牧草導入方法、および放牧導入による飼料面、健全性の効果を解明する目的で、生産者の協力を得て、生産現場での搾乳牛、乳牛育成牛、繁殖和牛の放牧を実施しているが、放牧導入の事例として、多くの視察者が訪れたことから、放牧普及に貢献するものと評価される。	1.引き続き「水田里山放牧推進協議会」等を通じた情報交換活動を実施する。 2.農水省の補助事業において、マーケティング調査を実施し放牧牛乳のコンセプトを提案する。 3.放牧の利点と考える、家畜の健康性、牛乳中機能性物質の向上に向けた研究を推進する。 4.現地(農家、教育機関)における実証試験を継続する。	

独法・団体名	取組事項	18年度(計画)		18年度(実績)		備考	
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題		今後の対応
				4.生産者と連携した生産現場での研究等水田跡への牧草導入方法、および放牧導入による飼料面、健全性の効果を解明する目的で、生産者の協力を得て、生産現場での搾乳牛、乳牛育成牛、繁殖和牛の放牧を実施。 5.小規模移動放牧による放牧育成を実施した後、放牧育成牛の産肉特性を実証的に評価するため、放牧育成牛を肥育農家に於いて肥育を開始した。 6.生産物における放牧効果の解明研究牛乳の機能性物質の濃度に及ぼす放牧の効果解明試験を実施。 7.所の独自予算(戦略プロ)で地元の有休水田を有する肉牛農家の協力の下に、水田放牧の現地試験を行った。その状況は地方技術会議の際に関係機関に紹介するとともに、検討を行った。			
	飼料生産の外部化・組織化の推進					発酵TMR技術を確立させ、既存TMRセンターとの連携を進めている中で、TMRセンターによるトウモロコシ等の生産にも促進させる計画である。	
	生産性の向上	飼料作物の不耕起栽培、外来雑草の制御に関する研究を行う。	不耕起トウモロコシ作付け体系のための播種精度、既侵入雑草の被害拡大阻止に関する研究を促進する。	本年度所内試験とともに水田農家圃場を借り上げ、トウモロコシ畦立て栽培試験を推進している。	着実に成果を得ている。	不耕起トウモロコシ作付け体系等の研究を継続深化させる。 また、除草剤使用料を削減するための生態的防除法の研究を進める。	
	消費者の理解醸成	草地生態系の持つ多面的機能を解明する	草地の持つ水・土環境保全機能の解明並びに保全機能を維持・発現させる草地利用技術の開発に関する研究を行う。また、草地と野生動物の関わりを評価する。	飼料米給与豚肉の研究紹介(10月8日付、朝日新聞全国版)。			
	その他			農林水産研究高度化事業「無線草刈機による急傾斜、耕作放棄地などの生産管理技術」を推進し、秋田県・宮城県で現地試験を実施している中で、施肥・播種機能も付加した改造無線草刈り機の有効性が証明された。	公教育性牧場における土地管理等に利用への期待が高まっている。平成18年9月26日開催の「放牧管理技術現地検討会 - 無線草刈り機による急傾斜・耕作放棄地などの生産管理技術 -」(秋田県横手市鶴ヶ池荘コンベンションホール)において、東北農政局生産経営流通部畜産物流通指導官鈴木和志氏からも遊休農地利用のための活用に期待が示された。	無線草刈り機は高額(1,000万円)でもあり、助成制度活用の必要がある。	

独法・団体名	取組事項	18年度(計画)		18年度(実績)		備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	
(独)生物系特定産業技術研究センター	飼料作物の生産拡大	汎用型飼料収穫機の開発を進める。また、大規模飼料生産地あるいはTMRセンターにおける調製作業の省力化と品質の高度安定化に寄与するため、細断型ローラペーラをさらに発展させた定置式ロール成形密封システムの開発に着手。	汎用型飼料収穫機のより実用性を高めた試作機を開発し、作業性能及び耐久性について試験を実施する(～平成19年度)。また、コントラクタやTMRセンターでの幅広い利用を想定した定置式ロール成形密封システムの開発を目指し、その核となる、サイレージあるいはTMR材料をサイズの異なるロールに成形可能な成形機構の開発に着手(～平成20年度)。	より実用性を高めた汎用型飼料収穫機の試作2号機を開発し、飼料稲及びトウモロコシの収穫試験を実施、作業性能等の把握と改良を行なった。また、定置式ロール成形密封システムの核となる可変径成形機構を試作し、細断トウモロコシ及びTMR材料を異なるサイズのロールへの成形に成功した。	両課題とも研究計画通り進捗しており、より早期の実用化及びより確実な普及を目指し取り組む。	汎用型飼料収穫機試作2号機は、耐久試験を行なうとともに圃場試験を継続し、実用化を目指す予定。定置式ロール成形密封システムの核となる可変径成形機構は、さらに改良を加えつつ、成形試験を実施し、技術の確立を目指す。
	うち稲発酵粗飼料					
	うちトウモロコシ					
(独)作物研究所	飼料作物の生産拡大					
	うち稲発酵粗飼料	1. 育成品種・系統の普及を図る。 2. 前年に引き続き品種情報の提供を行う。	1. 都道府県の試験研究機関の品種選定試験に育成系統を配付する。 2. 品種関係について各種資料の作成に協力する。18年度「飼料イネの研究と普及に関する情報交換会」等に参加する。各種研修会等において当機構が育成した品種を紹介し、普及を図る。	1. 都道府県の試験研究機関の品種選定に育成系統を配付。また、いくつかの普及センターでの品種選定に種子を配付した。 2. 畜産草地研究所高度先進技術研修「稲発酵粗飼料の収穫調製・給与技術の高度化」で農研機構育成の専用品種について紹介した。愛媛県での飼料イネ研究連絡会で飼料イネ関係者と情報交換を実施した。	1. 関東から九州にかけての温暖地・暖地地域では、それぞれの地域に適応した稲発酵粗飼料用品種が普及しており、一定の成果をあげている。専用品種のない北海道向き品種の育成を進める必要がある。 2. 専用品種の比率が高まっていると思われるが、さらに研修等を通じて普及を図る必要がある。	1. 引き続き、都道府県の試験研究機関および普及センターを通じて、育成系統の種子を配付する。 2. 研修や研究会を通じて専用品種の普及を図る。
	うちトウモロコシ					
	生産性の向上	(独)農研機構では低コスト稲育種研究チームが「直播適性に優れた高生産性飼料用稲品種の育成」に取り組む。	多量の堆肥施用を前提とした飼料用稲の生産性向上のため、土中出芽性、耐倒伏性等の直播適性を有し、いもち病を始めとする病害虫抵抗性が強く、消化性に優れた高TDN収量の発酵粗飼料用稲品種・系統の選抜を進める。	九州向けの「タチアオバ」(西海飼253号)を本年度命名登録し、普及に移した。本品種は、長稈で地上部全重が大きい根が太く耐倒伏性が強い。 新たに、東北地域中北部向きの新品種候補系統「奥羽飼395号」を育成した。本系統は強稈で倒伏に強く多収であるため直播栽培に適している。	育成試験はほぼ順調に進捗したが、九州では台風13号の被害があった。 「奥羽飼395号」は、これまで専用品種のなかった地域への普及が見込まれる。北海道の専用品種の育成が急がれる。また、現在、専用品種が普及している地域についても、さらにTDN収量や耐病性、直播適性等を向上する必要がある。	さらにTDN収量を向上し、耐病性を強化し、直播適性を備えた品種の育成を進める。

独法・団体名	取組事項	18年度(計画)		18年度(実績)		備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	
(独)家畜改良センター	飼料増産運動	各地域の飼料増産行動会議に参加し、情報を得ながら関係機関と連携し、積極的に飼料増産運動を展開する。	行政、関係団体、試験研究機関、各種協議会と協議しながら、家畜改良センター飼料・種苗関係牧場で技術の実証展示、優良品種の実証展示、研修会の開催、現地指導等を行う。	各地域の飼料増産行動会議に参加。県、普及センター、農協等の関係団体と協力しながら、家畜改良センター内のフィールドや場外のフィールドを利用した実演会、研修会を開催。		年度末に向けて、平成18年度の取組を整理するとともに、平成19年度の行動戦略を計画予定。
	飼料作物の生産拡大		以下の事項について関係機関等と連携をとりながら実証展示等を行う。 ・優良新品種の大規模栽培 ・大面積飼料生産技術 ・経年草地の簡易更新・整備技術 ・新技術の実証・実用化	生産性が低下している経年草地の簡易更新の実証展示又は研修会を本所、奥羽牧場、宮崎牧場で実施し、全国で約280名の参加があった。 トウモロコシの収穫・調製技術等の研修会を実施し、全国で約340名の参加があった。 優良品種の導入による草地更新を行い、山羊放牧の実証展示、技術指導を実施。		平成19年度の活動計画を作成予定。
	うち稲発酵粗飼料	可能な限り需要に応じて対応する。2品種以上の増殖に対応できるようにする。	飼料専用イネ品種「ニシアオバ」の原種子を増殖し、稲発酵粗飼料の生産拡大を推進する。飼料専用イネ新品種の採種調査を行う。	飼料専用イネ品種「ニシアオバ」(0.7ha)、「タチアオバ(西海飼253号)」(0.1ha)の種子約2.6トンを増殖しイネ発酵粗飼料の生産拡大を推進。 飼料専用イネ品種説明会、飼料専用イネ品種の普及を目指した現地検討会およびセミナーを開催。		平成19年度の飼料専用イネの採種計画を作成予定。
	うちトウモロコシ		鳥取牧場に細断型ロールベラーを導入した。今年度は、トウモロコシのラップサイレージ調製技術について、関係機関等と連携をとりながら実証展示等を行う。また、新型機械の開発に関する調査への協力を行う。	鳥取牧場による細断型ロールベラー及び、本所、宮崎牧場によるチューブバックサイレージの収穫・調製技術の実証及び指導を実施。 十勝牧場で北海道コントラクター協議会との共催によるバンカーサイロの調製技術の研修会を開催。 岩手牧場でバンカーサイロの調製技術の研修会を開催。 新冠牧場、宮崎牧場で不耕起播種栽培技術の研修会を実施。		平成19年度の活動計画を作成予定。
	放牧の推進	肉用牛の増頭や飼料自給率向上に貢献する。	放牧経験牛の配布等を行うとともに、放牧に関する現地検討会を開催する。	耕作放棄地放牧の実証展示、技術の現地指導、研修会の開催、放牧馴致牛の供給等の実施(実証展示19箇所、研修会の開催11回、放牧馴致牛の供給42頭)。 「放牧に係る専門指導者(放牧伝道師)養成講座」に会場を提供し、近隣の未利用地放牧展示ほにて指導を実施。		19年度に向けた放牧馴致牛の選定、打合せ等(肉用牛各場)。

独法・団体名	取組事項	18年度(計画)		18年度(実績)		備考	
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題		今後の対応
	飼料生産の外部化・組織化の推進	要請に応じて研修会場を提供する。		十勝牧場で「北海道コントラクター組織連絡協議会 平成18年度現地研修会」に会場を提供し、バンカーサイロの調製技術を実演(参加者約150名)。 岩手牧場でTMRセンターからの要請により、バンカーサイロの調製技術の技術指導を実施。 十勝牧場にて酪農ヘルパー作業機械操作研修を実施。(計7回、23名の受入)			
	生産性の向上	優良品種の普及対策を強化する。	引き続き優良品種原種子の増殖及び実証展示を実施するとともに、効果的な実証展示の方法を検討する。	優良品種の原種子の増殖及び実証展示を牧場内外で実施。		平成19年度の活動計画を作成予定。	

平成18年度の実績(農政局等)

機関名 : 東北農政局

12月31日現在

区分	実績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	6月6日	平成18年度第1回東北地域飼料増産行動会議開催	50名	2月15日	平成18年度第2回東北地域飼料増産行動会議開催	
アンケート調査の実施						
需給マップの作成						
ネットワークの立ち上げ						
斡旋仲介活動の実施						
重点地区に対する指導・支援の取組	7月	青森県重点地区に対し助言指導				
重点地区数拡大に向けた取組	10月	各県に対し重点地区追加登録要請	1県1箇所以上			
	1月	追加重点地区の登録	6県7箇所			
現地検討会の開催	6月14日	宮城県水田放牧(ソーラー電気柵設置)現地検討会開催	40名			
	9月7日	福島県簡易草地更新機現地検討会開催	60名			
	9月26日	秋田県放牧地管理技術現地検討会開催	50名			
	10月2日	岩手県TMRセンター現地検討会開催	50名			
	10月17日	青森県TMRセンター・コントラ現地検討会開催	70名			
独自の啓発資料の作成、配布	11月19日	いわて肉用牛振興大会で自給飼料増産パンフレット、放牧事例集等配付		3月	耕作放棄水田の放牧利用マニュアルの作成・配付	10,000部
新聞、雑誌等への広報活動	7月	東北農政局だよりに飼料増産の取組について掲載				
その他の飼料増産への取組						
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組	8月21日	耕畜連携担当者会議開催	12名			
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	9月13日	稲わらの需給状況等に関する担当者会議開催	国、県、全農16名			
	10月11日	各県に対し稲わらの有効利用と焼却防止文書の発出				
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	4月～	平成18年度東北農業産地振興技術・短期プロジェクト「寒冷地における耕作放棄水田の放牧利用の普及拡大」(東北農研共催)	3県3箇所			
公共牧場活用に向けた取組	8～9月	特徴ある公共牧場事例集作成現地調査	6県12カ所	2月	特徴ある公共牧場事例集作成・配付	2,000部
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組						
6 その他						
飼料用とうもろこしの作付け拡大の取組	7月27日	東北地域飼料増産シンポジウム「飼料用とうもろこしの作付け拡大にむけて」開催(宮城県)	130名			
事業説明会	12月20日	耕畜連携水田活用対策事業説明会(秋田県)	19名			

平成18年度の取組実績(農政局等)

機関名： 関東農政局

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動	5月30日	・関東地域飼料増産行動会議の開催 (18年度関東地域における行動計画及び飼料増産の達成目標を決定)	・飼料増産重点地区40地区以上 ・WCSの作付面積822ha(19年度1,000ha) ・繁殖雌牛放牧頭数1,300頭(うち水田放牧300頭) ・国産稲わら100%自給	2月26日	・関東地域飼料増産行動会議の開催 (18年度取組の点検・検証や今後の取組方針等の検討)	
	7月11日	・関東地域飼料増産行動会議専門部会の開催 (コントラクターの育成、WCSの作付拡大のための取組内容を検討し、決定)		2月16日	・関東地域飼料増産行動会議専門部会の開催 (コントラクターの育成、WCSの作付拡大等のための取組の点検・検証等)	
	4月26日 11月8日 12月6日	・管内自給飼料担当者会議の開催 (飼料増産に向けた取組等について検討) ・自給飼料増産打合せの開催(飼料作物作付面積や単収が伸び悩んでいる要因、対策等について意見交換) ・自給飼料増産に係る打合せの開催(都県別の飼料作物作付面積等の努力目標設定等について意見交換)				
	6月5日、6日	・管内草地担当者会議の開催 (畜産公共事業掘り起こしのための推進方針を検討し、決定)				
アンケート調査の実施	5月30日	・関東地域飼料増産行動会議において都県関係者等に対して、需給マップの充実のためのアンケート調査、ネットワークを活用した仲介・斡旋活動の強化を要請		1月～	・地域ごとに作成した需給マップの充実とネットワークを活用した仲介・斡旋活動に関する点検・指導を実施	
	8月～	・地域ごとに作成した需給マップの充実とネットワークを活用した仲介・斡旋活動に関する点検・指導を実施				
	需給マップの作成	''	67カ所			''
ネットワークの立ち上げ	''	''	68カ所	''	''	
斡旋仲介活動の実施	''	''	69カ所	''	''	
重点地区に対する指導・支援の取組	4～10月	・茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、山梨、静岡で現地指導等を実施	16地区	1～3月	・茨城、栃木、群馬、神奈川、静岡で現地指導等を実施	新たに17地区
重点地区数拡大に向けた取組	4～5月	・パンフレット「関東地域での飼料増産重点地区の取組」の作成・配布(2,200部)		3月	・パンフレット「関東地域での飼料増産重点地区43の取組」の作成・配布(25,000部)	43地区
	10月25日	・管内農務主務部長会議にて重点地区の掘り起こしを要請	17年度20地区 43地区			
	6、9、10、12月	・重点地区の掘り起こし等について都県関係課長あて依頼文書の発出				
現地検討会の開催	9月20日	・細断型ロールペーラ収穫・調製及びTMR普及のための実演会の開催(栃木県下、86名)				
独自の啓発資料の作成、配布	7、12月	・「関東地域飼料増産行動だより」の作成・発行(1,300部×2回)		1、3月	・「関東地域飼料増産行動だより」の作成・発行	1,300部×2回

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
新聞、雑誌等への広報活動	9月20日 5月～ 5月～	・細断型ロールベアラ収穫・調製及びTMR普及のための実演会で栃木テレビの取材(11月放映) ・その他現地検討会等を開催するに当たってはマスコミあてプレスリリースを積極的に行い、取材に対応 ・関東農政局ホームページに「飼料増産のページ」を開設		1月～	・現地検討会等を開催するに当たってはマスコミあてプレスリリースを積極的に行い、取材に対応 ・関東農政局ホームページ「飼料増産のページ」の随時更新	
その他の飼料増産への取組						
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年度作付拡大に向けた取組	8月9日 11月1日	・水田を活用した新たな耕畜連携対策担当者説明会の開催 ・搾乳牛へのWCS給与技術現地検討会の開催(千葉県下、65名)	17年度690.5ha 807.8ha (収穫800.6ha)	2月 2月 3月12日、13日	・19年度WCS増産のための地域水田農業推進協議会等向けリーフレットの作成・配布 ・WCSが増加している市町村の取組事例集の作成・配布 ・WCSに関する栽培・収穫・給与事例調査の実施	(19年度目標 907.6ha)
	9月8日 11月8日	・水田を活用した耕畜連携対策説明会の開催(50名)(県水田農業推進協議会、関東地域飼料増産行動会議構成員等を対象) ・耕畜連携水田活用対策説明会の開催(40名)(県水田農業推進協議会、都県農産、畜産主務課等を対象)				
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	4～9月	・大規模肥育牛農家の稲わら需要量等調査の実施	219,622 (99%)			100%
	5～8月	・国産稲わら広域流通の実態調査の実施				
	7月13日、14日	・農政局部長による国産稲わら完全自給のためのキャラバンの実施(千葉、静岡県下)				
	7月	・国産稲わら飼料利用推進関連事業PRのためのリーフレット作成・配布(25,000部)				
	10月11日	・国産稲わら需給ブロック調整のための打合せの開催				
	10月～	・国産稲わら需給調整のための調査の実施		1月～	・国産稲わら需給調整のための調査の実施	
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	9月22日	・肉用牛繁殖雌牛の増頭を推進させるための放牧検討会の開催(茨城県下)	17年度190 246頭 17年度28.23ha 50.51ha	2月	・水田及び耕作放棄地での放牧推進のための問題解決事例集の作成・配布	246頭 50.51ha
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組	10月18日	・中山間地域での総合コントラクター育成に関する現地研修会の開催(山梨県下、56名)	0	3月 2月26日	・コントラクター育成のための手引きの作成・配布 ・総合コントラクター育成に係る情報交換会の開催(埼玉県)	3組織立ち上げ
6 その他						
	4～5月	・畜産公共事業(草地整備)PRのためのパンフレットの作成・配布(20,000部)		1月25日	・公共牧場の再構築に係る検討会の開催(長野県下、100名)	

平成18年度の実績(農政局等)

機関名 : 北陸農政局

12月31日現在

区分	実績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	4月28日	管内自給飼料担当者会議		2月27日	北陸地域飼料増産行動会議	
	6月2日	北陸地域飼料増産行動会議				
	8月31日	管内自給飼料担当者打合せ会議				
	9月14日	草地・自給飼料担当者会議				
	11月15日	耕畜連携キャラバン				
アンケート調査の実施						
需給マップの作成		WCS:16、わら:23、放牧:8、コントラ:8	55地域			
ネットワークの立ち上げ		新潟県:14、富山県:4、石川県:5	県:4、地域:23			
幹旋仲介活動の実施			55地域			
重点地区に対する指導・支援の取組		新潟県:2、富山県:2、石川県:2	6地区			
重点地区数拡大に向けた取組		富山県:1、石川県:1、福井:2	4地区			
現地検討会の開催	8月31日	北陸地域細断型ロールペーラー収穫実演検討会(富山県下)	約70名参加			
独自の啓発資料の作成、配布	8月4日	飼料増産に係るPRビラ配布		2~3月	放牧事例リーフレットの作成、配布(1000部)	
	8月31日	飼料増産に係るPRビラ配布				
新聞、雑誌等への広報活動	6月	行動会議記事掲載				
	8月	稲発酵粗飼料シンポ記事掲載				
	10月	飼料増産ホットニュース掲載(新潟:稲発酵粗飼料)				
その他の飼料増産への取組	7月21日	北陸地域飼料増産行動計画を局HPに掲載				
	11月15日	耕畜連携キャラバン	約30名参加			
	12月25日	各県畜産主務課あて要請文書発出(飼料増産運動の強化)				
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年度作付拡大に向けた取組		19年度目標達成に向けた早期普及活動の実施	204ha		耕畜連携による作付拡大の推進	300ha
		稲発酵粗飼料生産・給与に関する情報提供		1月下旬	各県畜産主務課あて要請文書発出	
会議、シンポジウム等	8月4日	北陸地域稲発酵粗飼料シンポジウム(福井県下)	約80名参加			
	11月22日	飼料イネ現地推進検討会(新潟県下)				
現地調査	7月20日	富山県推進現地調査				
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組		早生品種を中心とした収集取組の強化	5,818t		地域ネットワーク等を活用した収集強化の推進	79%
		地域ネットワークによる仲介・斡旋活動要請				
指導・啓発	7月24日	各県畜産主務課あて要請文書発出				
	8月22日	各県畜産主務課あて要請文書発出				
	10月5日	各県畜産主務課あて要請文書発出				
現地調査	6月5日	福井県推進現地調査				
	6月9日	石川県推進現地調査				

18年度追加登録により、登録数は12地区
新潟県:2地区
富山県:4地区
石川県:3地区
福井県:3地区

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
4放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組		肉用牛増頭会議と連携した普及活動の実施	73頭 31ha		肉用牛増頭会議と連携した普及活動の実施	73頭 31ha
現地調査	6月5日	福井県推進現地調査				
	6月9日	石川県推進現地調査				
	7月3日	新潟県推進現地調査				
	7月20日	富山県推進現地調査				
	8月8日	富山県推進現地調査				
	9月15日	富山県推進現地調査				
啓発資料の作成, 配布				2~3月	放牧事例リーフレットの作成, 配布(1000部)	
5外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組		取組推進地域への育成支援	1組織		取組推進地域への育成支援	1組織
6その他						
関連会議等	7月26日	北陸地域食品残さ飼料化推進協議会		3月	北陸地域食品残さ飼料化推進協議会	
	9月1日	北陸地域肉用牛増頭会議(第3回)		3月	北陸地域肉用牛増頭会議(第5回)	
	9月15日	北陸地域食品残さ飼料化シンポジウム(新潟県下)				
	10月20日	北陸地域鳥獣害対策連絡協議会(石川県下)				
	12月20日	北陸地域肉用牛増頭会議(第4回)				

平成18年度の実績(農政局等)

機関名 : 東海農政局

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	5月31日	第1回飼料増産推進協議会		2月16日	第2回飼料増産推進協議会	
	4月20日	管内自給飼料担当者会議		1月16日	管内自給飼料担当者会議	
	9月6、7日	管内草地・自給飼料担当者会議				
アンケート調査の実施						
需給マップの作成						
ネットワークの立ち上げ						
幹旋仲介活動の実施						
重点地区に対する指導・支援の取組	6月、7月	現地での意見交換				
重点地区数拡大に向けた取組					新たな重点地区登録への働きかけ	2
現地検討会の開催	10月3日	トウモロコシ細断型ロールペーラ現地検討会				
	10月11日	稲発酵粗飼料現地検討会				
	10月30、31日	放牧現地検討会				
独自の啓発資料の作成、配布	6月、11月	チラシ(飼料増産、稲わら、放牧)の作成、配布		2月	自給飼料生産事例集の作成、配布	
新聞、雑誌等への広報活動	7月、10月	東海・牛放牧フォトコンテストに係るプレスリリース		1月	農政局広報誌view('07冬号)への放牧フォトコンテストに係る記事の掲載	
その他の飼料増産への取組	8月26、27日	岐阜県畜産フェアに参加				
	11月3-5日	ふるさと農林水産フェアに参加				
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組	8月4日、10月13日、11月16日、12月1日	水田飼料作物作付拡大に向けた推進会議の開催	37.7ha			59.8ha
	9月11日	愛知県米政策改革推進対策事業研修会		2月	現地において水田における飼料作物作付推進	
	10月11日	稲発酵粗飼料現地検討会				
	11月2日	三重県米政策改革推進対策担当者会議				
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	7月18日	伊賀地域における稲わら確保に向けた意見交換会	24,860t			79%
	6~10月	チラシ、HP等により稲わら利用をPR				
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	7~9月	東海・牛放牧フォトコンテストの開催	17頭			19頭
	10月26日	放牧説明会	5.4ha			6.4ha
	10月30、31日	放牧現地検討会				
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組	6月	現地での意見交換	2			
6 その他						

平成18年度の実績(農政局等)

機関名：近畿農政局

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	4/17～20 5/31 5/12～ 7/31 5/17 9/8	管内草地・自給飼料担当者ヒアリング 近畿地域飼料増産行動会議 府県飼料増産行動会議 畜産経営活性化会議(滋賀県) 管内草地・自給飼料担当者会議		2/28 2月下～	第2回近畿地域飼料増産行動会議 府県飼料増産行動会議	
需給マップの作成 ネットワークの立ち上げ		滋賀県全県区(WCS・稲わら・放牧) (府県段階)滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県 (市町村段階)京都府:3地域(稲わら) 兵庫県:5市(WCS1、稲わら4)	県段階:5 市町村(地域)段階:8			
重点地区に対する指導・支援の取組		稲わら収集機5台の導入支援、稲わらのラッピングを 指導(兵庫県南あわじ市) 兵庫県畜産技術連盟による放牧研修会を開催(兵庫 県北淡路) 飼料稲専用収穫機の導入支援(滋賀県日野町) 稲わらの検討会を開催(滋賀県甲賀市) 地域に即したWCSの調整及び乳用牛への給与技術の 確立を支援(京都府中丹地区)	5地区			
重点地区数拡大に向けた取組	9月～	9月の担当者会議で現在の5地区から13地区程度に 拡大を検討・要請 18年度追加登録:兵庫県北但馬地域 19年度新規登録:滋賀県竜王町、米原市 兵庫県たつの市、小野市、 赤穂市、姫路市 京都府丹後地域	18年度追加1地区 19年度新規7地区 合計13地区	19年度	登録地区の事業取組を支援 強い農業作り交付金・耕畜連携水田活用対策事業 及び府県単独事業 滋賀県竜王町(WCS専用機、ラップマシン) 米原市(稲わら収集機、ロールペーラ等) 兵庫県北但馬地域(ロールペーラ) たつの市(稲わら収集機等) 小野市(コーンハーベスタ) 赤穂市(ロールペーラ) 姫路市(ロールペーラ等) 京都府丹後地域(放牧施設整備)	13地区
現地検討会の開催	7/5 7/26 12/5	放牧推進現地検討会(京都府下) 国産稲わら収集強化に関する意見交換会(滋賀県下) とうもろこし等飼料作物生産・調製・利用研修会(兵庫 県下)	29名 50名 31名			
独自の啓発資料の作成、配布	4月～5月 6月	放牧拡大パンフレットの追加配布 国産稲わら収集拡大パンフレットの作成・配布	5,000部	2月	稲発酵粗飼料作付拡大パンフレット作成・配布	5,000部
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組	6/1・8/11 8/7 8/23 12/18	飼料稲生産に係る担当者会議(滋賀県) 稲発酵粗飼料生産・利用研修会(兵庫県) 飼料稲生産者を対象とした収穫調整会議(滋賀県) H19年度飼料稲・稲発酵粗飼料作付け拡大に向けた 推進会議(農政局)	H17年度実績85.9ha H18年度実績96.6ha (対前年比113%) 滋賀県:66.3ha 京都府:5.7ha 兵庫県:24.6ha H19年度見込111.2ha	2月	稲発酵粗飼料作付拡大パンフレット作成・配布	5,000部
	10/19・20 12/12・19	飼料稲・稲発酵粗飼料研修会(畜産草地研究所出前 研修会)(滋賀県) WCSの取組がアグリネットにて全国放映				

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
		飼料稲新品種(兵庫牛若丸)の開発、栽培実証(兵庫) 発芽不良種子の現地調査、発芽試験、巡回指導(滋賀県) 酪農での利用拡大にむけての普及活動(京都府) 現地指導、収穫実演会の実施、給与技術の検討を実施(兵庫県)				
3 国産稲わら利用拡大 100%自給に向けた取組		啓発活動等の効果があり、本年度の稲わら収集量は3000t程度増加する見込み。一方で、滋賀県においては、肉用牛(肥育牛)の増頭により需要量が増加している。また、代替飼料として稲WCSへ移行もみられる。	H17年度産自給率 近畿全体:71% H18年度産自給率 近畿全体: 83% 兵庫県: 90% 滋賀県: 80% 京都府:100%			
	7/26	国産稲わら収集強化に関する意見交換会(滋賀県下)				
	6月	国産稲わら収集強化パンフレットの作成・配布	5,000部			
		稲わら供給可能者のリスト化と供給体制の整備(京都府) 畜産農家・耕種農家に対し国産稲わらの重要性を啓発、 農協への関連事業説明(大阪府) 農協・県民局等へ稲わら収集を啓発、耕種農家への働きかけを強化(兵庫県) 畜産農家・集落営農組織へ関係事業の紹介(奈良県)				
		耕種農家集団を含む10集団で組織的な収集を実施(兵庫県)				
4 放牧の推進 肉用牛の水田放牧拡大の取組		近畿管内のH18年度数値目標500頭を超える取り組みとなっている。	水田放牧頭数 H17年度実績428頭 H18年度見込551頭 (対前年比129%)	H19年度 3月	耕畜連携水田活用対策事業を活用して、水田放牧の取組を支援(滋賀県、京都府、兵庫県) 放牧研究会を開催予定(兵庫県)	
	7/5 7/30 11月	放牧推進現地検討会を開催(京都府下) 放牧里山セミナー開催(滋賀県) 放牧研修会及び放牧研究会を開催(兵庫県)	全放牧頭数 H17年度実績1,346頭 H18年度見込1,491頭 (対前年比111%)			
	4月～5月	放牧拡大パンフレットの追加配布				
	6/22～ 9/20	市町村、農協関係機関への啓発、並びに畜産農家・耕種農家への個別説明(和歌山県) 耕作放棄田等による放牧を8地区で実施(滋賀県) レンタカウ制度を活用した放牧を実施(京都府) 大阪府府民牧場において乳用育成牛の放牧により放牧を啓発(大阪府) バッファゾーン放牧の展示放牧場を設置(兵庫県) 遊休農地解消として畜産技術センターの繁殖牛2頭を貸し付け、放牧を実施(奈良県)				
		スキー場の放牧利用調査(兵庫県) バッファゾーン放牧場調査(兵庫県)		H19年度	スキー場を活用した放牧を開始(兵庫県)	
		農家の牛を利用したバッファゾーン放牧として放牧ネットワークの取組(京都府) 農業改良普及センターと市町村とのネットワークで放牧地を調整(兵庫県)				
支援事業		和牛放牧支援事業(県単)、ため池里山事業(県単)、 田園景観保全支援事業(県単)、緑の森公募事業(庇 護林のモデル整備)(滋賀県)	10地区放牧	H19年度	耕畜連携水田活用対策事業への取組を推進	

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
5外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組	8/23	飼料稲生産者を対象とした収穫調整会議において組織化を推進(滋賀県)		1~2月	コントラクター組織等の機械導入支援 飼料稲作付推進会議の開催(滋賀県)	
	6/22~ 9/20	市町村、農協関係機関への啓発、並びに畜産農家・耕種農家への個別説明(和歌山県)				
		コントラクターによる飼料稲栽培を試験的に実施、飼料会社によるコントラクター業務(飼料稲)を画策(兵庫県)				
6その他	8/25、9/5	細断型ロールペーラーの実証会(京都府)	2回			
	12/5	とうもろこし等飼料作物生産・調製・利用研修会(兵庫県下)				
		県、農業改良普及センター職員等による飼料増産ワーキング(兵庫県)				
		大阪府民牧場においてふれあい体験を通じて飼料の給与等畜産の理解醸成を図る(大阪府)				
		奨励品種改訂に向けたデータ収集(京都府)		3月	奨励品種改訂に向けた検討会の開催(京都府)	
		取り組み事例についてテレビ・新聞等で掲載	滋賀県:13、兵庫県: 13、奈良県:3			

平成18年度の実績(農政局等)

機関名：中国四国農政局

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	4月28日	畜産公共と同時に自給飼料担当者会議開催				
	6月5日	中四国農政局飼料自給率向上戦略会議開催		2～3月	中四国農政局飼料自給率向上戦略会議(第2回)	
	6月13日	中四国地域耕畜連携推進協議会開催		3月6日	中四国地域耕畜連携推進協議会(第2回)	
	6月13日	管内農政事務所計画課長会議で耕畜連携の解説				
	8月7日	米政策改革推進対策担当者会議で耕畜連携の解説				
	8月11日	中四国管内畜産課長補佐会議開催				
	10月12日	米政策改革担当者会議で耕畜連携の解説				
	11月20日	「耕畜連携水田活用対策に関する説明会」の開催				
アンケート調査の実施		実施可能な県から順次実施				
需給マップの作成		実施可能な県から順次実施				
ネットワークの立ち上げ		実施可能な県から順次実施				
斡旋仲介活動の実施		実施可能な県から順次実施				
重点地区に対する指導・支援の取組						
重点地区数拡大に向けた取組	6月	飼料増産重点地区の選抜を各県に依頼	平成18年度当初 22地区	1月中	1月時点の追加報告を含め11地区(合計32地区)	平成18年度末
現地検討会の開催			32地区	2月15～16日	中国四国地域自給飼料利用推進セミナー	目標31地区
独自の啓発資料の作成、配布	11月	「産地づくり交付金」を活用した中国四国地域耕畜連携事例集」の作成・配付		3月6日	中国四国地域飼料自給率向上セミナー	印刷部数
新聞、雑誌等への広報活動	8月	局機関誌「FACE」誌上にて耕畜連携推進政策等の解説				1,000部
	1月	中国四国地域自給飼料利用推進セミナーのプレスリリース				
その他の飼料増産への取組						
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組	4月	事例集「がんばる畜産」地域の明日は創意工夫から」を配布、WCSの作付の啓発	平成18年度 見込 388.7ha			平成19年作付面積 目標500ha
	11月	「産地づくり交付金」を活用した中国四国地域耕畜連携事例集」による稲発酵粗量飼料作付の啓発				
	8月10日	堆肥センター経営現地研修会(奈義町)でWCS作付の啓発				
	8月	局機関誌「FACE」誌上にてWCS取組事例の紹介				
	8～9月	「中国四国地域における耕畜連携対策事例集」作成に向け、現地調査を実施(WCS事例9箇所)。				
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	4月、10月	パンフレット「国産稲わらをください」を配布、国産稲わら確保の啓発(10月はファイルで配信)	平成18年度 稲わら供給見込 9.7万t			平成18年出来秋分 目標100%完全自給
	8月10日	堆肥センター経営現地研修会(奈義町)で稲わら利用推進の啓発	見込(自給率87%)			
	10月5日	管内各県畜産課(室)に対し、稲わらの有効利用の啓発を実施				

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
4放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	4月	事例集「がんばる畜産「地域の明日は創意工夫から」」を配布、水田放牧の啓発	平成18年度 1,456頭			平成18年度末 目標1,200～1,300頭
	11月	「産地づくり交付金」を活用した中国四国地域耕畜連携事例集」による水田放牧の啓発				
	7月31日	広島牛導入現地研修会に参加				
	8月	局機関誌「FACE」誌上にて水田放牧事例の紹介				
	9月6日	島根県放牧地現地調査				
	8～9月	「中国四国地域における耕畜連携対策事例集」作成に向け、現地調査を実施(放牧事例3箇所)				
5外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組		既存組織の活動強化	受託面積の増加 組織数39			
6その他	7月28日	農政局内の勉強会で耕畜連携推進の政策を解説		2月1日	試験研究機関の研修会で耕畜連携推進の政策を解説	
	8月	局機関誌「FACE」誌上にて耕畜連携推進政策等の解		2月15日	中国四国ブロックのセミナーで耕畜連携推進の政策を解説	
	10月10日	公共牧場利用体制整備推進研修会(米子市)				

平成18年度の実績(農政局等)

機関名：九州農政局

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	6月8日	第1回九州地域飼料増産行動会議	1回	2月28日	第2回九州地域飼料増産行動会議	1回
アンケート調査の実施	-	-	-	-	-	-
需給マップの作成	-	-	-	-	-	-
ネットワークの立ち上げ	-	-	-	-	-	-
斡旋仲介活動の実施	-	-	-	-	-	-
重点地区に対する指導・支援の取組	-	-	-	-	-	-
重点地区数拡大に向けた取組	10月10日	各県に対し重点地区登録拡大啓発	各県5地区以上	12月頃	各県に対し重点地区追加登録拡大啓発	-
現地検討会の開催	6月29,30日	飼料自給率向上戦略会議現地検討会(宮崎県)	1回	3月頃	九州地域肉用牛増産戦略会議を通じて	-
独自の啓発資料の作成、配布	7月頃	飼料増産スローガン、国産稲わら確保に関するパンフレットを新たに作成・配布	各10,000部印刷	適宜	飼料増産スローガン、国産稲わら確保に関するパンフレットの印刷・配布	-
新聞、雑誌等への広報活動	-	-	-	-	-	-
その他の飼料増産への取組	8～12月	米政策改革に係る九州ブロック会議	3回	-	-	-
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年度作付拡大に向けた取組	～10月末	18年度稲発酵粗飼料の作付見込み面積	2,655ha	1月～	18年度稲発酵粗飼料の作付見込み面積	2,906ha
現地検討会等の開催	10月26日	新稲作研究会現地検討会(鹿児島県鹿屋市)	1回	-	-	-
独自の啓発資料の作成、配布	5月～	WCS・飼料稲拡大に関するパンフレットの配布	6回	適宜	WCS・飼料稲拡大に関するパンフレットの配布	-
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	-	今秋産国産稲わら供給状況(12月末県把握)	361,259t	-	需要見込43.2万t、供給見込37.3万t	83.70%
18年度産稲わら収集啓発	5月、8月	国産稲わら利用推進専門部会	2回	-	-	-
台風13号被害対応策等啓発	9月28日	台風被害に伴う稲わら収集に関する打合せ	1回	-	-	-
稲わら広流通に係る現地調査	10月4日	稲わら圧縮梱包施設現地調査(福岡県)	1回	-	-	-
台風被害に係る現地調査、意見交換	10月5日	被害状況現地調査及び稲わら収集に係る意見交換(佐賀県)	1回	-	-	-
現地検討会等の開催	-	-	-	11月頃	国産稲わら確保現地検討会:仮称(福岡県)	1回
独自の啓発資料の作成、配布	5月～	国産稲わら確保パンフレットの作成、配布	6回	適宜	国産稲わら確保パンフレットの印刷、配布	-
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	～10月末	18年度水田放牧見込み頭数(按分)	877頭(約923頭)	1月～	18年度水田放牧見込み頭数(按分)	899頭(約945頭)
	～10月末	18年度水田放牧見込み面積	166ha	1月～	18年度水田放牧見込み面積	174ha
現地検討会等の開催	8月30日	三浦副大臣現地視察(放牧:熊本県美里町)	1回	3月中	放牧研修会(宮崎県)	1回
	9月28,29日	第6回放牧サミット(熊本県)	1回	-	-	-
	11月16日	九州地域放牧現地検討会(大分県)	1回	-	-	-
	11月21日	九州地域放牧現地検討会(佐賀県)	1回	-	-	-
独自の啓発資料の作成、配布	5月～	放牧推進に関するパンフレットの配布	8回	適宜	放牧推進に関するパンフレットの配布	-
	9月28,29日	放牧事例集、放牧の手引きの増刷、配布	各1000部	3月末頃	放牧事例集の作成、配布	10000部程度印刷
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組	～10月末	18年度コントラクター組織化実績	6組織	1月～	18年度コントラクター組織化予定	0組織
現地検討会等の開催	12月20日	畜産経営サポート組織育成・強化シンポジウム(長崎県)	1回	-	-	-
独自の啓発資料の作成、配布	5月～	飼料生産外部化に関するパンフレットの配布	7回	適宜	飼料生産外部化に関するパンフレットの配布	-
6 その他						
消費者等への理解醸成	4月～	局HPに各種事例集、パンフレットを掲示	-	-	-	-
独自の啓発資料の作成、配布	5月～	堆肥の利活用に関するパンフレットの配布	6回	適宜	堆肥の利活用に関するパンフレットの配布	-
	5月～	トウモロコシ作付拡大に関するパンフレットの配布	6回	適宜	トウモロコシ作付拡大に関するパンフレットの配布	-
現地検討会等での啓発	10月3日	トウモロコシ不耕起栽培等研修会(宮崎牧場)	1回	-	-	-

平成18年度の取組実績(農政局等)

機関名： 沖縄総合事務局

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	6月22日	第1回沖縄地域飼料増産推進協議会 (運動方針、行動計画策定、スローガン採択)		3月	第2回沖縄地域飼料増産推進協議会 (飼料増産運動の検証、次年度の行動計画の検討等)	
アンケート調査の実施						
需給マップの作成						
ネットワークの立ち上げ						
斡旋仲介活動の実施						
重点地区に対する指導・支援の取組						
重点地区数拡大に向けた取組						
現地検討会の開催	11月27、28日	放牧の推進、牧草の生産性向上等に関するシンポジウム及び現地検討会の開催(石垣市)	50人参加	1月25日	さとうきび梢頭部の飼料利用拡大等、耕畜連携の推進のためのシンポジウムの開催	
独自の啓発資料の作成、配布	9月	局広報誌「アグリおきなわ」に協議会の概要、増産運動スローガンを掲載		1月	局広報誌「アグリおきなわ」に石垣市でのシンポジウム及び現地検討会の内容等を紹介	
				3月	局広報誌「アグリおきなわ」に飼料増産に関する記事の掲載	
				3月	飼料増産取組事例リーフレット作成・配布	
新聞、雑誌等への広報活動 その他の飼料増産への取組	11月～	飼料増産に関する事例の収集				
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組						
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	10月24日 12月6日 12月11、12日	稲わら確保に向けた現地調査・意見交換(金武町) 稲わら圧縮梱包施設現地調査(福岡県) 国産稲わら利用に係る現地調査(伊平屋村)		2月～3月	国産稲わら収集・利用推進、現地調査・意見交換等	
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	12月11、12日	肉用牛水田放牧の推進に向けた現地調査・意見交換(伊平屋村)				
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組				2月	コントラクターの育成・組織化に向けた現地調査・意見交換	
6 その他						
たい肥の生産利用・促進	10月17日	たい肥の生産と利用促進に関する講習会		3月	たい肥の生産と利用促進に関する講習会	

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名: 北海道飼料自給率向上戦略会議

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	5月11日 5月26日	飼料増産運動説明会議(支庁畜産係長会議) 北海道飼料自給率向上戦略会議を開催し、18年度行動計画を決定		2月	北海道飼料自給率向上戦略会議による平成18年度の取組みの取りまとめ、検証	
アンケート調査の実施	8月~9月	肉牛農家等の稲わら利用拡大希望数量の調査(北海道)				
需給マップの作成	8月 10月	稲わら生産組織マップを作成(北海道) 稲わら需要拡大者マップを作成(北海道)	37市町村 16市町村			継続37市町村 16市町村
ネットワークの立ち上げ	4月~	市町村を超える取引の促進については、道庁及び支庁をネットワークの調整機能と位置づけ	15組織			継続15組織
幹旋仲介活動の実施	10月~	農協等の農業団体に、稲わら需要拡大者マップ等を配布し、農業団体等による主体的な取組みを推進(北海道)		1月~	農協等の農業団体に、稲わら需要拡大者マップ等を配布し、農業団体等による主体的な取組みの推進を指導	
重点地区に対する指導・支援の取組	4月~	23の重点地区について、農協、農業改良普及センター、支庁等が連携し、補助事業等をのり確な推進等による取組みの強化を指導	18地区	1月~	23の重点地区について、農協、農業改良普及センター、支庁等が連携し、補助事業等をのり確な推進等による取組みの強化を指導	
重点地区数拡大に向けた取組	5月~	会議等において、飼料増産重点地区制度の周知を図るとともに、補助事業、交付金等を活用して意欲的に飼料増産に取り組む地区を中心に登録を推進		2月	4地区について、確認・精査を受けて登録・公表の予定	4地区
現地検討会の開催						
独自の啓発資料の作成、配布	7月19日~	稲作農家向け、肉牛農家向けの稲わらの飼料利用拡大パンフレットを作成し、農家、関係団体等に配布(北海道)	5,100部			
	6月~	草地協会機関誌「ぐらーす」で飼料増産運動	500部	1月	「ぐらーす」発行	500部
	9月	酪農畜産情報誌「つながり」で自給飼料増産を特集(ホクレン)	8,500部	1月	「つながり」で自給飼料増産(とうもろこし)を特集(ホクレン)	8,500部
	9月~	草地の簡易更新普及資料(農業開発公社)				
	12月1日	草地更新の推進(酪農協会)	6,000部	1月	「映像でみるコントラクター作業」(DVD)の作成、コントラクター等へ配布(道草地協会)	200部
新聞、雑誌等への広報活動	6月6日	「飼料作物戦略会議が行動計画定める」(北海道共同組合通信)				
	9月5日	「愛別町の稲発酵粗飼料の取組み」(北海道新聞)				
	10月	「草地の簡易更新普及」(農業開発公社)				
その他の飼料増産への取組						
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組	4月~	18年度に作付けしている4市町の生育、収穫、飼料利用状況等の調査、把握(北海道)	54ha	3月	優良な事例を取りまとめた資料を活用し、耕畜複合地帯を中心に、新しい地区での取組み、既存地区の取組み拡大を推進(北海道)	ha
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組		北海道産稲わら供給見込量	10,550t		需要拡大者マップ等を活用した生産・利用拡大を推進	目標100%
農家向け意識啓発パンフレットの作成・配布	7月19日~	稲作農家向け、肉牛農家向けの稲わらの飼料利用拡大パンフレットを作成し、農家、関係団体等に配布(北海道)	5,100部			
稲わらの需給情報提供による取引促進	8月 10月	稲わら生産組織の情報(生産量、連絡先等)を取りまとめた「稲わら生産組織マップ」肉用牛農家に提供 肉用牛農家における稲わらの利用拡大希望数量を取りまとめた「稲わら需要拡大者マップ」を稲わら生産組織等に提供(北海道)	37市町村、91組織 16市町村、23戸	1月~	農業団体等による主体的な取組みを基本とし、取引の拡大を推進	
稲わら生産組織等の取組強化指導	8月22日	全ての稲わら生産組織に対し、生産拡大と品質確保等についての依頼文書を、関係団体に対しては、意識啓発の強化、新たな生産組織の育成など取組み強化依頼文書を発出(北海道)	91組織			
稲わら生産組織等への巡回指導	8月	主要な生産組織等に対して、国産粗飼料増産対策の的確な推進、取組拡大等を巡回指導(ホクレン、北海道)	17組織			
稲わら取引拡大方策検討会の開催				2月	取引の拡大を推進するための方策を検討するため、稲わらの生産、利用双方等による意見交換会を実施	1回
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組			(概数) 7頭 0.7ha			頭 ha
水田地帯畜産複合化推進対策	6月9日	水田地帯への肉牛導入を推進するための検討会(北海道、ホクレン、北農中央会等)				

区分	実績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
水田地帯和牛導入推進調査	7月28日	水田地帯への和牛導入事例調査及び推進のための意見交換(北海道)				
自然循環型畜産確立推進事業	4月～	放牧を取り入れた「自然循環型畜産」の確立、普及を図るため、畜産試験場等による技術開発に取り組むとともに、モデル実証地区の条件整備等を実施(北海道)	モデル地区: 3地区	3月	モデル地区の成績のとりまとめと次年度計画の検討等	次年度新規 3地区の調整
公共牧場経営診断の実施	8月3日、11日	農業試験場等による管理運営状況調査	2牧場	3月	管理運営診断結果のとりまとめ及び診断結果に基づく指導	2牧場
公共牧場会春期研修会	4月12日	公共牧場職員を対象に、放牧環境保全、牧場運営改善等に関する研修を実施	79人			
公共牧場職員夏期研修会	8月24日～ 25日	公共牧場職員を対象に、疾病対策、畜産公共関係予算等についての研修を実施	71人			
放牧酪農ネットワーク交流会	8月24日～ 25日	放牧酪農についての講演、意見交換、現地実習(足寄町)				
放牧酪農推進検討会	9月14日～ 15日	放牧酪農の実践事例発表、放牧酪農、放牧牛乳等の普及拡大に向けた意見交換等を実施	120人			
天北放牧テクニカルセミナー	9月15日～ 16日	放牧の実践的技術の検討や放牧酪農の展開方向等についての意見交換等を実施	90人			
集約放牧技術検討会	10月13日	酪農の首農指導者や技術指導者等を対象として、集約放牧技術の研修を実施(道草地協会)	40人			
北海道放牧畜産ネットワーク協議会	10月18日	放牧に取り組んでいる生産者組織の連絡組織の設立準備会(道草地協会、北海道)		2月6日	北海道放牧畜産ネットワーク協議会設立準備会	1回、15人
公共牧場利用体制整備研修会				2月6日～ 7日	草地の生産性向上、経営改善、再編統合、ふれあい機能など、公共牧場の総合的な機能強化のための研修会(草地協会)	1回、70人
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組	4月～	コントラクター組織の設立推進	2組織 (概数)			
コントラクター研修会	5月25日	農協による組織的なコントラクター業務の研修会(道コントラクター協議会、道草地協会)	120人			
コントラクター現地研修会	7月27日～ 28日	オペレーターの育成及び技術向上のためサイレージ調製技術等研修(道コントラクター協議会、道草地協会、家畜改良センター十勝)	200人			
	10月18日 ～12月13日	コントラクターの機能強化のための作業機械操作研修会(家畜改良センター十勝)	6回・19人	1月30日 ～31日	コントラクターの機能強化のための作業機械操作研修会(家畜改良センター十勝)	1回・4人
北海道TMRセンター連絡協議会の設立	11月	20のTMRセンター(未稼働4を含む)が参加し、各センターの運営改善、参加農家の経営改善などを目的とした自主的な活動組織を設立				
コントラクター養成研修会	12月11日 ～12日	法人化の推進などコントラクターの機能強化のための研修会(草地協会)	110人			
畜産経営支援組織活動推進研究会	10月24日 ～25日	コントラクター、TMRセンター、公共牧場等の畜産経営支援組織育成を推進するため研究会(北海道)	111人			
6 その他						
草地更新事業説明会	4月	草地畜産生産性向上対策事業の活用推進のための説明会(道草地協会)	4回、91人			
自給飼料関係補助事業説明会	5月～6月	国産粗飼料増産対策、飼料増産受託システム確立対策事業説明会(ホクレン)	3回、約120人			
草地の簡易更新マニュアル冊子作成	7月	道立農試・畜試が体系化した草地の簡易更新技術の指導者等向けの冊子を作成(道草地協会)	1500部		マニュアルを活用した簡易更新技術の普及推進	
草地更新事業推進現地指導	7月～10月	草地畜産生産性向上対策事業実施地区の指導、効果検証調査(道草地協会)	5地区	1月/中～2 月/中	草地更新技術現地検討会	5回、150人
草地の低コスト土層改良実演会	4月～7月	有材心土破碎工法及び無材暗渠(カッティングドレン工法)等の実演会(道農業開発公社)	10回、約241人			
簡易工法による低コスト草地更新の実施	4月～9月	道農業開発公社独自単価及び簡易工法による低コストな草地更新事業の実施(道農業開発公社)	1,474ha		分割施行を含め、計画的な実施を推進(道農業開発公社)	
草地管理高度化促進技術検討会	6月8日	コントラクター、放牧における地理情報システムの活用推進	1回	2月20日	コントラクター、放牧における地理情報システムの活用推進	1回
草地更新技術現地検討会	11月～12月	優良品種導入による草地整備効果の調査・検証、整備改良草地の整備前後の終了等調査(道草地協会)	5回			
コントラクター、TMRセンター等優良事例調査	7月 8月	コントラクターや粗飼料自給型のTMRセンター等の優良事例についての現地調査				

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
サイレージ用とうもろこしの作付け拡大	5月～	寒冷地(釧路地方)におけるマルチ栽培技術実証試験	38ha			
	9月21日	サイレージ用とうもろこしの簡易耕栽培技術、新品種「おおぞら」の実証展示・研修会(家畜改良センター・新冠)	1回	1月19日	サイレージ用とうもろこしの簡易耕栽培技術、新品種「おおぞら」の取組事例研修会(家畜改良センター・新冠)	
	11月21日	寒冷地向けとうもろこし優良品種の適正利用技術(破砕処理技術)等の研修会(家畜改良センター・十勝)	1回			
草づくり優良事例コンクール	6月～7月 12月	優良事例の現地調査(道草地協会、北海道等) 入賞者決定		3月	自給飼料活用優良事例の研修会、優良事例表彰式	1回,150人
飼料作物種子情勢報告、検討会	4月20日	飼料作物種子をめぐる情勢報告、品種比較試験計画協議等				
飼料作物品種比較試験現地検討会	8月31日	試験の委託者、受託者による生育状況調査、意見交換	1回			
新しいマメ科牧草の普及促進	8月～	新しいマメ科牧草品種の普及促進方策の検討(道、ホクレン等)	1回	3月	栽培マニュアルなどの普及促進資料の作成(道、ホクレン等)	
畜産におけるバイオマス活用等研修会	11月6日	澱粉かすの飼料利用等に関するシンポジウム(スクラム十勝、北海道)	1回			
放牧牛乳・チーズ試飲・試食会	9月23日	機能性食品としての放牧牛乳・チーズに対する消費者の意向を把握するための試飲・試食会	450人			

自給飼料増産のための北海道における主な取組み(平成18年度)

<p>畜産経営支援組織活動推進研究会の開催</p> <p>1 日時:平成18年10月24日～25日 2 場所:滝上町 3 主催:北海道</p> <p>4 参集範囲 酪農及び肉牛生産組織、農業団体、市町村、農協、農業改良普及センター、家畜保健衛生所等(出席者数:111人)</p> <p>5 目的 地域の条件に応じた経営支援組織の設立や再編も含めた効率的な運営を推進するため、TMRセンター、コントラクター、公共牧場、酪農ヘルパーなど個々の畜産経営支援するシステムについて、横断的な研究会を開催した。</p> <p>6 開催内容 ・鹿追町農協コントラクター 農協直営のコントラクターで、17年度の受託面積は約10,710ha。利用者の代表による運営委員会を設置するなどして、利用者ニーズに応えた運営に努力 ・浦幌町模範牧場 平成12年度から、徹底したコスト分析、草地肥培管理技術の向上、哺育育成部門の導入などに取り組み、利用頭数の拡大とコスト低減を推進し、4年目で黒字化を実現 ・北見枝幸農業協同組合 農協の主導により地域単位で農場HACCPを導入 ・(有)ディリーサポート土別 酪農家23戸が参加し、圃場の管理からTMR調製までを一元管理する粗飼料自給型のTMRセンター。圧縮梱包による輸送コスト低減、とうもろこしの簡易耕栽培などの先進的な取組みを実施 ・(有)滝上町農業振興公社 町、農協、農家の共同出資のコントラクター組織。受託業務の年間計画、利用料などは、利用農家で構成するサポート協議会と調整して決定 ・帯広市畜産センター 生乳検査業務を実施。運営の効率化を図り農家負担を軽減するため、運営協議会を設置し、酪農ヘルパー組織、乳牛検定組合との組織の再編も含めた運営体制を検討。</p>	<p>北海道TMRセンター連絡協議会の設立</p> <p>1 設立の背景 北海道では、近年、飼料の生産からTMRの調製・配送までを一元的に行う粗飼料自給型のTMRセンターの設立が相次いでいる。 18年11月に、20のTMRセンター(未稼働4を含む)が参加し、各センターの運営改善、参加農家の経営改善などを目的とした自主的な活動組織として設立された</p> <p>2 活動内容 ・TMRセンター関連の情報交換、技術向上や意見交換のための研修会等の開催 ・国及び地方自治体による各種支援施策に関する情報収集 ・TMRセンターに関する調査、研究</p> <p>3 会員 ・TMRセンターの組織又は個人、学識経験者等 (設立時:TMRセンター20,個人会員42人)</p>
	<p>北海道草地畜産ネットワーク交流会の設立(予定)</p> <p>1 設立の背景 近年、北海道においても放牧を取り入れた酪農経営が見直されつつあり、各地域において放牧研究会などが設立されている。 放牧酪農実践農家、今後導入を目指す農家及び畜産関係団体等の連携を深め、放牧酪農の一層の拡大を図るため、生産者等による自主的な組織として平成19年度中に設立することを目指している。 設立準備会を19年2月に開催する。</p> <p>2 活動内容(案) ・放牧酪農(肉用牛)技術研修会の開催 ・放牧に関する情報の収集、提供</p> <p>3 会員(案) ・放牧酪農及び肉用牛農家、放牧経営を目指す担い手、畜産関係団体等</p>

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名:青森県

12月31日現在

区分	実績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	7月25日	青森県飼料増産戦略会議開催 県内の自給飼料増産に関する取組状況の把握、畜産環境保全対策の取組事例の紹介及び今年度の飼料増産計画の明確化が図られた。	県関係機関、県連団体等 参加者数40名	2月15日	青森県飼料増産戦略会議開催(第2回) 県内の自給飼料増産に関する取組状況の把握、畜産環境保全対策の取組事例の紹介及び今年度の飼料増産戦略の実績を確認。	県関係機関、県連団体等 参加者数40名
重点地区に対する指導・支援の取組	11月6日	上北地域水田協議会耕畜連携対策巡回指導 耕畜連携対策計画について、取組の概要を確認するとともに水田を活用した飼料作物面積拡大について指導した。	三沢市、六戸町、おいらせ町ほか			
重点地区数拡大に向けた取組	12月	重点地区追加登録	1			重点地区6地区
現地検討会の開催	9月25日	飼料増産運動に係る現地研修会 ・日本短角種の有機牛肉生産への取組をテーマに研修会を開催。粗飼料多給による肥育牛飼養の実態を紹介。	県関係機関、県連団体、地域畜産農家参加 参加者数15名			
	10月17日	青森県飼料増産戦略会議現地研修会 ・県内の畜産農家をはじめ、各関係機関担当者に対し、自給型TMRセンターを核とした取組の事例と大型ハーベスタの実演を行った。	畜産農家、県関係機関、県連団体等 参加者数70名			
独自の啓発資料の作成、配布				3月中旬	飼料作物県奨励品種パンフレット作成・配布	県内市町村、JA及び畜産農家
新聞、雑誌等への広報活動	10月上旬	北栄TMRセンターの取組(朝日新聞)				
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組			52ha			77.2ha
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組			供給量 48,009t			100%
稲ワラ焼却防止対策	5月15日	稲ワラ焼却防止対策連絡会議 農家の意識改革を進めるためのキャッチコピーを募集 建設業協会に対して、稲ワラ収集、販売事業への参加を検討				
	8月9日	第2回稲ワラ焼却防止対策連絡会議 稲ワラ需給状況の把握 市町村単位での「稲わら焼却0(ゼロ)宣言」の励行				
稲ワラ需給リスト作成、見直し	7月以降	各地域出先機関を介したリスト見直し、改定				
4 放牧の推進						
肉用牛の水田等放牧の取組拡大	6月7日	県単事業による水田等放牧推進(H18～H20) 水田放牧とその技術についての説明会を開催。	農業者、関係機関15名	平成19年 5月～11月	水田放牧面積(耕畜連携対策)	28ha、91頭
	7月27日	水田等放牧実証展示ほを設置し、試験放牧を開始。	0.7ha(2頭)			
	9月14日～23日	水田等放牧地の新規造成	2か所計3.0ha	平成19年 5月～11月	新規水田等放牧展示ほの設置	計3か所計4.2ha
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組				2月以降	吹越台地飼料生産利用組合 TMR調整・供給システムを担うコントラクターの組織化(法人)	新たに設立するコントラクター 1組織
6 その他						
試験研究機関との連携	12月13日	飼料用超多収米品種の開発についての打ち合わせ	53ha	平成19年度～	超多収飼料用イネ品種開発試験及び低コスト栽培技術開発	

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名:岩手県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	7月26日	行動計画の検討・決定		2月	県協議会の開催	
アンケート調査の実施	4月	全県対象				
需給マップの作成	5月	5地区12市町村		3月	マップの追加・修正	
ネットワークの立ち上げ	5月	同上				
幹旋仲介活動の実施	9月	収集組織に対する助言・支援				
重点地区に対する指導・支援の取組	4月～10月	取組状況把握、巡回指導	3			
重点地区数拡大に向けた取組	1月	重点地区追加登録	1			
現地検討会の開催	9月28日	デントコーンサイレージ調製研修会	約120人			
"	10月2日	TMRセンターの取り組み事例について	52人			
"	10月3日	細断型ロールペーラー実演会	約60人			
独自の啓発資料の作成、配布	4月	飼料作物利用指針の作成、配布				
新聞、雑誌等への広報活動						
その他の飼料増産への取組				2月	飼料増産情報ネットワーク(仮称)の設置	
2 稲莞蒔粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組			131ha			145ha
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組		関連事業のPR等				98%
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組		地域一体となった取り組みの推進	338頭 63ha			350頭 65ha
	11月20日	水田放牧技術研修会の開催	30人			
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組		農業公社が設立支援	2			
6 その他						
試験研究機関との連携	10月	自給飼料に関するアンケート調査実施(酪農)	約600戸	2月	アンケート結果分析	

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名:宮城県

12月31日現在

区分	実績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	4月11日	飼料増産戦略会議		3月5日	宮城県飼料自給率向上推進協議会	
アンケート調査の実施	5月	行動計画の策定	32市町村			
需給マップの作成		稲発酵粗飼料の生産推進, 稲わらの利活用推進等	5市町村			
ネットワークの立ち上げ				2月	稲発酵粗飼料の生産推進, 稲わらの利活用, 放牧の推進等	1市
幹旋仲介活動の実施		稲発酵粗飼料の生産推進, 稲わらの利活用推進等	10市町		県域での協議会の開催, 情報提供(資料・HP等)	県域
重点地区に対する指導・支援の取組		稲発酵粗飼料や長大飼料作物等の生産推進	3		水田飼料作物の生産推進	1町
重点地区数拡大に向けた取組		電気牧柵を活用した簡易放牧の推進	1		電気牧柵を活用した簡易放牧の推進	1
現地検討会の開催	6月14日, 10月20日, 11月1日	電気牧柵を活用した簡易放牧の推進, 細断型ローバレー収穫実演会				
独自の啓発資料の作成, 配布	5月,6月	事業PR資料の作成配布				
新聞, 雑誌等への広報活動	9月	畜産みやぎへの掲載				
その他の飼料増産への取組	9月, 12月 19日	共進会におけるPR活動, 耕畜連携水田活用対策に向けた説明会				
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組			207ha	1月23日	耕畜連携水田活用対策の説明会・PR	227
独自の啓発資料の作成, 配布	9月15日	マニュアル編集委員会				
実証展示ほの設置	5月,10月	調査		12月	成績検討	
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組		低気圧や大雨の影響で作業が遅れている	54800			100%
収集促進に向けた取組	6月16日, 12月19日	事業説明会				
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組			80頭 12.1ha		増加予定	96頭 12.4ha
耕作放棄地における放牧の取組(水田以外)			50頭 7.6ha			50頭 7.6ha
肉用牛放牧に向けた取組		電気牧柵設置に対する助成(全農県本部)				
肉用牛放牧に向けた取組	10月	放牧伝道師養成研修への派遣				
牧柵設置に関する指導会・実演会	随時			随時		
新聞, 雑誌等への広報活動	6月	農業新聞, 農業共済新聞への掲載				
独自の啓発資料の作成, 配布	12月	簡易放牧推進に向けたパンフレットの作成配布		1月	畜産みやぎへの掲載	
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組			7			
6 その他						
公共牧場現地調査	10月	放牧状況及び運営状況などの調査		2月	公共牧場利用検討会	
独自の啓発資料の作成, 配布	12月	公共牧場活用推進に向けたパンフレットの作成				

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名:秋田県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	5月31日	関連事業説明会の開催		2月下旬	秋田県飼料増産行動会議の開催	
アンケート調査の実施						
需給マップの作成		7地域において実施	7地域			
ネットワークの立ち上げ		7地域において実施	7地域			
幹旋仲介活動の実施	8月～10月	既存の収穫機械等の有効活用を呼びかけた。	7地域	1月～3月	稲わらについて、不足分に対する幹旋を行う。	
重点地区に対する指導・支援の取組	9月～10月	草地整備事業実施に向けた打ち合わせ	3回	1月～3月	事業内容の最終確認	
重点地区数拡大に向けた取組	12月	新たな重点地区の掘り起こし	1地区			
現地検討会の開催	7月13日・19日	飼料作物奨励品種普及現地検討会(美郷町、由利本荘市、北秋田市にて開催。 参集範囲: 県関係機関、栽培農家)	20名参加			
	9月26日	放牧地管理技術現地検討会の開催(横手市にて開催。参集範囲: 関係機関、公共牧場関係者、農家)	50名参加			
独自の啓発資料の作成, 配布						
新聞, 雑誌等への広報活動						
その他の飼料増産への取組						
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組		昨年度実績(285.9ha)より面積増が見込まれる。	300ha	1月～3月	次年度の取組に向け、専用収穫機等条件整備の推進および受託組織の育成と併せた作付誘導を図る。	300ha
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	8月～10月	既存の収穫機械等の有効活用を呼びかけた。	約20,000t(見込み)	1月～3月	稲わらについて、不足分に対する幹旋を行う。	100%(見込み)
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	5月～	耕作放棄地・水田放牧現地実証ほの設置及び調査(秋田市)	34頭 9ha	1月～3月	現地実証調査のとりまとめおよび検討	34頭 9ha
公共牧場の活性化	9月5日	特徴ある公共牧場事例調査		11月～3月	公共牧場の利用率向上に向けた広域の利用および再編整備(採草専用・観光牧場等)に向けた検討の実施	
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組		稲発酵粗飼料受託集団を中心とした組織育成指導を実施(各地域振興局)	1組織	1月～3月	飼料作物生産の組織化に向けた情報交換会の開催	
6 その他						
	12月20日	耕畜連携水田活用対策事業に係る担当者会議の開催				

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名:山形県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動 行動会議等の開催	7月28日	自給飼料関連事業の今年度進捗状況の確認等		3月	自給飼料増産及び肉用牛増頭関連に係る打	
	11月16日	自給飼料に立脚した肉用牛増頭シンポジウムの開催				
	随時	県内4地域に耕畜連携推進に係る協議会を設置	4地域			
2 稲発酵粗飼料の作付拡大 19年産作付拡大に向けた取組	随時	各普及機関等に対して、協力依頼	118ha			135ha
3 国産稲わら利用拡大 100%自給に向けた取組	5月26日	全農県本部とともに各JA等に対して、国産粗飼料増産対策事業説明会を開催	18581t			70%
	10月17日	イナワラサイレージ給与実態調査の実施				
4 放牧の推進 肉用牛の水田放牧拡大の取組	随時	各普及機関等に対して、協力依頼	30頭 4.0ha		実施地区の検証	18年度は左記のとおり 19年度計画は50頭、8ha
5 外部化の推進 コントラクターの育成・組織化の取組		県内4地区における耕畜連携推しに係る進協議会を中心として、当該組織の育成支援	1			
6 その他	9月15日	細断型ロールベラー研修会				
	9月23日	放牧技術検討会				

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名:福島県

12月31日現在

区分	実績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1飼料増産運動						
行動会議等の開催	6月5日	福島県飼料増産運動推進協議会を開催し、平成18年度福島県飼料増産行動計画及び飼料作物増産に係る今後の推進方策等について協議した。	出席者約40名	1月19日	福島県飼料増産運動推進協議会の開催	出席者約40名
アンケート調査の実施						
需給マップの作成			14農林事務所農業普及部・農業普及所			
ネットワークの立ち上げ			14農林事務所農業普及部・農業普及所			
幹旋仲介活動の実施			14農林事務所農業普及部・農業普及所			
重点地区に対する指導・支援の取組						
重点地区数拡大に向けた取組	10月	新たに重点地区の追加登録を実施				
			1地区			
現地検討会の開催	9月7日	福島県飼料増産重点地区現地検討会(県南地域)を開催し、(独)家畜改良センターと連携のもと簡易草地更新技術の実演等を実施した。	出席者約60名			
	9月27日	簡易草地更新技術研修会(県北地域)を開催し、簡易草地更新技術の実演等を実施した	出席者約25名			
独自の啓発資料の作成、配布 新聞、雑誌等への広報活動 その他の飼料増産への取組				2月	飼料増産パンフレット作成	4,000部配布予定
	4月～	堆きゅう肥・自給飼料生産技術コンクールの実施		1月30日	表彰式の開催	
2稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組	4月～	福島県水田農業改革アクションプログラム推進	H18年度作付見込97ha	1月～	福島県水田農業改革アクションプログラム推進	H19年度作付目標123ha
3国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	4月～	国産粗飼料増産対策事業推進		1月～	次年度へ向けた事業推進	
4放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	4月～	放牧展示ほ場を設置し、検証を行った。	5箇所			肉用牛水田放牧見込頭数87 同面積17.35ha
	8月	放牧利用実態調査				
公共牧場利用促進	9月～	公共牧場実態調査				
	4月～	「豊かなまきば、健康な牛づくり支援事業の実施				
	9月19日	特徴ある公共牧場事例調査	2箇所			
5外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組	4月～	飼料増産受託システム確立対策事業推進	1組織育成	1月	次年度へ向けた事業推進	
	7月	コントラクター実態調査		2月	福島県コントラクター連絡協議会の開催	
6その他						
現地検討会の開催	8月8日	(独)家畜改良センターと共催で未利用地への肉用牛放牧研修会を実施した。	出席者約70名			
	9月11日	社団法人日本草地畜産種子協会主催の低未利用地放牧導入技術開発事業における現地検討会への支援を実施した。				
	10月11日	(独)家畜改良センターと共催で簡易草地更新技術実演会を開催した。				
高位生産性草地への転換	4月～	草地畜産生産性向上対策事業の実施	7.6ha			
生産性の向上	4月～	奨励品種選定試験		2月	奨励品種選定協議会の開催、冊子作成	
				2月	種子需給調査	

平成18年度の取組実績(都道府県)

都県名:茨城県

12月31日現在

区分	実績			今後の予定			
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値	
1 飼料増産運動	5月11日 11月28日	(5月) ・本年度飼料増産の取り組み計画について ・遊休農地放牧の推進について (11月) ・次期耕畜連携対策事業の推進について ・遊休農地放牧実施状況 ・重点地区の掘り起こしについて	参加者33名 (農機関、団体等)	3月	(検討予定) ・来年度の推進計画と本年度の実績 ・新たな耕畜連携対策の概要 ・遊休農地放牧の推進計画 その他		
	6月 7月 10月	・コントラクター活動状況調査 ・稲わら需給調整アンケート ・飼料生産集団アンケート					
	5月～	・昨年度に引き続き県内4総合で需給リストを作成	4総合事務所				
	5月～9月	・県内4総合事務所にて飼料増産ネットワーク会議を開催	4総合事務所 (29市町, 18農協)	1月～	・ネットワーク会議を中心とした自給飼料関係情報の伝達		
	4月～	・各総合事務所、普及センターにて仲介斡旋活動を実施	4総合事務所等	1月～	・引き続き仲介斡旋活動を推進		
	5月～12月	・美野里酪農協のコントラクター機能強化に向けた指導促進 ・新たな地区の選定(2地区)と支援指導の強化	3ヶ所	1月～	・地域農業改良普及センターを中心とした重点地区への支援指導 ・活用の強化		
	5月11日 11月28日	・重点地区の拡大に向けた掘り起こしを検討		1月～	・引き続き重点地区の掘り起こしを検討		
	7月21日 7月26日 12月12日	・稲発行粗飼料の現地検討会(大洗, 茨城町) ・遊休農地放牧現地検討会(結城市) ・飼料用大麦収穫機実演会の開催(銚田市)	34名参加 63名参加 10名参加				
	9月	・遊休農地放牧の普及啓発ビデオの作成		3月	・ビデオの完成配付		
	8月20日 10月	・読売新聞において本県の遊休農地放牧の取り組み取り上げ ・グラス&シードへの稲わら収集事例紹介					
	6月22日 8月22日 8月28日	・18年度米政策改革関連対策事務説明会 ・19年度耕畜連携対策説明(県南・県西地域) ・19年度耕畜連携対策説明(県北・鹿行地域)	約200名 約100名 約100名	1月15 16日	・地域協議会への耕畜連携水田活用対策の説明	約100名	
	2 稲発酵粗飼料の作付拡大	8月 11月	・各地域協議会に対する次期耕畜連携対策の説明 ・県飼料増産推進会議(行動会議)での、耕畜連携対策の説明、面積拡大に向けた検討	223ha	1月～	・平成19年度目標を250haとして各地域に対する推進指導等	(H19目標) 250ha
		12月14日	・自給飼料増産研修会において、稲発酵粗飼料に関する講演会、パネルディスカッションを開催	(研修会参加者) 114名			
		4月～ 9月～	・飼料稲の省力生産技術及び給与方法の確立調査等 ・乳酸菌添加による品質向上と長期保存のための技術検討	農業研究所、畜産センター 各普及センター			
	3 国産稲わら利用拡大	7月 10月	・稲わら需給状況アンケート ・稲わら確保に関する聞き取り調査	33,009t(100%)	1月～	・稲わらの確保状況の把握に努めるとともに、仲介斡旋による需給円滑化を推進	33,009t
6月～		・県内4地区にて稲わら収集機械の整備	5地区			(100%)	
4 放牧の推進	5月～	・県内3ヶ所で遊休農地等放牧の実証展示の実施、ほか普及センターを中心とした技術指導	3.9ha	1月～	・引き続き普及センター等を中心とした支援指導、面積拡大に向けた検討		
	7月26日	・遊休農地放牧現地検討会の開催	現状3.5ha	1月～	・平成19年度も目標に向けた普及指導、県単事業の実施地区の掘り起こし	(H19目標) 4.1ha	
	9月	・遊休農地放牧の普及啓発ビデオの作成		3月	・ビデオの完成配付		
5 外部化の推進	10月	飼料生産集団に対するアンケート調査	4総合事務所				
6 その他							

平成18年度の取組実績(都道府県)

都県名: 栃木県

12月31日現在

区分	実績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	6月23日	関係機関、団体の共通認識のもと、今年度の行動計画を決定した。		2月 3月	今年度の状況報告、来年度の事業説明、今年度の取組の点検・検証を実施予定。	
アンケート調査の実施 需給マップの作成		昨年度の情報等を活用	8地域		既存の情報等を活用。	引き続き 8地域で実施
ネットワークの立ち上げ		県出先機関単位8地域で地域飼料自給率向上戦略会議を開催。	8地域		県出先機関単位8地域で地域飼料自給率向上戦略会議を開催。	
幹旋仲介活動の実施		地域戦略会議で適宜実施。	8地域地域		地域戦略会議で適宜実施。	
重点地区に対する指導・支援の取組	9月 10～11月	重点地区(那須塩原市)において、細断型ロールベア収穫実演会を開催。 今年交付金事業実施者に対し、目標達成に向けた指導を実	2地区	1月～	担当者会議を開催し、県内重点地区に対する目標達成に向けた取組、指導を再度依頼。	13地区(5+8)
重点地区数拡大に向けた取組	12月	飼料増産に積極的に取り組む集団、地域8地域について追加登録した。	8地区			
現地検討会の開催	9月～11月	関東農政局と共催で、那須塩原市で細断型ロールベア収穫実演会、TMR普及のための検討会を開催した。 地域では適宜検討会を開催。	4地域(とうもろこし 1、飼料稲3)	1月～	検討会の開催予定はないが、国等の検討会、研修会は関係者に周知を図り、積極的に参加する。	
独自の啓発資料の作成、配布				1月～	肥育和牛への稲発酵粗飼料給与事例、地域で飼料稲や放牧の推進資料を取りまとめる予定。	
新聞、雑誌等への広報活動	10月、11月	とちぎテレビで畜産草地研究所の協力を得ながら、飼料増産の取組を放送した。 「自治とちぎ」「畜産の情報(国内編)」に県の飼料増産の取組について掲載した。				
その他の飼料増産への取組						
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組	9～12月	新たな耕畜連携水田活用対策の周知徹底。 生産振興助成の要望調査。	H18 188ha	1月～	地域水田農業推進協議会のビジョン見直しに係るヒアリングに同席し、飼料作物生産を推進する。	H19目標面積 225ha
	10～11月	19年度予算に稲発酵粗飼料、わら専用稲の展示ほ設置を検討。わら専用については、粉の給与実証も実施予定。		2月	担当者会議を実施し、来年度予定している展示ほ事業について推進を図る。	
	11月	芳賀地域で乳酸菌添加の検討会実施 河内、南那須地域で飼料稲収穫実演会実施				
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	9月～11月	大規模肥育農家、特に輸入乾草を利用している交雑、乳用種飼養農家への稲わら利用調査を実施。	H18.12末の稲わら確保量 (需要に対して) 100% 78000t	1月～	結果を取りまとめ、各地域の稲わら収集組織に情報提供を行う。	
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	7月～	地域戦略会議の展示ほ設置や検討会の開催で、経営内放牧を推進。	H18肉用牛水田放牧 167頭(748頭) 32.6ha(158ha) ()は全体	2月	担当者会議を実施し、来年度予定している放牧事業(飼料増産+遊休農地対策や鳥獣害対策の展示ほ)について推進を図る	
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組	～12月	コントラクター育成対策事業(県単)で組織設立を支援。	新たな組織	2月	新たなコントラクター組織設立に向けた指導。	新たな組織 1組織
	9月	県コントラクター協議会を実施				
6 その他						
	9月	とうもろこし単収向上のための飼料畑調査の実施。		1月	とうもろこし品種比較検討会の実施。	
	10月	下都賀地域で細断型ロールベアの作業効率についての実証を実施				

平成18年度の取組実績(都道府県)

都県名:群馬県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1飼料増産運動						
行動会議等の開催	6月23日	県自給飼料増産方針等の決定、周知		平成19年2月	今年度の実績と次年度の推進について検討	
アンケート調査の実施		17年度に実施済み				
需給マップの作成		リストとして17年度に作成済み	33市町村			
ネットワークの立ち上げ		17年度に設置済み	33市町村			
幹旋仲介活動の実施		随時実施	33市町村			
重点地区に対する指導・支援の取組		稲醗酵粗飼料の収穫調製作業に対し、県単補助を実施。	1	随時	飼料作物全般に拡大して、収穫調製作業に対し、県単補助を実施予定。	1
重点地区数拡大に向けた取組		コントラクター実演会を開催し、農家等に周知を図った。				
現地検討会の開催		コントラクター実演会を4回開催。遊休農地への和牛放牧実証展示を2カ所で行った。			19年度、水田裏作利用による飼料麦の収穫調製実演会を予定。	
独自の啓発資料の作成、配布				平成19年2月	県取組の紹介等のパンフレット作成、配布	2,000部
新聞、雑誌等への広報活動	5月	コントラクター実演会について報道機関に対し投げ込みを行った。				
その他の飼料増産への取組						
2稲醗酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組	5月9日	種もみの確保及び発芽不良に対し団体、県関係者が集まって、作付面積の大幅な減少につながらないように対応を検討した。	151.8ha	~5月	耕畜連携水田活用対策の周知を行い、作付面積の拡大を推進する。	155ha
3国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	4月~8月	国等で作成された国産粗飼料増産事業のパンフレットを牛飼養農家、耕種農家に配布。転作担当者会議において事業概要を説明、推進を行った。	35,600t(100%) 県産飼料化率 24.8%	~8月	パンフレットや国産粗飼料増産対策事業等を活用して稲わら収集・利用の推進を行う	100%
4放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組			5頭 0.6ha			5頭 0.6ha
肉用牛の遊休農地への放牧推進	6月~10月	県内3カ所で行った。	延べ9頭 1.1ha		実施希望者に対して、技術支援を行う。	延べ9頭 1.1ha
5外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組	5月~10月	コントラクター普及研究会を2回実施。普及推進の検討を行った。 コントラクター収穫作業実演会を4回実施。3回目までの参加者数延べ182名。うち建設業者延べ50名。	参入希望建設業者数 17社		参入希望建設業者に対して関係団体・県機関が協力して支援を行う。	
6その他						
飼料用麦の作付推進	17年10月~	飼料用野毛無し大麦の実証ほを設置、栽培及び給与試験を行った。	3カ所・1.2ha	11月~	野毛無し大麦及び食用大麦での実証を実施中	2カ所・1.7ha

平成18年度の取組実績(都道府県)

都県名: 埼玉県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動 行動会議等の開催	6月2日	・H18行動計画の承認		2月	H19の行動計画について	
	6月2日	・需給リストの活用方法を検討		3月	利用方法をマニュアル化	
	12月1日	・需給リストの活用方法を検討・決定				
	7月	国産粗飼料増産対策事業を活用し稲わら収集を推進	熊谷市 116t 鴻巣市 150t			
	10月	秩父市、狭山市の飼料生産集団を新規登録申請	秩父市 1、狭山市 1			
	12月	秩父高原牧場を新規登録申請				
	11月30日	河川敷堤防の刈草畜産的利用について講演				
			「はまさり牛」7、8月の期間限定で消費者へ販売することをHP(県農林総合研究センター)、新聞等でPRした			
	5月～12月	県単事業にて河川敷刈草を畜産的に利用	上里町 61.8t (247口ール)			
	2 稲発酵粗飼料の作付拡大	10月	H19播種用種子確保 2,700kg	H18作付面積 8.2ha	1月	作付面積の把握と供給先の調整
12月		飼料用稲収穫集団設立推進	(概算)			
3 国産稲わら利用拡大 100%自給に向けた取組	4月～	国産粗飼料増産対策事業を活用し稲わら収集を推進	266t			
		全国飼料増産行動会議アンケートによる需給の把握	需要見込量235t 供給見込量236t			稲わら供給見込 確認中
4 放牧の推進 肉用牛の放牧拡大の取組	4月～12月	県単事業により、市町村で繁殖和牛の水田放牧を実施	(水田放牧) 鴻巣市:1頭、13a 上里町:1頭18a (畑等) 秩父市:4頭、60a 皆野町:2頭、25a			
5 外部化の推進 コントラクターの支援	4月～12月	粗飼料増産受託システム確立対策事業を活用してコントラクターの活動を支援	美里町 1組織			
6 その他						

平成18年度の実績(都道府県)

機関名:千葉県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	6月16日	昨年度の行動評価、今年度の行動計画	14回	3月	3月に全体会議開催	1回
アンケート調査の実施	平成17年度	悉皆調査	回収数2,307戸、 回収率13%			
需給マップの作成	12月	アンケート結果をもとに作成	県内1地区3市町			
ネットワークの立ち上げ	12月	需給マップをもとに立ち上げ	県内1地区3市町			
斡旋仲介活動の実施	～12月	ネットワークをもとに活動実施	県内10地区37市町村	～3月		
重点地区に対する指導・支援の取組	6月	重点地区の進捗状況調査指導	4地域			0
重点地区数拡大に向けた取組	～12月	重点地区拡大指導	2地区4回			0
現地検討会の開催	11月	飼料増産推進モデル地域現地研修会開催	65名参加	平成19年2月	放牧研修会の開催	1回
独自の啓発資料の作成、配布				3月	飼料増産技術情報の刊行	1回
新聞、雑誌等への広報活動	11月号	農畜産業振興機構編「畜産の情報」に事例紹介	1ヶ所			
	12月	日本草畜産種子協会編「グラス&シード」に事例紹介	1ヶ所			
その他の飼料増産への取組						
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組	～12月	稲WCS普及啓発	65ha	～3月	新規地域実施指導	80ha
研修会開催	11月	稲発酵粗飼料の搾乳牛への給与研修会	65名参加			
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	～10月	稲わら収集事業普及啓発	15,500t		国産稲わら自給率	100%
稲わら収集集団育成	～12月	県単独事業による集団化指導	6団体	～3月	県単独事業による集団化指導	3団体
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組		県内水田放牧頭数・面積	28頭 1.8ha			0頭 0ha
県単独事業の実施	～12月	放牧現地指導、計画推進	5地域	～3月	放牧現地指導、計画推進	1地域
研修会開催				平成19年2月	放牧研修会の開催	1回
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組			0			0
コントラクターの育成・組織化の取組	～12月	コントラクター組織化指導	2組織			
6 その他						

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名:東京都

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	7月27日	畜産関係会議で検討	1回	3月	畜産関係会議で検討	1回
アンケート調査の実施	6月	乳用牛、肉用牛飼育生産者を対象に実施	1回			
需給マップの作成			0			0
ネットワークの立ち上げ			0			0
斡旋仲介活動の実施			0			0
重点地区に対する指導・支援の取組			0			0
重点地区数拡大に向けた取組			0			0
現地検討会の開催						
独自の啓発資料の作成、配布						
新聞、雑誌等への広報活動						
その他の飼料増産への取組						
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組			0ha			0ha
...						
...						
...						
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	6月	需要量調査	3.4t			100%
...						
...						
...						
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組			0頭 0ha			0頭 0ha
...	6月	実態調査	29頭			29頭
...						
...						
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組			0			0
...						
...						
...						
6 その他						
...						
...						
...						

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名: 神奈川県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	9月 1日 12月 22日	飼料増産を推進するために、自給飼料増産対策や耕畜連携推進対策等の自給飼料増産に関する事業の周知とともに、飼料増産のための方策の検討を行った。また、良質な自給飼料の確保のための検討を行った。	2回			
アンケート調査の実施	9月	稲わらの輸入実績のある農家に対して聞き取り調査を実施した				
需給マップの作成		需給リストは、県下一ヶ所で作成、国産稲わらについては、県出先事務所単位で作成	1ヶ所 (国産稲わら7ヶ)			
ネットワークの立ち上げ		設置は県下一ヶ所設置	1ヶ所			
斡旋仲介活動の実施	10月～	国産稲わらの利用拡大を図るため、稲わらの飼料利用の情報提供を行う。	4ヶ所		国産稲わらの利用拡大を図るため、稲わらの飼料利用の情報提供を行う。	
重点地区に対する指導・支援の取組	7～10月	荒廃農地対策として肉用繁殖雌牛を1.8haの放牧地に放牧した。	1ヶ所		19年度の放牧取組について検討を行う。	
重点地区数拡大に向けた取組	7～9月	自給飼料生産に意欲的に取り組む営農集団における、作業の省力化及び自給飼料の増産のための作付面積の拡大	1ヶ所			
現地検討会の開催	9月20日 11月 7日	畜産技術センターにおける、稲発酵粗飼料の実証試験を行い、収穫作業の現地検討会を開催した。稲発酵粗飼料の普及を目的に利用方法等の研修会を開催し	0.2ha 研修会1回			
独自の啓発資料の作成、配布 新聞、雑誌等への広報活動 その他の飼料増産への取組				2月	自給飼料増産に向けた啓発資料の作成	400部
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組	9月20日 11月 7日	畜産技術センターにおける、稲発酵粗飼料の実証試験を行い、収穫作業の現地検討会を開催した。稲発酵粗飼料の普及を目的に利用方法等の研修会を開催し	0.2ha 研修会1回		19年度産稲の粗飼料利用の取組について、関係機関と調整を行う。	
...						
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	9月 1日	国産稲わらの利用拡大を図るため、関係機関との連携をはかりながら、稲わらの飼料利用について検討した。	5,200トン		国産稲わらの利用拡大を図るため、関係機関に情報提供を行っていく。	国産稲わら 100%自給
...						
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組						
肉用牛の遊休農地への放牧	7月～10月	荒廃農地対策として肉用繁殖雌牛を放牧した。	2.7ha、13頭		19年度に向けた取組の検討を行う。	
...						
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組						
...						
6 その他						
...						
...						

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名: 山梨県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	6月19日	山梨県飼料増産行動会議の開催 ・平成17年度取組内容について ・平成18年度重点項目と行動計画について	参加者15名 県機関、団体等)	3月	本年度の検証と次年度取組計画	
アンケート調査の実施	12月25日	平成18年度峡南地域アンケート説明会を開催し、稲わら需給についての調査依頼	6町			
需給マップの作成				2月	アンケート結果に基づく稲わら等需給マップの作成	6町
ネットワークの立ち上げ	8月31日 9月1日	東部地域飼料増産会議の開催 西部地域飼料増産会議の開催 ・飼料増産行動会議の概要 ・耕種及び畜産農家に対する斡旋活動の推進について ・作業受委託、集落営農組織等との検討会の開催について ・遊休農地等への放牧推進について	県内2地域	2月～ 2月～ 2月～	自給飼料関係パンフレット等による情報伝達 平成19年度に向けた稲わら仲介斡旋活動 遊休農地放牧の掘り起こし	
斡旋仲介活動の実施	9月～	前年度アンケート等による耕畜の連携、町による耕種農家と畜産農家との仲介活動	2町村	2月～	仲介斡旋活動の推進	
重点地区に対する指導・支援の取組	5月～10月	補助事業対象地域への飼料増産働きかけ	2地区			
重点地区数拡大に向けた取組	6月19日	2地区を重点地区に設定	2地区	1月～	新規重点地区(公共牧場)の登録	1地区
現地検討会の開催	10月18日	WCS圃場、肉用牛遊休農地放牧地の現地研修	50名			
講演会等の開催				3月	自給飼料講演会・コンクールの開催	
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組	4月～	地域飼料増産会議・関東飼料増産行動会議現地研修会等で作付面積拡大に向けて、生産組織・市町村等関係団体への働きかけ	12ha	1月～	耕畜連携水田活用対策等による推進	14ha
畜産農家の利用促進	10月～	畜産普及科等による畜産農家への給与指導、紹介等	5農家給与	1月～	畜産普及科による畜産農家への給与実証	5農家給与
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	8月～	平成17年度作成したマップを活用した、地域内での稲作農家と畜産農家間のマッチングを推進				100%
電話連絡等による相談への対応	4月～	畜産農家からの稲わら供給要望に対し、平成17年度アンケート・マップ結果に基づき情報を提供	1ha	1月～	平成19年度の稲わら確保に向けた情報提供	
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	5月～8月	遊休農地を活用した放牧(県内4地区)	19頭 2.9ha			
現地検討会の開催	10月18日	「遊休農地を活用した肉用牛放牧」現地研修会	50名			
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組	10月18日	関東地域飼料増産行動会議現地研修会において既存コントラクターの優良活動事例を紹介	50名	1月	候補(耕種農家)集団のコントラクターへの誘導	1団体
講演会の開催	10月18日	「中山間地域でのコントラクターの役割等」についての講演会を開催	50名			

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名:長野県

12月31日現在

区分	実績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催						
アンケート調査の実施						
需給マップの作成	平成17年度	リストとして17年度に作成済み	4種6枚			
ネットワークの立ち上げ	平成17年度	17年度に設置済み	3地域			
斡旋仲介活動の実施	9月～12月	稲わらの需給調整	5JA			
重点地区に対する指導・支援の取組						
重点地区数拡大に向けた取組	11月	重点地区の追加登録	2地区			
現地検討会の開催						
独自の啓発資料の作成,配布						
新聞,雑誌等への広報活動						
その他の飼料増産への取組						
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組	4～10月	農業改良普及センターを通じ現地指導等	19.1ha			2.1ha
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	9月～12月	JA長野中央会を通じて希望農家へ情報提供	32,002t (100%)			100%
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	8月	実態調査	17頭 5ha			17頭 5ha
県単事業(H15～H17)実施後の波及効果	12月	実態調査	羊(サフォーク種) 32頭 2.3ha			羊(サフォーク種) 32頭 2.3ha
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組			0			0 (具体的な情報なし)
6 その他						

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名:静岡県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	5月23日	H17年度の取組及び課題・対応方向、18年度行動計画	1回	3月	H18年度の取組実績及び19年度行動計画	1回
アンケート調査の実施	8月		1地区			
需給マップの作成	8月		1地区			
ネットワークの立ち上げ	8月		1地区			
幹旋仲介活動の実施	8～12月	稲発酵粗飼料、国産稲わら	1地区	1～2月	国産稲わら	1地区
重点地区に対する指導・支援の取組	4～12月	現地指導	1地区	1～2月	現地指導	1地区
重点地区数拡大に向けた取組	4～12月	重点地区拡大推進	2地区			
現地検討会の開催	8、11月	繁殖和牛放牧検討会	2回			
独自の啓発資料の作成、配布						
新聞、雑誌等への広報活動						
その他の飼料増産への取組						
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組	7～12月	推進活動	59.5ha		現地指導	60ha
...						
...						
...						
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	7～12月	推進活動	6,900t			100%
...						
...						
...						
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	7～12月	実証展示ほの設置	14頭 6.3ha	1～3月	実証展示ほの設置	年度累計 20頭 7.8ha
...						
...						
...						
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組						
...						
...						
...						
6 その他						
...						
...						
...						

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名:新潟県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	4月18日	新潟県飼料増産推進会議		2月	飼料増産推進会議	
	6月19～23日	地域機関飼料増産計画ヒアリング	14地域			
アンケート調査の実施		取組意向者への補完調査	14地域			
需給マップの作成		補完調査を受けてのマップ改訂(コントラ:4地域追加)	30地域			
ネットワークの立ち上げ		昨年度設置済み	県:1,地域14			
幹旋仲介活動の実施		稲発酵粗飼料、飼料用稲わら生産利用農家に対する仲介幹旋	14地域			
		飼料用稲わらの広域流通に向けた仲介				
		飼料生産受託、稲わら収集組織の育成				
重点地区に対する指導・支援の取組		稲発酵粗飼料生産指導、稲わら供給活動支援	2地区			
		稲発酵粗飼料生産指導、飼料用とうもろこしの本格生産に向けた計画作成支援				
重点地区数拡大に向けた取組		重点地区拡大に向けた事例把握			重点地区拡大に向けた事例把握	
現地検討会の開催						
独自の啓発資料の作成、配布					飼料作物生産利用技術指針の作成配布	
新聞、雑誌等への広報活動						
その他の飼料増産への取組						
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組	8月4日	北陸地域稲発酵粗飼料増産シンポジウムにおける事例紹介	187ha		飼料作物生産利用技術指針の作成配布	200ha
	11月22日	北陸研究センター主催飼料イネ現地推進検討会における事例紹介				
		専用品種「夢あおば」の普及推進				
		耕畜連携水田活用対策の情報提供				
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組		地域ネットワークを活用した生産利用の仲介・幹旋	3,727t			71%
指導、啓発	9月19日	関係団体へ収集取組拡大依頼			収集利用啓発のための資料作成と配布	
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組			2頭 0.4ha			2頭 0.4ha
現地調査	7月3日	農政局による推進現地調査			他県事例等の情報収集と提供	
指導、啓発		他県事例等の情報収集と提供			技術資料の作成配布による啓発	
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組		県単事業を活用した組織育成支援活動(重点指導地区6地区)	0組織		県単事業を活用した体制づくり支援、組織育成支援活動	1組織
	11月20日	飼料作物コントラクター育成強化検討会				
6 その他						

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名: 富山県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	4月18日	富山県飼料増産会議				
アンケート調査の実施						
需給マップの作成			11地域			
ネットワークの立ち上げ			県:1、地域:4			
幹旋仲介活動の実施		稲発酵粗飼料、飼料用稲わらの生産利用農家への仲介・幹旋	11地域			
重点地区に対する指導・支援の取組	4~11月	集落との調整、放牧牛調達、衛生対策等への指導・支援(氷見市)	2地区			
	4~11月	放牧地管理、衛生対策等への指導・支援(立山町)				
重点地区数拡大に向けた取組	10~11月	18年度追加登録に向けて調整・選定	1地区			
現地検討会の開催	8月31日	北陸地域細断型ロールペーラー収穫実演検討会(富山市)				
独自の啓発資料の作成、配布				3月	飼料作物栽培・技術マニュアル改訂版発行	
新聞、雑誌等への広報活動	4月	放牧記事掲載(1)				
	5月	放牧記事掲載(2)				
	6月	放牧記事掲載(1)				
	7月	放牧記事掲載(1)				
その他の飼料増産への取組	4~12月	飼料増産ホットニュース等啓発資料の関係者への配布	12回	1~3月	飼料増産ホットニュース等啓発資料の関係者への配布	3回
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組	4~12月	19年度目標達成に向けた早期普及活動の実施	11ha	1~3月	次期耕畜連携対策の活用及び栽培調製技術指導	15ha
	4~12月	稲発酵粗飼料生産・給与指導の実施		2~3月	WCS用種子幹旋	
	9~12月	耕畜連携推進対策を活用した取組誘導				
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	8月	早生品種を中心とした収集取組の強化	448t	1~3月	国産飼料増産対策事業や事例紹介による稲わら収集誘導	100%
	8~10月	地域ネットワーク等を活用した生産利用の仲介・幹旋				
指導・啓発	7月31日	市町村・農協・関係機関等へ収集依頼文書発出				
	9月10日	家畜保健衛生情報(稲わら収集啓発記事)の配布				
	8~10月	普及指導センターによる収集啓発活動の実施				
4 放牧の推進						
肉用牛の水田等放牧拡大の取組	5~11月	遊休水田等における放牧の実施	49頭	1~3月	需給マップを活用した放牧可能地域への取組誘導	49頭
	4~11月	需給マップを活用した放牧可能地域の選定	21ha	3月	放牧マニュアル改訂版発行	21ha
	5~11月	放牧モデル展示及び県単独事業等の活用				
	9~12月	新規事業の企画		1~3月	新規事業の関係機関との調整	
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組	4~10月	国産粗飼料増産対策事業を活用した稲わら収集組織等の育成支援(2地区)	1組織	1~3月	国産粗飼料増産対策事業を活用した稲わら収集組織の育成支援	
指導・啓発					事例紹介や各種事業活用による耕畜連携活動の啓発	
6 その他						
関連会議等	7~12月	体験交流会等による県内畜産物生産の理解醸成		1~3月	次年度計画作成支援	
				3月	優良品種指定・廃止の決定	

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名:石川県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	4月20日	石川県飼料増産会議		3月	本年度取組結果検討	
需給マップの作成		18年度:放牧で3地域追加	12地域			
ネットワークの立ち上げ			県:1、地域:5			
幹旋仲介活動の実施		稲発酵粗飼料、飼料用稲わらの生産利用農家への仲介・幹旋	5地域			
重点地区に対する指導・支援の取組		補助事業による支援	2地区			
重点地区数拡大に向けた取組	10～11月	18年度追加登録に向けた調整・選定	1地区			
現地検討会の開催						
独自の啓発資料の作成、配布	4月	「飼料作物奨励品種及び栽培の手引き」作成配布	250部	1～3月	栽培指針の見直し	
	12月	耕種農家向け耕畜連携推進資料	3種類		耕種農家への飼料作付け啓発活動	
新聞、雑誌等への広報活動	6月	放牧記事掲載(1)				
	7月	放牧記事掲載(3)				
	9月	放牧記事掲載(3)				
	10月	放牧記事掲載(1)				
	11月	放牧記事掲載(2)				
その他の飼料増産への取組						
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組		19年度目標達成に向けた早期普及活動の実施	1.2ha			2ha
		稲発酵粗飼料生産・給与指導の実施				
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組		早生品種を中心とした収集取組の強化	550t			100%
		地域ネットワーク等を活用した生産利用の仲介・幹旋				
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組			6頭			6頭
遊休農地における和牛放牧拡大の取組		需給マップを活用した放牧可能地域の選定	2.4ha			2.4ha
	5月25日	和牛放牧推進に係る担当者会議	17人参加			
	6月6日	和牛放牧先進地視察(富山県立山)	17人参加			
	7月4日～11月20日	遊休農地における和牛放牧モデル実証の実施	4箇所			
現地検討会の開催	8月1～2日	放牧現地検討会及び意見交換会の開催	21人参加			
	12月15日	和牛放牧モデル実証事業結果検討会の開催	15人参加			
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組		コントラクター組織の導入検討				
6 その他						

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名:福井県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催						
アンケート調査の実施						
需給マップの作成			2地域			
ネットワークの立ち上げ			県:1			
幹旋仲介活動の実施		稲発酵粗飼料、飼料用稲わらの生産利用農家への仲介・幹旋	2地域			
重点地区に対する指導・支援の取組						
重点地区数拡大に向けた取組		稲発酵粗飼料生産・供給モデル実証事業の実施	2地区			
現地検討会の開催	8月4日	北陸地域稲発酵粗飼料シンポジウム及び現地検討会				
独自の啓発資料の作成、配布	8月	稲発酵粗飼料推進リーフレットの作成、配布				
その他の飼料増産への取組						
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組		19年度目標達成に向けた早期普及活動の実施	5ha		作付拡大可能地域への幹旋活動	27ha
		稲発酵粗飼料生産・供給モデル実証事業による取組推進			稲発酵粗飼料生産・供給モデル実証事業による取組推進(専用収穫機械体系導入への支援)	2組織
会議、シンポジウム等	8月4日	北陸地域稲発酵粗飼料シンポジウム及び現地検討会				
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組		早生品種を中心とした収集取組の強化	1,093t			100%
現地調査	6月5日	福井県推進現地調査(北陸農政局)				
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組		遊休水田における放牧の実施	16頭 7ha		集落組織による放牧の取組推進	16頭 7ha
現地調査	6月5日	福井県推進現地調査(北陸農政局)				
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組		稲WCS生産・供給に係る作業受託組織育成支援	2組織			2組織
6 その他						
関連会議等	11月22日	地域農業確立総合研究「北陸における高品質大麦ー飼料用イネ輪作システムの確立」平成18年度現地推進検討会参加			耕畜連携水田活用対策事業の推進	

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名: 岐阜県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定			
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値	
1 飼料増産運動 行動会議等の開催	4月19日	岐阜県耕畜連携農業推進連絡会議を実施		2月	岐阜県飼料増産推進協議会の開催		
	4月27日,5月10日	畜産合同会議、普及センター会議において稲わら収集協力依頼					
	6月14,20日	J A 担当者、畜産担当者対象に自給飼料増産に係る説明会を実施					
	12月25日	水田農業活性化連絡会議の開催		1月15日	水田農業活性化連絡会議実務者会議		
	12月26日	耕畜連携対策にかかる畜産担当者会議		2月22日	水田農業活性化連絡会議実務者会議		
		アンケート調査の実施					
		需給マップの作成					
		ネットワークの立ち上げ					
		幹旋仲介活動の実施	10月5,6日 幹旋仲介活動の結果、西濃地域で生産した稲WCSを中濃地域で利用することとなった	14.99ha = 26.91t ³			
		重点地区に対する指導・支援の取組	7月～ 本年度1地区追加し、合計4地区に対し状況聞き取り	4			
	重点地区数拡大に向けた取組	10月20日 現地機関への重点地区掘り起こし依頼	10機関				
	現地検討会の開催	10月3日 10月10日 稲WCS刈り取り現地検討会の開催					
	独自の啓発資料の作成、配布 新聞、雑誌等への広報活動 その他の飼料増産への取組	4月～12月 県内取組について投げ込み等を実施					
2 稲発酵粗飼料の作付拡大 19年産作付拡大に向けた取組		稲発酵粗飼料作付可能地域での取組説明 耕種農家、畜産農家、関係機関等を参集した検討会の実施(生産圃場)	15.3ha			18.2ha	
	10月10日	11月28日 WCS給与実証にかかる打合せ(給与農家)					
		12月21日 耕種農家、畜産農家、関係機関等を参集した現地検討会の実施(給与実証)					
3 国産稲わら利用拡大 100%自給に向けた取組	9月	広域での利用について希望農家等聞き取り実施	9,300t		ほぼ県内産稲わら収集完了	85%	
4 放牧の推進 肉用牛の水田放牧拡大の取組		郡上、東濃地域5カ所にて実施 飛騨、東濃西部において取組検討準備中	4頭 1.5ha		郡上、東濃地域5カ所にて実施 飛騨、東濃西部において取組	4頭 1.5ha	
	耕作放棄地放牧について	中濃、東濃地域、のべ7カ所 (郡上市、瑞浪市、中津川市、恵那市)	のべ18頭、7.6ha		中濃、東濃地域、のべ7カ所 (郡上市、瑞浪市、中津川市、恵那市)	のべ18頭、7.6ha	
5 外部化の推進 コントラクターの育成・組織化の取組	5月	地域での働きかけにより、2組織が新たに受託作業を開始(東濃地域(夏焼、下野営農組合))	2				
6 その他							

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名:愛知県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定			
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値	
1 飼料増産運動 行動会議等の開催	5月12日	自給飼料増産に向けた事業説明		3月	次年度の自給飼料振興方法の検討		
	6月29日	自給飼料増産に向けた取組方針の決定					
	12月11日	耕畜連携事業の推進					
	アンケート調査の実施	8月22日	稲わらに関するアンケート調査(西三河地域)				
		随時					
	需給マップの作成	随時					
	ネットワークの立ち上げ	随時					
	斡旋仲介活動の実施	8月22日	稲わらに関する仲介・斡旋(西三河地域)	21		放牧の推進	4
	重点地区に対する指導・支援の取組	随時		4			1
	重点地区数拡大に向けた取組	6月29日	予定重点地区の選定	1			1
現地検討会の開催	7月12日	遊休農地放牧現地検討会					
	11月8日	トウモロコシ細断型ロールペーラ現地検討会					
独自の啓発資料の作成,配布				1月	耕畜連携関係パンフレット		
新聞,雑誌等への広報活動	7~9月	遊休農地放牧(12回新聞掲載)					
その他の飼料増産への取組							
2 稲発酵粗飼料の作付拡大 19年産作付拡大に向けた取組	12月11日	会議において稲発酵粗飼料の飼料設計について説明	3.4ha	2月	新城地域重点指導	4.5ha	
3 国産稲わら利用拡大 100%自給に向けた取組	8月7日	稲わらに関する仲介・斡旋(新城設楽地域)		2月	西三河地域重点指導		
	8月22日	稲わらに関する仲介・斡旋(西三河地域)	12,000t			100%	
4 放牧の推進 肉用牛の水田放牧拡大の取組		放牧牛ふれあい推進事業(県事業を実施)県内6箇所	13頭 3.9ha	1月	次年度の新規放牧地区掘り起こし	13頭 3.9ha	
5 外部化の推進 コントラクターの育成・組織化の取組	5月12日	コントラクター関係事業説明		2月	西三河、新城地域重点指導		
	12月11日	コントラクター検討会の開催	0			0	

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名:三重県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動 行動会議等の開催	4月26日	関係機関に対する飼料関係事業の説明および行動計画の検討		1月	飼料増産推進協議会専門部会の開催	
	7月3日			1月		
	12月7、18日	米関連事業説明会において次期耕畜連携事業の説明				
アンケート調査の実施	7月20、21日	伊賀地域における肉牛農家飼料増産意向調査				
幹旋仲介活動の実施	4～9月	各地域において需給調整等生産拡大に向けた検討会を開催	7ヶ所			
重点地区に対する指導・支援の取組	4～9月	耕畜連携を考慮した検討会の開催	2地区	1月～	今年度における成果の検証と来年度の推進 方策の検討	2地区
現地検討会の開催	4～10月	現地実証ほの設置および現地検討				
独自の啓発資料の作成、配布				3月	稲わら需給体制整備優良事例の冊子作成	
新聞、雑誌等への広報活動				3月	飼料作物優良事例の情報提供	
その他の飼料増産への取組	8月	事業説明会における増産運動への協力依頼				
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
生産・流通・利用体制の検討	4～11月	耕種農家とメガファームおよび近隣酪農家との連携推進		1月～	耕種農家とメガファームおよび近隣酪農家との連携推進	
19年産作付拡大に向けた取組	4～9月	17年度取組地域における作付け拡大検討	19ha	1月～	18年度取組地域における作付け拡大検討	40ha
	8月9日	新規取組地域における推進・検討		1月～	新規取組地域における推進・検討	
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	4～12月	重点地区における県単事業を活用した需給体制整備の促進	3,560t	1月～	今年度における成果の検証と来年度の推進 方策の検討	52%
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	4～6月	伊賀地域における耕作放棄地への放牧の可能性の検討		1月～	伊賀地域における放牧実証ほの設置に向けた協議。	2頭 1ha
	9～12月	放牧志向農家への推進活動		1月～	放牧志向農家への継続的な活動	
	10～12月	県単事業化の検討		2月～	県単事業推進地区の検討	
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組	4～10月	稲発酵粗飼料および稲わらを中心とした生産組織の育成支援		1月～	稲発酵粗飼料および稲わらを中心とした生産組織への継続的な支援	
6 その他						
わら専用稲作付け推進	4～10月	わら専用稲の実証ほ設置および推進方策検討	2.2ha	1月～	今年度における成果の検証と来年度の推進 方策の検討	2.1ha

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名: 滋賀県

12月31日現在

区分	実績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	5/17、6/19、10/19～20、12/21	畜産経営活性化会議、飼料増産行動会議の開催。	4回	2下	第4回飼料増産行動会議において次年度計画を検討予定。	1回
アンケート調査の実施	7上～	県域において大家畜農家・耕種農家を対象に追加実施。				
需給マップの作成	4上～	飼料用稲、稲わら、放牧について県内需給表を	3件	2中	H19年度飼料用稲県内需給計画表を作成。	
ネットワークの立ち上げ		飼料用稲、稲わら、放牧について県段階で作成	3件		放牧・委託業務について県段階で作成予定	
幹旋仲介活動の実施	4上～	地域振興局等による働きかけ	6地区	継続		
重点地区に対する指導・支援の取組	4上～、7/11	甲賀市で稲わらの検討会を開催。 日野町飼料稲推進協議会の機械導入を支援。	2地区	2下	事業実施状況、次年度計画の検討。	2地区
重点地区数拡大に向けた取組	12 / 中～	新規地区の登録	2地区		新規地区の事業取組支援	2地区
現地検討会の開催	7/30	放牧里山セミナーの開催	90名			
	10/19～20	飼料稲・稲発酵粗飼料研修会の開催 研修会の模様が全国放映される	70名			
独自の啓発資料の作成、配布						
新聞、雑誌等への広報活動	通年	放牧関連の取り組み事例について、テレビ放映、新聞等で掲載。	13件			
その他の飼料増産への取組						
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組	6/1、8/11	飼料稲生産に係る担当者会議の開催。	66ha	2中	第4回飼料増産行動会議において次年度の推進内容を検討。	
収穫調整会議の開催	8/23	飼料稲生産者を対象とした収穫調整会議の開催。	11組織・戸			
現地研修会の開催	10/19～20	生産者、県市町、関係団体を対象とした飼料稲・稲発酵粗飼料研修会の開催。	参集延べ70名			
種子供給対策	4中～	発芽不良種子の現地調査、発芽試験、指導巡回、種子協会との対策協議、再配布作業を実施。	50ha 22組織・戸	2下～	次年度の対策の種子供給手続きの実施。	
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	5/17、6/19	畜産経営活性化会議、飼料増産行動会議において取り組みの推進。	H18見込み4600t	2上	稲わら収集等、自給飼料の実績調査(2.1調査)の実施。	80%
意見交換会の開催	7/26	農政局主催の国産稲わら収集強化意見交換会を滋賀県で開催。	50名			
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	5中～	耕作放棄田等による放牧を8地区で実施。放牧関連の各支援事業の実施により放牧を拡大	16頭(8地区)			
支援事業による取組	5中～	・和牛放牧支援事業(県単)2地区 ・ため池里山事業(県単)3地区 ・田園景観保全支援事業(県単)4地区 ・緑の募金公募事業(庇陰林のモデル整備)1地区	9ha	1上～	推進会議等による耕畜連携水田活用対策事業への取り組みを推進。	
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組	8/23	飼料稲生産者を対象とした収穫調整会議における組織化の推進。		10上～ 2下	コントラクター組織等の機械導入支援の実施。 飼料稲作付推進会議の実施。	1件
6 その他						

平成18年度の取組実績(都道府県)

都道府県名: 京都府

12月31日現在

区分	実績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	7月31日	7月下旬に第1回府飼料増産行動会議を開催し、飼料自給率向上に向けた具体的な取組について検討した。	府酪肉近代化計画で設定した飼料自給率目標達成に向けて、各畜種ごとに重点取組方針を定める。 乳牛: 飼料作物生産振興 稲WCS、トウモロコシの拡大 肉牛繁殖: 放牧の推進 肥育: 地域産稲わらの確保	3月	19年3月中旬に第2回府飼料増産行動会議を開催し、18年度の取組に関する検証、目標達成に向けた進捗状況、19年度の取組方針等について検討する。	府酪肉近代化計画で設定した飼料自給率目標達成に向けて、各畜種ごとに重点取組方針を定める。 乳牛: 飼料作物生産振興 稲WCS、トウモロコシの拡大 肉牛繁殖: 放牧の推進 肥育: 地域産稲わら
需給マップの作成			3地区			
ネットワークの立ち上げ			3地区			
幹旋仲介活動の実施			4件(3地区)			
重点地区に対する指導・支援の取組		地域に即したWCS調整及び乳用牛への給与技術の確立を	1地区			
重点地区数拡大に向けた取組		追加登録	1地区			
現地検討会の開催	7/5,8/25,9/5	放牧推進現地検討会を開催(近畿農政局主催) 丹後地域と中丹地域において細断型ロールベラーによるトウモロコシのロールベールラッピングサイレージのデモンストレーションを行い、普及推進を図った。				
独自の啓発資料の作成、配布	6月12日	放牧の多面的効果を啓発し、集落等での放牧のとり組み開始に役立つパンフを発行した。府畜産ひろば(ホームページ)にレンタカウ放牧ビデオを放映した。		1~2月	放牧の多面的効果を啓発し、集落等での放牧のとり組み開始を奨励する資料を作成し、関係機関等への説明を行う。	
新聞、雑誌等への広報活動						
その他の飼料増産への取組	8/25,9/5	丹後地域と中丹地域において細断型ロールベラーによるトウモロコシのロールベールラッピングサイレージのデモンストレーションを行い、普及推進を図った。		2月5日	耕畜連携対策等、地域水田農業推進協議会との連携を強化し、普及推進を図る。	
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組		酪農での利用拡大に向けて、経営形態、規模ごとに飼料コスト低減効果を具体的に示し、普及推進を図った。	6.6ha	1~2月	酪農での利用拡大に向けて、経営形態、規模ごとに飼料コスト低減効果を具体的に示し、普及推進を図る。また、耕畜連携対策等、地域水田農業推進協議会との連携を強化し、普及推進を図る。	8.0ha
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組		肉用肥育の盛んな地域を重点的に、稲わら供給可能者のリスト化を進め、耕畜連携による稲わら供給体制の整備を図った。	2300t	1~2月	肉用肥育の盛んな地域を重点的に、稲わら供給可能者のリスト化を進め、耕畜連携による稲わら供給体制の整備を図る。また、前年度の取組において明らかとなった課題への対応について、機械等整備、国産粗飼料増産対策事業の活用、地域水田農業推進協議会との連携強化等を含め、地域段階で検討を進め、普及推進を図る。	100%
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組		放牧推進現地検討会(近畿農政局主催) 耕畜連携対策等、地域水田農業推進協議会との連携を強化し、普及推進を図った。	13頭 0.8ha		耕畜連携対策等、地域水田農業推進協議会との連携を強化し、普及推進を図る。	
肉用繁殖牛におけるレンタカウ制度を活用したバッファゾーン放牧の推進と、放牧ネットワークの展開	4~11月	5地区でレンタカウ制度を活用した放牧を実施し、現地検討会を開催するなどの取組により、広く普及を図った。また、農家向けの放牧マニュアル(H17作成)を用い、農家の牛を活用したバッファゾーン放牧として、放牧ネットワークの取組を進めた。その結果、13地区において23ha、98頭の放牧を実施した。	13地区 9.8頭 2.3ha	1~2月	現在実施地区の継続奨励、新規地区の掘り起こし、過去に実施した地区の再実施を通じて、放牧実施箇所を拡大し、集落における肉用牛繁殖経営の新規参入・定着を目指す。耕畜連携対策等、地域水田農業推進協議会との連携を強化し、普及推進を図る。	19年度 15地区 120頭 2.5ha
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組					飼料生産の外部化、組織化に的を絞った検討会を開催し、今後の方向性を定める。	
6 その他						
生産性の向上		奨励品種改定に向けたデータの収集		3月	奨励品種改定に向けた検討会の開催	
消費者との連携強化	11/25,26	食の安心・安全に係る消費者との交流会等の機会を利用し、消費者の理解醸成に努めた。			食の安心・安全に係る消費者との交流会等の機会を利用し、消費者の理解醸成に努める。	
...						

平成18年度の実績(都道府県)

機関名:大阪府

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	6月21日	市町村、関係機関に飼料増産の重要性を啓発		2月	関係機関(市町村、普及C、試験研究機関等)、関係団体との飼料増産について検討	
アンケート調査の実施						
需給マップの作成						
ネットワークの立ち上げ						
斡旋仲介活動の実施						
重点地区に対する指導・支援の取組						
重点地区数拡大に向けた取組						
現地検討会の開催						
独自の啓発資料の作成、配布						
新聞、雑誌等への広報活動						
その他の飼料増産への取組						
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組						
...						
...						
...						
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	6月	畜産農家や耕種農家に対して国産稲わらの重要性啓発	345t	2月	引き続き啓発	100%
...	12月	農協へ稲わら関係補助事業の説明				
...						
...						
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組						
乳用牛(子牛)の放牧		大阪府民牧場において府内酪農家の優良な乳用子牛を育成・放牧により、放牧の啓発を図っている。	45頭		引き続き放牧を実施	85頭
...						
...						
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組						
...						
...						
...						
6 その他						
消費者への理解醸成		大阪府民牧場において、ふれあい体験等を通じて飼料の給与等畜産の理解醸成を図る			引き続き府民へ畜産の理解醸成を図る	
...						
...						

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名: 兵庫県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	6月9日	県機関、団体に対して、飼料増産の取組の要請				
アンケート調査の実施						
需給マップの作成						
ネットワークの立ち上げ	6～10月	5市で稲わら収集のネットワーク立ち上げ	5地区			
幹旋仲介活動の実施	6～9月	農協に対して、県民局等による稲わら収集の働きかけ推進	11地区			
重点地区に対する指導・支援の取組	9～10月	稲わらのラッピング指導(南あわじ市)	3地区			
	11月	兵庫県畜産技術連盟による放牧研修会を開催				
重点地区数拡大に向けた取組	9月	稲わら収集調整(豊岡市)	5地区			5地区
重点地区数拡大に向けた取組		18年度追加登録及び19年度新規登録	5地区			
現地検討会の開催						
独自の啓発資料の作成、配布						
新聞、雑誌等への広報活動	6～10月	放牧、稲わら収集の取材 県のホームページへ掲載	13件			
その他の飼料増産への取組	12月	とうもろこし等飼料作物研修会の開催(近畿農政局と共催)				
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組			25ha			28ha
研究会の開催	8月7日	稲発酵粗飼料生産・利用研修会を開催(南あわじ市)				
現地指導	8月8日	淡路地域で畜産草地研究所の研究者による現地指導	1地区2箇所			
県開発新品種の実証試験	5～10月	県開発新品種(兵庫牛若丸)を2か所20aで栽培実証				
実演会の実施	9月22日、10月12日	神戸市と姫路市において収穫実演会を実施	2市			
和子牛への給与試験	4～12月	北部農業技術センターで和子牛への稲WCS給与による肥育成績の検討を実施				
和子牛への給与マニュアル作成				H19	丹波市で和子牛への稲WCS給与を体系化し、マニュアル化を検討。	
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	9～10月	10団体(H18 5団体)で組織的な収集を実施	17,580t			90%
稲わら収集ローバレーの導入	9～10月	補助事業により5台導入し、41ha収集(南あわじ市)	県内産1,440t	6～9月	来年度の導入に向けて検討(南あわじ市、洲本市、淡路市、香美町)	
耕種農家への働きかけの強化	9～10月	たつの市で水稲種子生産組合での稲わら収集を推進				
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	4～10月	農業改良普及センター、市町による放牧地の調整	見込489頭			
研究会の開催	11月	兵庫県畜産技術連盟による研究会を開催予定(北淡路)(再)				
放牧研究会の開催				3月	県技術者による研究会を開催予定	
スキー場の調査	8月	2か所スキー場での放牧利用可能調査を実施		H19	放牧場整備についての協議中	
バッファゾーン放牧場の調査	9月	今年度からバッファゾーンの整備の調査が始まり、それにあわせて現地で放牧利用の検討		H19	放牧可能地から放牧を進める。	
バッファゾーン放牧の実証	6～10月	今年度からバッファゾーン放牧の効果を見るために実証展示放牧場を3か所設置	3カ所			
放牧場の整備	7～8月	今年度2地区31haを整備	2地区31ha	H19	スキー場を活用した放牧場整備予定	
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組	5～10月	姫路市のコントラクターで稲発酵粗飼料を試験的に栽培				
	9月22日	飼料販売会社に対する稲発酵粗飼料の説明・実演会を実施				
6 その他						
飼料増産ワーキングの開催	7～12月	今年度、農業改良普及センター職員らによる兵庫県での飼料増産のための検討会を実施し、推進方を策定				
飼料作物栽培指針の見直し				H19	H7に作成した飼料作物栽培指針を見直す。	

平成18年度の実績(都道府県)

機関名: 奈良県

12月末現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	5月12日 5月30日	関係機関に飼料増産・遊休農地への放牧について周知がはかられた。	2回	3月	今年度の取組状況の確認および次年度の取組について協議	1回
新聞、雑誌等への広報活動	7月～10月	遊休農地放牧: 奈良テレビ放送1回、奈良新聞1回、産経新聞1回掲載	3回	未定		
その他の飼料増産への取組	随時	各種畜産団体への情報提供		随時	各種畜産団体への情報提供	
3 国産稲わら利用拡大						
補助事業の紹介	8～12月	補助事業の紹介 畜産農家3戸 集落営農組織1戸	180t	随時	稲わら関係の補助事業の紹介	26%
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	7月～10月	遊休農地解消として明日香村の奥明日香活性化推進委員会へ畜産技術センターの繁殖和牛を2頭貸付	2頭 0.6ha		畜産技術センターにレンタル牛制度の整備する次年度2箇所予定	2頭 0.6ha

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名:和歌山県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	6月22・30日、 7月11・18日、 12月7・15日	飼料増産体制の推進会議を実施	6回			
アンケート調査の実施						
需給マップの作成						
ネットワークの立ち上げ						
斡旋仲介活動の実施						
重点地区に対する指導・支援の取組						
重点地区数拡大に向けた取組						
現地検討会の開催	6月22・30日、 7月11・18日、 12月7・15日	現地での推進会議を実施	6回			
独自の啓発資料の作成、配布						
新聞、雑誌等への広報活動						
その他の飼料増産への取組						
2 稲莞藤粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組						
...						
...						
...						
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	随時	パンフレットを配布し収集活動を啓発(各振興局、各家保、畜産関係団体)	666t	随時	パンフレットを配布し収集活動を啓発	39%
...						
...						
...						
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	6月22・30日、7月11・18日、8月31日、9月8・14・15・20	市町村、農協等関係機関への啓発、並びに畜産農家、耕種農家への個別説明。	2頭 0.3ha			
...						
...						
...						
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組	6月22・30日、7月11・18日、8月31日、9月8・14・15・20	市町村、農協等関係機関への啓発、並びに畜産農家、耕種農家への個別説明。	9回			
...						
...						
...						
6 その他						
...						
...						
...						

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名: 鳥取県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催				2月	飼料増産推進協議会	1回
アンケート調査の実施						
需給マップの作成						
ネットワークの立ち上げ						
幹旋仲介活動の実施						
重点地区に対する指導・支援の取組	4月～9月	飼料用稲の品質向上に向けた巡回指導	3地区			
重点地区数拡大に向けた取組						
現地検討会の開催	8月18日 12月15日	細断型ロールベアラ実演会 コーンサイレージ技術研修会				
独自の啓発資料の作成、配布						
新聞、雑誌等への広報活動						
その他の飼料増産への取組						
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組	7月4日	飼料用稲品質改善検討会	131.15ha			132ha
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組				1月11日	県産稲わら仲介・あっせん業務の実施に関する全農との検討会	
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	9月26日	和牛放牧現地検討会	156頭 41ha	2月	普及に向けた問題点・課題を把握するため、実践農家への聞き取り調査を行う。	156頭 41ha
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組	10月17日	コントラクター育成支援に関する検討会	0	1月11日 2月	コントラクター組織体制の見直しに関する検討会	0
6 その他						

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名: 島根県

1月 日現在

区 分	実 績			今後の予定			
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値	
1飼料増産運動 行動会議等の開催	4月28日	自給飼料増産に係る会議(岡山)出席		2月	飼料増産推進会議		
	5月29日	飼料増産推進会議		2/15・16	中国四国地域自給飼料利用推進セミナー出席		
	6月5日	水田農業担当者会議					
	6月13日	中国四国地域耕畜連携推進協議会(岡山)出席					
	6月22日	指定助成事業説明会					
	6月	稲わら需要量調査					
	6月・8月	地域放牧事例調査					
	6月	意見交換会の開催(6会場)	21市町村	3月	全県版マップの追加修正を実施	21市町村	
	6月	乾旋介活動の実施	10市町村	2月	ネットワークシステムの試行実施	21市町村	
	6月	重点地区に対する指導・支援の取組	3地区	(随時)	システムの活用による活動強化	13市町村	
重点地区数拡大に向けた取組	7月	新規地区(放牧:1地区)を追加	1地区		5地区		
1月	新規地区(稲わら:1地区)を追加						
現地検討会の開催	9月29日	稲わら収集検討会					
	11月8日	地域放牧検討会					
	12月22日	米政策改革に関する説明会					
	12月25・26	地域放牧担当者会					
独自の啓発資料の作成・配布				12月	地域放牧推進資料作成・配布		
				3月	WCS推進資料作成・配布		
新聞、雑誌等への広報活動	5月29日	水田放牧(斐川町)					
	6月24日	森林再生型放牧(松江市)					
	6月29日	水田放牧(斐川町)					
	7月30日	放牧研究会(雲南市)					
	10月29日	和牛放牧の利点確認(雲南市)					
	12月10日	乳糖耐性リカサマ牛飼料					
	12月31日	焼酎がすま牛の飼料に					
その他の飼料増産への取組							
2稲発酵粗飼料の作付拡大 19年産作付拡大に向けた取組	6月22日	指定助成事業説明会	2.8ha	2月	WCS推進資料作成に向けた検討会	3.0ha	
	6月	作付面積実態調査					
	(随時)	ダイレクタート方式に関する調査研究		3月	WCS推進資料作成・配布		
	(随時)	8月10日 堆肥センター経営研修会(岡山)出席		2月	ネットワークシステムの試行実施		
(随時)	発芽不良種子発生に伴う対応		2月	事業等実績とりまとめ			
(随時)			2月	飼料増産推進会議			
3国産稲わら利用拡大 100%自給に向けた取組	6月	稲わら需要量調査	(不明)t	2月	ネットワークシステムの試行実施	7.0%	
	7月	需要量調査結果に基づく供給促進依頼		2月	事業等実績とりまとめ		
	(随時)	耕畜連携稲わら収集に関する調査研究		2月	飼料増産推進会議		
	7月	各機械化体系による試算資料の作成・配布					
9月29日	稲わら収集検討会						
4放牧の推進 肉用牛の水田放牧拡大の取組 (=島根型放牧推進の取組)	(随時)	地域放牧推進事業(県単)実証ほ設置(7ヶ所)	275頭(実頭数)			(不明)頭	
	6月	放牧アドバイザー(4名)委嘱	71ha			7.3ha	
	6月	放牧実態調査		11月	地域放牧推進資料作成・配布		
	6月	意見交換会の開催(6会場)		2月	ネットワークシステムの試行実施		
	6月・8月	地域放牧事例調査		2月	事業等実績とりまとめ		
	6~8月	放牧可能地調査(第1次)		2月	飼料増産推進会議		
	5月11日	岡本室長島根県放牧調査					
	6/28・29	浅沼補佐島根県放牧調査					
	9/6・7	小倉平政務官島根県放牧調査					
	8月28日	地域放牧推進打合せ					
	9/28・29	第6回放牧サミット(熊本)出席					
	10~12月	放牧可能地調査(第2次)					
	10月10日	地域放牧推進打合せ(第1回)					
	10/18~20	畜産公共事業調査推進会議					
	10/23~24	放牧伝達師養成講座派遣(県普及員2名)					
	10月26日	地域放牧推進打合せ(第2回)					
	11月20日	地域放牧検討会					
	12月25・26	地域放牧担当者会					
	5外部化の推進 コントラクターの育成・組織化の取組	6月22日	指定助成事業説明会	0組織	12月	ネットワークシステムの試行実施	0組織
		7月	コントラクター実績調査		2月	事業等実績とりまとめ	
				2月	飼料増産推進会議		
				3月	全国協議会参加		
6その他 食品残さの利用推進	(随時)	3品(ひまわり油粕・焼酎粕・ビール粕)利用に向けた研究・調査・検討	(随時)		研究・調査・検討の継続実施		
	8月24日	食品残さ飼料化推進協議会(岡山)出席					

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名: 岡山県

12月31日現在

区分	実績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	7月14日	岡山県草地協会通常総会及び研修会開催	1回			
検討会の開催	12月8日	耕畜連携推進研修会 (畜産関係者74名、稲作関係者47名、 その他5名 計126名 参加)	1回	1月～3月	地域の米政策座談会等に畜産担当が積極的に参加し、耕畜連携を進めるよう依頼中	
重点地区数拡大に向けた取組		津山市(津山コントラ)、笠岡市(干拓コントラ)、岡山市(邑久郷粗飼料生産組合)の3地区を重点指導中	3地区		岡山市(「岡山中央稲わら収集組合」:岡山市内で約15haの稲わらを収集し、新見市へ供給する組合)を追加申請中。	4地区
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
実証展示による拡大に向けた取組	6月15日 12月6日	おかやま酪農協と連携し、県下3カ所で省力・低コスト栽培技術(鉄コーティング湛水直播技術等)を実証展示し、研修会開催。	41.7ha	2月	12月8日に開催した研修会の内容を、啓発資料「岡山畜産便り」に掲載し、広報する。	45.0ha
3 国産稲わら利用拡大						
県内広域流通に向けた取組	4～8月 体制整備	ジェイエグループと連携し、県南の稲わらを県北の畜産地帯へ供給する体制を整備中。今年度は新たに4組を設立し、新規稲わら(31ha)収集供給。	5,656t	2月1日	今年度の実績報告会を開催するとともに、来年度の取組拡大を推進。	5,850t
麦わらの有効活用を検討	9月上旬 各種調査	総合畜産センターと連携し、農協圃場(45a)において、麦わらの収集可能性、成分、嗜好性等を調査。		1月～3月	嗜好性・成分等に問題ないことがわかったので、来年度は規模を拡大(約10ha)し、農家段階での給与試験を予定。	
試験場の稲わら収集を検討	10月25日	農業試験場が稲わら(1ha)を提供。総合畜産センターが収集利用。		1月～3月	来年度は、稲わら・堆肥交換に向けて推進	
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組		単県事業(モ-大丈夫! 放牧でイイ仕事) : 今年度は23ha、31頭)による遊休農地放牧等の推進。	148頭 39ha		単県事業(モ-大丈夫! 放牧でイイ仕事) による成果を拡大し、遊休農地放牧等の推進。	155頭 42ha
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組		飼料増産受託システム確立対策事業を活用し、コントラクターの育成・組織化を図る。	6組合		引き続き、飼料増産受託システム確立対策事業を活用し、コントラクターの育成・組織化を図る。	6組合
6 その他						

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名: 広島県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1飼料増産運動 行動会議等の開催	6月29日	平成18年度畜産環境保全指導啓発検討会及び広島県堆肥センター協議会総会において、国産粗飼料増産対策事業及び飼料増産受託システム確立対策事業の推進について説明した。	出席者41名(行政11名,市町6名,農林振興C1名,堆肥センター11名,関係団体等12名)	2月	・耕畜連携推進会議を開催し,平成19年度以降の耕畜連携対策について協議を行う。	参集範囲:畜産振興室,農林局,家畜保健衛生所,農業技術指導所,畜産技術センター,関係団体等
	8月30日	第6回広島県堆肥共励会を開催し,70点の出品があった。 今回から耕畜連携の取り組みも審査項目に追加した。	出席者124名(行政23名,指導所6名,研究13名,家保3名,市町25名,堆肥センター16名,畜産農家7名,関係団体等31名)			
	9月27日	広島県モデル活用型耕畜連携会議において耕畜連携対策の推進について説明した。	出席者98名(行政14名,研究11名,家保2名,市町13名,大学7名,堆肥センター9名,耕種農家21名,農業会議1名,関係団体等20名)			
	11月15日	・耕畜連携推進会議を開催し,自給飼料増産に向けた現状と課題について検討した。 ・平成19年度以降の耕畜連携対策について協議を行った。	出席者31名(行政19名,指導所3名,研究3名,家保3名,関係団体3名)			
アンケート調査の実施						
需給マップの作成			8地域			8地域
ネットワークの立ち上げ			8地域			8地域
斡旋仲介活動の実施			8地域			8地域
重点地区に対する指導・支援の取組			2地区			3地区
重点地区数拡大に向けた取組			0地区			1地区
現地検討会の開催	9月27日	広島県モデル活用型耕畜連携会議において,自走式汎用型飼料作物収穫機械を用いた飼料イネ刈取りの実演を行った。	出席者98名(県14名,研究11名,家保2名,市町13名,大学7名,堆肥センター9名,耕種農家21名,農業会議1名,その他団体等20名)	3月	放牧現地検討会	参集範囲:県,市町,耕種農家,畜産農家,関係団体等
	12月6日	放牧現地検討会	出席者49名(国4名,行政12名,指導所7名,研究5名,家保4名,市町4名,農家8名,農業委員会1名,団体等4名)			

区分	実績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
独自の啓発資料の作成、配布	4月4日	耕畜連携の手引 400冊	関係団体、農林局、農業技術指導所、研究機関等へ配布			
新聞、雑誌等への広報活動	4月1週号	堆肥を耕種農家に提供 耕畜連携の確立へ	農業共済新聞			
	4月9日	草地で大規模和牛放牧	日本農業新聞			
	5月20日	休耕地に牛放牧 厄介なイノシシや雑草も大丈夫	中国新聞			
	5月26日	棚田保全へ遊休農地に放牧 獣害防ぎ飼養管理も軽減	日本農業新聞			
	8月3日	和牛放牧広げよう 遊休農地解消と広島牛増頭へ	日本農業新聞			
	8月19日	繁殖雌牛の水田放牧 集落法人へ導入誘導	日本農業新聞			
	9月5日	耕作放棄地への牛放牧 農業法人もスタート	中国新聞			
	9月5日	良質堆肥ずらり 県共励会に70点出品 耕畜連携も審査	日本農業新聞			
	9月15日	耕畜連携で経営安定(農事組合法人桑木)	日本農業新聞			
	9月28日	地域の農家で資源循環 稲わらと堆肥交換する「耕畜連携」	中国新聞			
	9月29日	耕畜連携柱に加工も	日本農業新聞			
	9月30日	飼料用稲素早く収穫	日本農業新聞			
	10月5日	休耕地に放牛 環広がる	中国新聞			
	10月9日	棚田の風景和牛と守る	朝日新聞			
	10月15日	わくわく広島県(桑田の庄)	広島テレビ			
12月12日	広島牛増産へ 農事組合参入めざす	日本農業新聞				
その他の飼料増産への取組						
2 稲発酵粗飼料の作付拡大 19年産作付拡大に向けた取組		耕畜連携支援モデル事業により平成19年産作付用飼料イネ種子増殖業務に定額補助。 (クサノホシ4,800kg, ホシアオバ1,600kg確保)	121.6ha			160ha
	11月15日	耕畜連携推進会議を開催し、飼料イネ作付拡大に向けた現状と課題について検討した。				
3 国産稲わら利用拡大 100%自給に向けた取組	6月29日	平成18年度畜産環境保全指導啓発検討会及び堆肥センター協議会総会において、国産粗飼料増産対策事業の推進を図った。	8,697t			91.8%
	11月15日	耕畜連携推進会議を開催し、国産稲わら利用拡大に向けた現状と課題について検討した。				
4 放牧の推進 肉用牛の水田放牧拡大の取組		耕畜連携支援モデル事業により県内3地域において電気牧柵等を10セット整備した。	214頭 96.51ha			214頭 96.51ha
	11月15日	耕畜連携推進会議を開催し、水田放牧拡大に向けた現状と課題について検討した。				
	12月6日	放牧現地検討会を開催し、水田放牧の推進を図った。				
5 外部化の推進 コントラクターの育成・組織化の取組	6月29日	平成18年度畜産環境保全指導啓発検討会及び堆肥センター協議会総会において、飼料増産受託システム確立対策事業の推進を図った。	0			未定
	11月15日	耕畜連携推進会議を開催し、飼料生産外部委託に向けた現状と課題について検討した。				
6 その他						

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名: 山口県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	5月、11月	県、関係団体により推進計画を協議、検討。				
アンケート調査の実施	17年度	市町単位で耕種農家、畜産農家の両者に対し実	19市町(旧39市		地域での飼料作物等の需要に基づく、供給側とのお見合	県域に設置済み
需給マップの作成		施、ネットワークの設置・仲介・斡旋を県農林事務所				
ネットワークの立ち上げ		単位で実施。関係者へ情報提供。	務所			
斡旋仲介活動の実施	随時	アンケート結果に基づく、事業活用等の実施。		随時	アンケート結果に基づく、事業活用等の実施。	
重点地区に対する指導・支援の取組	随時	長門地区、阿武地区、柳井地区、秋芳地区	4地区			
重点地区数拡大に向けた取組						
現地検討会の開催						
独自の啓発資料の作成、配布		奨励品種の選定、圃場設置	5地区、2.5ha		奨励品種の選定、圃場設置	5地区、2.5ha
新聞、雑誌等への広報活動	随時	飼料増産ホットニュース等への掲載		随時	飼料増産記事の掲載、配布	
その他の飼料増産への取組						
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
稲発酵粗飼料の作付け		水田協議会を通じた作付けの計画的推進	19.1ha		水田協議会を通じた作付けの計画的推進	23ha
地域内取組みの強化	8月29日	生育、収穫適期検討会	1地区		H19飼料イネの作付け協議	
飼料イネの普及		実証展示圃の設置	4地区、2ha		実証展示圃の成績とりまとめ	4地区、2ha
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	5月～8月	畜産業振興事業等を活用した取組の誘導	8,000t		畜産業振興事業等を活用した取組の誘導	100%
利用拡大に向けた広報活動	随時	稲わら収集の啓蒙活動		随時	稲わら収集の啓蒙活動	
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組		放牧経営体のステップアップ、農地管理技術の普及	910頭、202ha		放牧経営体のステップアップ、農地管理技術の普及	910頭、202ha
	随時	地元からの要請に基づく技術対応等への調整		随時	地元からの要請に基づく技術対応等への調整	
放牧シンポジウムの開催				2月	関係者への情報提供、啓蒙	
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組		作業受託集団の育成	27集団		作業受託集団の育成	
地域での組織化育成・強化	随時	各農林事務所単位での取組	4集団	2月	取組成果の公表	4集団
6 その他						
耕畜連携水田活用対策の推進	11～12月	マスタープラン、推進方法の検討		1～2月	協議会への周知、事業要望調整	11水田協議会

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名: 徳島県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	H18.5.26	耕畜連携推進会議の開催。		H19.1	徳島県奨励品種選定協議会の開催。	
	H18.7.7	飼料自給率向上戦略会議の開催。				
アンケート調査の実施	H18.7	国産稲わら需要量調査の実施。 (大規模農家;繁殖10頭以上、肥育50頭以上、乳用牛30頭以上)	稲わら使用量289.9t 需要見込量7,470.5t	H19.1～	調査結果を基に、機械・施設整備、コントラクターの育成について支援していく。	
需給マップの作成		継続的に実施。			継続的に実施する。	
ネットワークの立ち上げ		継続的に実施。			継続的に実施する。	
幹旋仲介活動の実施	H18.4～	県域で実施。		H19.1～	継続的に実施する。	
重点地区に対する指導・支援の取組	H18.7～	作付面積の拡大に向け協力依頼を行った。	24.9h 32h	H19.1～	今後も、作付面積拡大の協力等の依頼を行っていく。	24.9h 32h
重点地区数拡大に向けた取組	H18.11	追加登録の打診を行った結果、鳴門市を追加登録した。	3地区から4地区	H19.1～	今後も、追加登録の協力等の依頼を行っていく。	4地区から5地区
現地検討会の開催						
独自の啓発資料の作成、配布	H18.4～	「自給飼料増産取組事例集」配布。		H19.1～	今後も、広報活動を行っていく。	
新聞、雑誌等への広報活動	H18.9.12	上板地区の取組事例が新聞に掲載された。				
その他の飼料増産への取組	H18.10.9	牛乳まつりでPR。				
	H18.11.12	畜産ふれあいフェアでPR。				
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組	H18.7	作付面積の拡大に向け協力依頼を行った。	24.9h 32h	H19.1～	今後も、作付面積拡大の協力等の依頼を行っていく。	24.9h 32h
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	H18.7	国産稲わら需要量調査の実施。 (大規模農家;繁殖10頭以上、肥育50頭以上、乳用牛30頭以上)	稲わら使用量289.9t 需要見込量7,470.5t	H19.1～	調査結果を基に、機械・施設整備、コントラクターの育成について支援していく。	
				H19.1	県内全戸に稲わら需要量調査を実施し、利用量を調査する。	
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	H18.4～	関係機関に放牧候補地の可能性等検討するよう、依頼した。		随時	放牧の可能性等について検討。先進地視察の予定。	
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組	H18.4～	補助事業の活用等の普及、啓発を行った。		随時	補助事業の活用等について検討。	
6 その他						

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名: 香川県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	10月2・3日	飼料増産推進及び資料配布(ホットニュース他)	1回	3月	推進会議の開催	1回
アンケート調査の実施	-					
需給マップの作成	4～12月		県内4カ所	3月	地区耕畜連携協議会でのマップ活用促進	4協議会
ネットワークの立ち上げ	-					
幹旋仲介活動の実施	4～12月	各地区耕畜連携協議会の設立支援	県内5協議会	3月	地区耕畜連携協議会での仲介活動支援	2協議会
重点地区に対する指導・支援の取組	4～12月	各種事業を活用しての取組支援	2カ所		各種事業を活用しての取組支援	2カ所
重点地区数拡大に向けた取組	4～12月	各種事業を活用しての取組支援	新規1カ所		各種事業を活用しての取組支援	新規1カ所
現地検討会の開催	-			-		
独自の啓発資料の作成、配布	-			-		
新聞、雑誌等への広報活動	-			-		
その他の飼料増産への取組	-			-		
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組	4～12月	耕畜連携推進対策を活用し取組実施	3ha	3月	耕畜連携推進対策を活用した取組拡大	3.3ha
...						
...						
...						
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	4～12月	稲わら収集機械整備を4集団で実施	5,700t	1～3月	稲わら収集機械整備を実施する	100%
...		国産粗飼料増産事業を新規2カ所で実施	2カ所			
...						
...						
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	4～12月	県内4カ所で取組実施	7頭 2.8ha	3月	取組拡大の推進	7頭 2.8ha
...						
...						
...						
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組	-					
...						
...						
...						
6 その他						
...	-					
...						
...						

平成18年度の実績(都道府県)

機関名:愛媛県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	6～7月	県飼料増産行動会議および各地区飼料増産行動会議(5ヶ所)の開催。18年度行動計画策定。		2～3月	県飼料増産行動会議および各地区飼料増産行動会議(5ヶ所)開催。18年度行動実績の検証。	
アンケート調査の実施						
需給マップの作成						
ネットワークの立ち上げ		飼料増産重点地区の設立	13ヶ所			
幹旋仲介活動の実施	随時	耕畜連携推進活動	5会議	随時	耕畜連携推進活動	5会議
重点地区に対する指導・支援の取組	随時	飼料稲収穫調製機械導入への支援等、自給飼料拡大の推進	13ヶ所	随時	飼料稲収穫調製機械導入への支援等、自給飼料拡大の推進	
重点地区数拡大に向けた取組	随時	飼料作物・稲発酵粗飼料の生産、県内産稲わら利用等の推進	13ヶ所	随時	飼料作物・稲発酵粗飼料の生産、県内産稲わら利用等の推進	
現地検討会の開催	8月 9～10月 12月	細断型ロールペーラ研修会開催 稲発酵粗飼料収穫研修会開催 飼料増産行動会議研修会開催				
独自の啓発資料の作成、配布	随時	県飼料増産通信の配付		随時	県飼料増産通信の配付	
新聞、雑誌等への広報活動	随時	HP、新聞等への掲載		随時	HP、新聞等への掲載	
その他の飼料増産への取組						
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組	8～10月	稲発酵粗飼料研修会の開催	30.5ha			37ha
	4～12月	19年度稲発酵粗飼料生産のための収穫機械導入検討		随時	19年度稲発酵粗飼料生産のための収穫機械導入検討	6.2ha
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	随時	水田部会との意見交換等推進活動	9000t			94%
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	随時	HP、資料等の配布				
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組	4～12月 12月	営農組合による飼料生産の収穫機械導入 コントラクター研修会	1ヶ所			
6 その他						

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名: 高知県

10月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	7月21日	H18取り組み内容の検討	12名	3月	取組の検証等	
アンケート調査の実施	(H17)	畜産農家は完了		(H17)		
需給マップの作成	(H17)	畜産農家は完了	17市町村	(H17)		
ネットワークの立ち上げ	なし		0	なし		
幹旋仲介活動の実施	適宜	マップ活用等による稲わらの流通促進等	5戸	適宜		
重点地区に対する指導・支援の取組	適宜	肉用牛の飼養、繁殖管理に関する助言・指導	2地区	適宜		1地区
重点地区数拡大に向けた取組	適宜	市町村への働きかけ		適宜		0地区
現地検討会の開催	7月27日 7月31日	地域推進会議(参集範囲:市町村、JA、農済、県関係機関等)	延べ50名程度	未定		
独自の啓発資料の作成、配布	なし			未定		
新聞、雑誌等への広報活動	なし			未定		
その他の飼料増産への取組	適宜			適宜		
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組	適宜	・給与実証事業の周知、冊子の配布等	2ha	適宜	継続	2ha
	5月26日	・関連事業の周知	振興センター、家保、団体25名程			
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	適宜	・団体を中心とした収集作業の実施 ・収集作業機械の導入支援等	推定2,800t	適宜	継続	100%
	5月26日	・関連事業の周知	振興センター、家保、団体25名程			
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	適宜	・実証展示を中心とした耕作放棄地における簡易放牧を推進 ・電気柵設置のための技術指導及び家畜の放牧管理指導等	215頭 31.9ha	適宜	継続	48頭(水田) 10.8ha(水田)
	5月26日	・電柵設置に伴う関連事業の周知	振興センター、家保、団体25名程			
	10月2日 12月18日	・耕作放棄地の簡易放牧研修会	市町村、農協、地権者等35名程度			
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組	適宜	・生産組織への働きかけ	0	適宜	継続	0
	5月26日	・飼料増産受託システム事業の紹介	振興センター、家保、団体25名程			
6 その他						

平成18年度の実績(都道府県)

機関名: 福岡県

12月31日現在

区分	実績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	8月8日	畜産経営技術指導推進委員会飼料増産推進部会	1回			
アンケート調査の実施						
需給マップの作成		昨年度需給リストを作成	59	3月頃	需給マップの再整理	1回
ネットワークの立ち上げ			0	3月頃	農林単位でのネットワーク構築に向け検討	1回
幹旋仲介活動の実施			0			
重点地区に対する指導・支援の取組	10月12日	大川市稲発酵粗飼料実証ほ現地検討会	1			
重点地区数拡大に向けた取組	12月	県内3地区について追加登録予定	3地区			
現地検討会の開催						
独自の啓発資料の作成、配布				2月頃	自給飼料増産取組パンフレットの作成・配布	1回
新聞、雑誌等への広報活動						
その他の飼料増産への取組	7月20日	技術実証展示ほ検討会	1回	3月頃	技術実証展示ほ検討会	1回
	11月29日	草づくりシンポジウム				1回
	4月～	細断型ロール給与実証試験の実施	3地区	3月頃	細断型ロール給与実証試験の取りまとめ	3地区
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組			2,03ha			2,03ha
低コスト飼料用稲栽培技術実証ほ設	6月～	粗植による飼料用イネ種苗節約技術の確立	2地区			
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	10月まで	稲わら収集量(推定値)	18,731t		需要見込量14,072tに対する供給見込量18,733t	133%
補助事業による収穫機械の導入	10月5日	稲わら収集用ローバを導入	1地区			0
推進会議の開催				1月11日	県内産稲わらの飼料利用に係る打合せ会議	1回
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組			0頭 0ha			0頭 0ha
「ふくおか型放牧」技術の確立実証調査	9月5日～ 12月21日	遊休農地における放牧実証調査を実施	2地区	2月頃	放牧実証調査終了後の調査結果取りまとめ	2地区
推進会議の開催	5月30日	「ふくおか型良質牛肉生産技術」確立普及事業推進会議	1回	1月9日	18年度実績及び19年度計画の検討	1回
現地検討会の開催	6月27日他	放牧実証調査予定地での現地検討会	7回			
放牧講習会の開催	6月26日	放牧アドバイザーによる講習会	1回			
	10月24日	放牧サミット伝達講習会	1回			
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組			0			0
コントラクター設立に向けた指導	4月～	酪農家へのアンケート及び経営シミュレーションの実	1回	3月頃	推進会議の開催	1回
6 その他						
...						
...						

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名: 佐賀県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	12月18日	佐賀県奨励品種選定協議会の開催		3月	佐賀県自給飼料増産対策会議の開催	
アンケート調査の実施	4月～	17年度に引き続き、アンケート未実施市町に調査を依頼				
需給マップの作成	4月～	17年度にアンケートを実施した市町に作成を依頼	WCS 3市町 稲わら 8市町	1月～	市町単位で作成された需給マップを農林事務所単位で作成	WCS 5市町 稲わら 17市町
ネットワークの立ち上げ 幹旋仲介活動の実施						
重点地区に対する指導・支援の取組	4月～10月	重点地区に登録した組合について、県単独事業により飼料作物収集機械の導入を実施	8集団			
重点地区数拡大に向けた取組						
現地検討会の開催	10月26日	佐賀県細断型ロールペーラ技術研修会の開催				
	11月21日	九州地区放牧現地研修会(平成18年度さが耕畜連携・放牧推進プロジェクト)現地研修会の開催				
独自の啓発資料の作成、配布	10月13日	県内産稲わら確保推進資料、放牧拡大資料、平成18年度佐賀県資料作物奨励品種一覧資料の作成、配布		2月	飼料作物栽培カレンダーの作成・配布 飼料作物栽培技術指針(飼料・土壌分析のすすめ)を作成、配布	1,500部 300部
新聞、雑誌等への広報活動 その他の飼料増産への取組						
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組	4月～	各種会議において、飼料用稲と併せて作付けを推進	WCS 約1ha 7.1ha (青刈り稲を換算)	12月～	19年度作付けに向けた推進活動の実施	WCS 約1ha 9ha (青刈り稲を換算)
	1月9日	「産地づくり対策等推進会議」において、「耕畜連携水田活用対策事業」の事業説明と事業推進を要請				
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	6月5日	平成18年度自給飼料関係補助事業説明会の開催	12月末時点で確保した稲わらの量	2月	平成18年度佐賀県内産稲わら広域流通推進会議(第2回)の開催	稲わら県内自給 見込み割合
	7月13日	平成18年度佐賀県内産稲わら広域流通推進会議(第1回)の開催	49,279t			112%
	11月21日	稲わら需給調整会議の実施				
独自の啓発資料の作成、配布	10月13日	県内産稲わら確保推進資料の作成、配布				
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	8月8日	パワフルさが畜産実践プロジェクト(耕畜連携・放牧推進実践プロジェクト)連絡会議の開催	18年12月末までの肉用牛の水田放牧頭数及び当該放牧に係る面積	2月中旬	パワフルさが畜産実践プロジェクト(耕畜連携・放牧推進実践プロジェクト)中間検討会の開催	18年度における肉用牛の水田放牧見込み頭数及び当該放牧に係る見込み面積
	8月28日	藤津農業指導者連絡協議会畜産部会放牧研修会の開催		3月中旬	パワフルさが畜産実践プロジェクト年間成果研修会の開催	
	11月21日	九州地区放牧現地研修会(平成18年度さが耕畜連携・放牧推進プロジェクト)現地研修会の開催	149頭			149頭
独自の啓発資料の作成、配布	10月13日	放牧拡大資料の作成、配布	29.5ha			29.9ha
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組	7月13日	平成18年度佐賀県内産稲わら広域流通推進会議(第1回)の開催時に、稲わら以外(麦わら等)についても作業受託を要請		2月	平成18年度佐賀県内産稲わら広域流通推進会議(第2回)の開催	
6 その他						

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名:長崎県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	6月15日	長崎県自給飼料増産推進協議会の開催	1回	3月	長崎県自給飼料増産推進協議会の開催	1回
アンケート調査の実施						
需給マップの作成						
ネットワークの立ち上げ						
斡旋仲介活動の実施						
重点地区に対する指導・支援の取組		技術向上のための指導	5地区			
重点地区数拡大に向けた取組				1月	重点地域登録の推進	1集団
現地検討会の開催						
独自の啓発資料の作成、配布						
新聞、雑誌等への広報活動						
その他の飼料増産への取組	6月	飼料増産キャラバン	県下7カ所			
	6/15・7/25	飼料自給率向上推進プロジェクトワーキング	2回	1月10日	飼料自給率向上推進プロジェクトワーキング	1回
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組			19.48ha (市町聞き取り)			19.48ha
普及啓発・栽培技術の向上	6月29日	展示圃設置・耕畜連携検討会(南島原市)	10a			
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	10月3日	平成18年度産稲わら確保対策打合せ (県内利用率向上、県外確保、麦ワラ利用)	36,660t (H18.12末現在)			74.8% (H18.12末推定)
耕畜連携の強化				3月	強い農業づくり交付金(高性能機械導入)	11事業主体
稲わら収集組織支援					国産粗飼料増産対策事業の活用	2組織
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組			39ha			39ha
公共牧場の強化	8月24日	畜産基盤活性化整備調査に係る検討会(雲仙市)	1回	1・2月	畜産基盤活性化整備調査に係る検討会(雲仙市)	1回
放牧場造成					強い農業作り交付金の活用(平戸市・西海市)	6.69ha
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組	7月28日	肉用牛農家後継者グループ(五島市)	1組織			
コントラクターの育成・強化	12月20日	畜産経営サポート組織育成・強化シンポジウム(約120名)	1回	2月	コントラクター育成・強化検討会(県央地域)	1回
コントラクターの活用支援					飼料増産受託システムの活用	3組織
6 その他						
生産性の向上(奨励品種)	7月25日	農林業技術協議会(冬作)の開催	1回	1月10日	農林業技術協議会(夏作)の開催	1回
				2月	「飼料作物栽培と利用の手引き」作成・配布	600部

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名: 熊本県

1月24日現在

区分	実績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	6月2日	県飼料増産行動会議開催		2月	県飼料増産行動会議開催	
アンケート調査の実施						
需給マップの作成			11			0
ネットワークの立ち上げ		地域振興局単位で設置し、情報提供・斡旋	11	随時	地域振興局単位で設置し、情報提供・斡旋	0
斡旋仲介活動の実施	随時	斡旋仲介	11			0
重点地区に対する指導・支援の取組			7			2
重点地区数拡大に向けた取組		菊池・阿蘇・球磨地域において新規地区設定	7			
現地検討会の開催				2月	県放牧利用検討会開催	
独自の啓発資料の作成、配布				2月	放牧拡大のための資料作成	
新聞、雑誌等への広報活動						
その他の飼料増産への取組	6月7日	水田農業構造改革対策会議	耕種担当との調整			
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組	2~3月	集落座談会での推進、斡旋・調整	1,169ha	2~3月	耕畜連携水田活用対策の周知徹底	1,400ha
19年産作付用種子確保打合せ	3月3日	19年産用飼料イネ種子県内増殖打合せ		3月	20年産専用種子増殖協議	
18年産作付用種子県内組織調整	4/7,4/14	種子不足のための組織間調整		10月27日	肥育農家への飼料イネ利用推進説明会	
馬生産農家からの飼料イネ対象要望	9月	馬を飼料イネの対象とする要望				
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組		広域流通推進のための耕畜連携打合せ	85,826t	随時	稲わら供給地域わら収集組織との協議	100%
広域耕畜連携推進	5/22,6/6	菊池・阿蘇耕畜連携打合せ				
国産粗飼料増産会議	6月9日	県内稲わら収集組織への説明会	JA及び農家			
飼料稲わら需要地域の確保対策	7/18,8/9	稲わら需要地域JA等との協議	菊池、芦北ほか	1~3月	稲わら需要地域JA等との協議	
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	随時	各地域での放牧技術指導	597頭 77ha	随時	各地域での技術等指導	600頭 80ha
阿蘇牧野利用推進検討会	4月19日	阿蘇地域への広域放牧推進方策協議	1400頭	~3月	牧野活性化センターと市町村のネットワーク化	
全国放牧サミットの開催	9/28~29	サミットへの県内関係者参加		2月	県放牧利用検討会開催	
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組	7/27,8/11	コントラクター設立協議	1			1
コントラクター組織の運営強化				2月	県コントラクター協議会の開催	
6 その他						
未利用地集積・利用推進	6月5日	耕作放棄地利用権集積のため農業委員会説明会 (土地集積による放牧利用の推進)		随時	農業会議との連携による農委への働きかけ	

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名: 大分県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	7月14日	第1回大分県飼料増産行動会議の開催		2月	第2回大分県飼料増産行動会議の開催	
アンケート調査の実施	9月12日	国産稲わら確保等に係わるアンケート調査の実施 ・H17のアンケート実施を踏まえ、H18は集落営農組織を対象にアンケートを実施。	6振興局管内16市町村	2月	"(6振興局より報告)	6振興局管内16市町村
需給マップの作成	"	振興局ごとの需給マップ作成依頼	"	"	"(6振興局より報告)	"
ネットワークの立ち上げ	"	振興局ごとのネットワーク立ち上げ依頼	"	"	"(6振興局より報告)	"
斡旋仲介活動の実施	"	振興局ごとの仲介活動依頼	"	"	"(6振興局より報告)	"
重点地区に対する指導・支援の取組	-	-	-	2月	関係市町村と協議	2箇所
重点地区数拡大に向けた取組	-	-	-	"	"	0箇所
現地検討会の開催	8月22日～ 9月5日	県内6振興局管内移動畜産振興課実施 振興局飼料増産行動会議を開催し、計画の策定・実践について協議	6振興局管内16市町村	2月	県内6振興局管内移動畜産振興課実施(予定)	6振興局管内16市町村
独自の啓発資料の作成, 配布 新聞, 雑誌等への広報活動	11月16日	H18大分県自給飼料セミナーの開催	九州農政局と共催	-	-	-
その他の飼料増産への取組	"	"	"	-	-	-
6月14, 20日	草地飼料協会及びコントラ協議会総会実施	関係市町村		-	-	-
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
19年産作付拡大に向けた取組	7月14日	第1回大分県飼料増産行動会議の開催 H17に県飼料増産行動会議に、県稲発酵粗飼料推進協議会を統合。	230ha	2月	第2回大分県飼料増産行動会議の開催	250ha
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	7月14日	第1回大分県飼料増産行動会議の開催 H17に県飼料増産行動会議に、県稲わら等確保対策協議会を統合。	31,314t 18年11月現在	2月	第2回大分県飼料増産行動会議の開催	99.5% 見込み
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	7月14日 11月17日	第1回大分県飼料増産行動会議の開催 県飼料増産行動会議の中に、放牧専門部会を新たに設置。(第1回協議を8/10に実施) H18九州地域放牧現地研修会	131頭 20.6ha	2月	第2回大分県飼料増産行動会議の開催	150頭 25ha
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組	6月20日	大分県コントラ協議会総会実施	2組織	-	-	0組織
県コントラクター協議会研修会	1回:9月15日 2回:10月5日	研修会 1回;飼料用トウモロコシ細断型ローラー収穫調製実演会 2回;草地の不耕起播種栽培の実演会	コントラクター会 員 市町村・農協 県関係機関 農機具メーカー等	3月	全国コントラクター協議会研修会(東京)	大分県事例発表
6 その他						

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名: 宮崎県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	6月29,30日	飼料自給率向上戦略会議現地検討会				
	7月15日	宮崎県飼料増産推進協議会開催		2月	放牧研修会開催予定(県内)	
アンケート調査の実施						
需給マップの作成				3月	宮崎県飼料増産推進協議会開催予定	
ネットワークの立ち上げ					奨励品種選定会議開催予定	
幹旋仲介活動の実施						
重点地区に対する指導・支援の取組					平成18年度重点地区登録数	1ヵ所
重点地区数拡大に向けた取組		稲わら収集組織育成	4組織		平成19年度重点地区登録見込み数	1ヵ所
		土壌改良材の助成	5ヵ所			
現地検討会の開催	7月19日	和牛放牧技術現地研修会(畜産試験場)				
	10月3日	飼料用トウモロコシの不耕起栽培技術研修会(宮崎牧場)				
独自の啓発資料の作成, 配布	9月末	自給粗飼料啓発ポスター作成、配布	10,000枚			
新聞、雑誌等への広報活動	5月	日之影町くり園放牧事例紹介掲載(飼料増産ホットニュース)				
	6月、8月	コントラクター組織設立、活動記事掲載				
その他の飼料増産への取組	5月末	肥育農家稲わら利用状況等調査(畜産課、経済連調べ)				
2 稲発酵粗飼料の作付拡大		18年度飼料イネの作付面積	1,315ha		19年度飼料イネの作付目標面積	1,315ha
19年度作付拡大に向けた取組		18年度稲発酵粗飼料の作付面積	986ha		19年度稲発酵粗飼料の作付目標面積	986ha
	6月～	中山間地域を中心とした中小規格の飼料作物機械導入	27ヵ所			
	6月～7月	転作田、たばこ後作への飼料イネ作付け推進				
	6月～	各種飼料イネ展示園実施	12ヵ所			
3 国産稲わら利用拡大		18年度国産稲わら確保量(12月末現在推計値)	61,250t		19年度稲わら自給見込み	
100%自給に向けた取組		稲わら収集組織育成	4組織		稲わら等飼料貯蔵庫導入推進	1組織
		稲わら貯蔵庫の導入	2ヵ所			
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組		水田放牧実証	7ヵ所			
		各地域放牧協議会設置	7ヵ所			
		林間、果樹園放牧の実施(諸塚村、日之影町)				
	7月19日	和牛放牧技術現地研修会(畜産試験場)				
	8月11日	肉用牛放牧技術研修会(都城市)		2月	放牧研修会開催予定(県内)	
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組		コントラクター組織設立	2ヵ所			
		新規コントラクター組織における機械導入(国庫)				
6 その他		土壌改良資材の助成	5ヵ所			
		堆肥と稲わら交換による稲わら収集(JAはまゆう、JA延岡)				
	9月27日	食品残さ飼料化協議会開催		3月	食品残さ飼料化協議会開催予定	
	10月19,20日	食品残さ飼料化西日本シンポジウム				

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名: 鹿児島県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催		行動会議の開催	取組市町村数		行動会議の開催	新たに登録する
アンケート調査の実施	6月1日	県国産粗飼料確保対策協議会幹事会	31市町村	2月	県国産粗飼料確保対策協議会	重点地区見込数
需給マップの作成	9月1日	県国産粗飼料確保対策協議会総会				2
ネットワークの立ち上げ					飼料増産対策関係啓発用資材の配布	
幹旋仲介活動の実施		アンケート調査の実施				
重点地区に対する指導・支援の取組	8月	・耕種部門に係る国産稲わら確保推進アンケートの実施				
重点地区数拡大に向けた取組						
現地検討会の開催	8月	・飼料用稲わらの仲介・幹旋等流通の取組強化に係る需要調査の実施				
独自の啓発資料の作成, 配布						
新聞, 雑誌等への広報活動						
その他の飼料増産への取組						
2 稲発酵粗飼料の作付拡大		県水田農業推進協議会と連携した水田飼料作物振興事業の推進	作付見込面積 46.5ha	2月	稲発酵粗飼料種子購入量調査 県経済連等と連携し, 営農集団等に対し, 国産粗飼料増産対策事業における稲発酵粗飼料給与型の普及啓発。	作付見込面積 46.5ha
	10月26日	飼料イネ活用等現地検討会の開催				
3 国産稲わら利用拡大		国内産稲わらのすきこみ等の解消とその分の確保を推進, 啓発	稲わら確保数量 74,531t		稲わらの広域流通体制の確立の推進 ・農業団体への取り組みの推奨 ・収集, 運搬体制検討。	稲わら確保数量 見込 78,197t
		アンケート調査の実施	(県内分)		平成19年度の国産粗飼料確保対策事業の活用の推進	
		・耕種部門に係る国産稲わら確保推進アンケートの実施				
		・飼料用稲わらの仲介・幹旋等流通の取組強化に係る需要調査の実施				
4 放牧の推進		草地開発整備事業や草地畜産性向上対策事業を活用した牧野・野草地の整備・改良の推進			耕畜連携による鹿児島黒牛放牧実証事業の実施	
	8月16日	肉用牛放牧研修会の開催				
5 外部化の推進		県国産粗飼料確保対策協議会や農林事務所を通じての周知, 啓発			強い農業づくり交付金による機械・施設の整備, 支援	
6 その他		農業開発総合センター畜産試験場で, 青刈作物, 永年牧草の栽培試験の実施		1月	農作物奨励品種選定審査会の開催 奨励品種利用推進	
	10月16日	品種選定実績検討会の実施				

平成18年度の取組実績(都道府県)

機関名： 沖縄県農林水産部畜産課

12月末日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催(県)	7月20日	会議設置要領の改正。計画策定。	参加人数18名	2月	結果及び成果報告、課題設定の検討。	参加人数18名
行動会議等の開催(中南部地域)	7月27日	飼料増産運動の取り組み事項を決定。	参加人数36名	1月	結果及び成果取りまとめ、課題設定。	参加人数30名
行動会議等の開催(北部地域)	8月2日	飼料増産運動の取り組み事項を決定。	参加人数15名	1月	結果及び成果取りまとめ、課題設定。	参加人数20名
行動会議等の開催(宮古地域)	6月27日	飼料増産運動の取り組み事項を決定。	参加人数20名	1月	結果及び成果取りまとめ、課題設定。	参加人数20名
行動会議等の開催(八重山地域)	6月29日	飼料増産運動の取り組み事項を決定。	参加人数21名	1月	結果及び成果取りまとめ、課題設定。	参加人数20名
重点地区に対する指導・支援の取組	7月21日	自給粗飼料活用型TMR供給センターの設置、輸入粗飼料依存から自給粗飼料活用への転換について検	1地区:伊江村	1月	TMRの品質について検討予定。	1地区:伊江村
	8月22日	TMR飼料調査及び分析	1地区:伊江村			
重点地区数拡大に向けた取組	7月20日	さとうきび梢頭部回収機実演の検討。	1地区:伊是名村	1月中旬～2月中旬	さとうきび梢頭部回収機試運転予定。	1地区:伊是名村
	12月13日	さとうきび梢頭部回収機試運転についての現地調整。	伊是名村役場及び農協他、11名			
	12月26日	さとうきび梢頭部回収機借用調整。	鹿児島県糖業振興協会			
現地検討会の開催	7月21日	輸入粗飼料依存から自給粗飼料活用への転換。	参加人数60名	1月	TMRの品質について検討予定。	2回、 延べ参加人数40名
新聞、雑誌等への広報活動	9月27日	さとうきび梢頭部利用の推進。	9月27日、日本農業新聞に掲載。	2月	さとうきび梢頭部回収機の実演	-
	12月1日	「島でとれた牧草を牛の口へ！」(輸入粗飼料依存から自給粗飼料活用への転換について)	月刊誌「畜産技術(12月号)」に掲載。			
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	11月	稲わら収量調査	3箇所(2日、10日、16日)	1月	稲わらの栄養成分分析予定。	1回
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	9月下旬～	電気牧柵を利用した水田放牧実施中。(～1月上旬)	5頭 1.5ha	～1月上旬	電気牧柵を利用した水田放牧。	5頭 1.5ha
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組	7月20日	作業請負料金体系の変更を検討。	2組織	-	-	-
TMR供給センターの設置	7月～	TMR供給開始(伊江村)	1箇所、 75戸へ供給 年間TMR供給量 2トン/年	-	-	-
	11月～	TMR供給開始(石垣市)	1箇所 年間TMR供給量 2,300トン/年	-	-	-
草地造成	4月～	草地開発事業により草地造成中。	26.3ha	～3月	草地開発事業により草地造成。	26.3ha